

プロセステクノロジーで未来を拓く
ホソカワミクロン 株式会社

統合報告書 2025



プロセステクノロジーで未来を拓く
ホソカワミクロン 株式会社

〒573-1132 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地
TEL : 072-855-2226
FAX : 072-855-5197
<https://www.hosokawamicron.co.jp>
発行 : 2026年3月

Process Technologies for Tomorrow

統合報告書2025について

編集方針

グローバル企業として、ホソカワミクロングループの価値創造プロセスと持続可能な成長への取り組みをより深くご理解いただくことを目的としています。特に「粉体技術連峰」を基盤とした当社の先進技術が社会課題の解決にどのように貢献しているかをわかりやすく紹介いたします。

報告範囲

ホソカワミクロン株式会社およびグループ会社

報告期間

第81期（2024年10月1日～2025年9月30日）

各種参照 について

- IFRS財団 国際統合報告フレームワーク
- GRI (Global Reporting Initiative) 「サステナビリティ・レポートニング・スタンダード」

見直しに関する注意事項

本報告書に記載されている当社およびグループ会社の計画、見直し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、掲載時点の情報に基づく仮定または判断です。これらは諸条件の変化により、将来の事業活動の結果や事象が予測と異なる可能性があります。また、これらの情報は、予告なしに変更されることがあります。本報告書は投資判断の参考情報として提供するものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。本報告書利用により生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

情報開示ツールについて

当社Webサイトにて、各種情報を開示しています。

- 企業情報
<https://www.hosokawamicon.co.jp/jp/aboutus/>
- 株主・投資家情報
<https://www.hosokawamicon.co.jp/jp/ir/>
- サステナビリティに関する情報
<https://www.hosokawamicon.co.jp/jp/sustainability-new/>

CONTENTS

企業案内	成長戦略
03 経営理念	43 長期ビジョン・第18～20次中期3カ年経営計画の位置づけ
05 ビジネスモデル「粉体技術連峰」	45 第18次中期3カ年経営計画基本施策
07 ホソカワミクロンのあゆみと成長	49 中期3カ年経営計画達成に向けた財務戦略
09 グループ企業別 売上高構成	サステナビリティへの取り組み
価値創造ストーリー	51 基本方針・マテリアリティについて
11 財務・非財務ハイライト	53 マテリアリティとその解決に向けた取り組み
13 社長メッセージ	55 マテリアリティ1：持続可能な地球環境への技術的貢献
17 価値創造プロセス	57 マテリアリティ2：安全・安心で豊かな社会の実現
19 外部環境の変化分析と機会・対応策リスト	コーポレートガバナンス
6つの資本	59 マテリアリティ3：事業を支えるガバナンスの高度化に向けて
21 人的資本に関する戦略・取り組み	61 品質保証・情報セキュリティ・リスクマネジメント
25 製造資本に関する戦略・取り組み	63 役員紹介
27 知的資本に関する戦略・取り組み	65 役員一覧
28 社会・関係資本に関する戦略・取り組み	財務情報
29 自然資本に関する戦略・取り組み	67 連結財務諸表①
30 財務資本に関する戦略・取り組み	69 連結財務諸表②
事業紹介	71 連結財務分析
31 I2の基本技術	73 財務情報データバンク
33 粉体関連事業	基本情報
35 プラスチック薄膜製造事業	75 株式情報／企業情報
37 アフターセールスサービス事業	
39 暮らしを支えるホソカワの技術	

【経営理念】
粉体技術の開発を通して
社会に貢献する

【経営の基本方針】
技術開発
国際化
人材集団の形成

【社是】
和と誠意と積極性
創造の精神
「来たらざるを頼むなかれ 我に備えあるを頼む」※

【ミッションステートメント】
ホソカワミクロングループは、経済的かつ優れた技術をもって顧客の多様なニーズに的確に対応してその満足を得るとともに、社会に貢献し、倫理的指針に基づく活動を通じ、自然環境の保護に努め、次世代のための環境保全に取り組む。また、従業員の積極的なチャレンジを可能にする充実した職場作りを推進し、株主への適切な利益還元を行うことを使命とする。

【コーポレートビジョン】
ホソカワミクロングループは、「粉体技術連峰」の形成により、常にグローバル・リーディングカンパニーであり続ける。プロセス機器、システムエンジニアリング、および新素材の開発、製造、実用化等により、次世代先端産業を創出し、「粉体技術連峰」の新たな展開を実現する。

※来たらざるを頼むなかれ 我に備えあるを頼む

原典は孫子の兵法で
「敵や災いが来ないように祈るのではなく、
いつ敵や災いが襲ってきてもいいように備えておきなさい」
というもの。他者や運に頼ることなく、自ら研鑽し、力を養い、
あらゆる環境変化に速やかに対応してチャレンジしていく能動的な精神。

会社の進路を
明確化

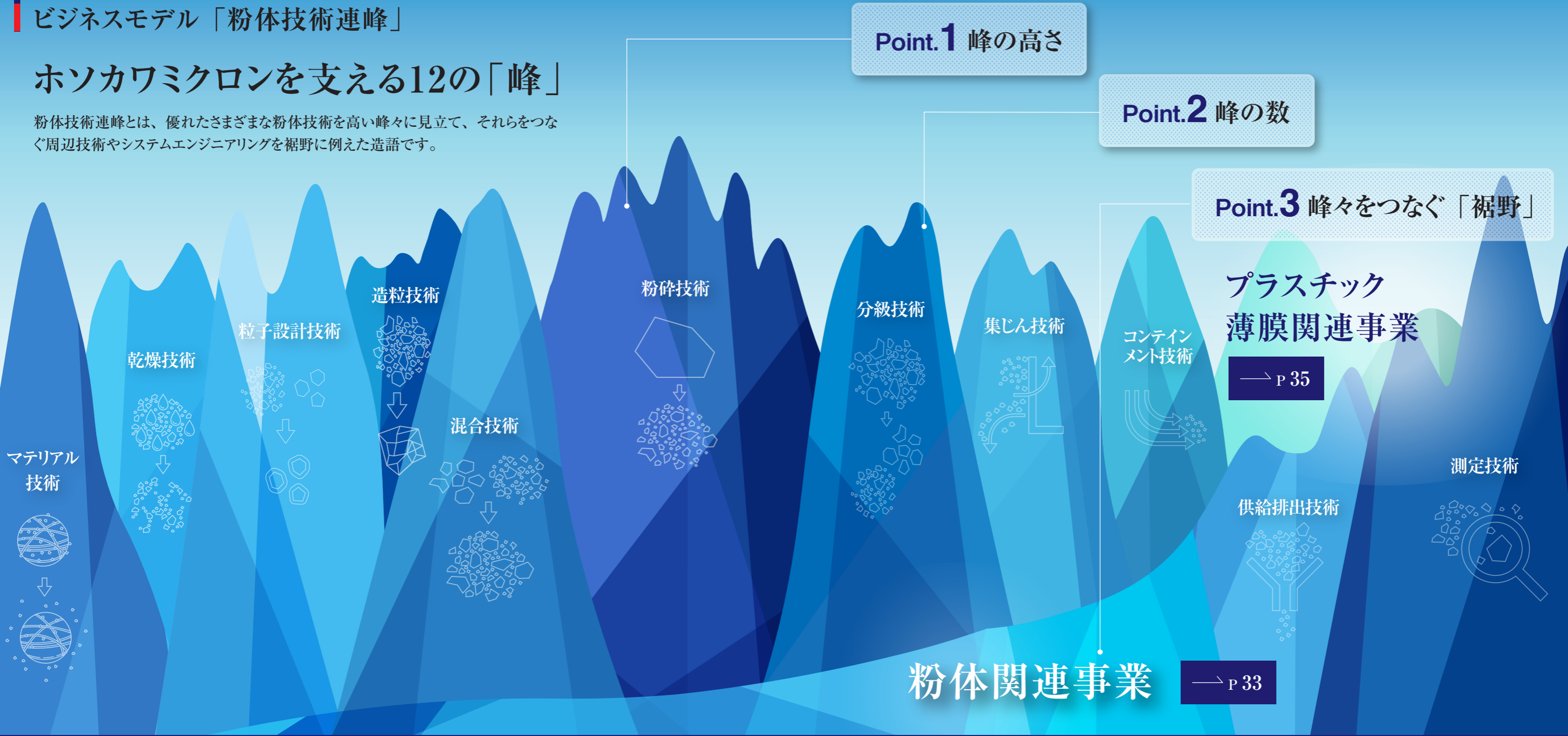
行動指針を
明示

粉体技術による
社会貢献への
意思表示

ビジネスモデル「粉体技術連峰」

ホソカワミクロンを支える12の「峰」

粉体技術連峰とは、優れたさまざまな粉体技術を高い峰々に見立て、それらをつなぐ周辺技術やシステムエンジニアリングを裾野に例えた造語です。



Point.1 峰の高さ

Point.2 峰の数

Point.3 峰々をつなぐ「裾野」

プラスチック
薄膜関連事業

→ P 35

粉体関連事業

→ P 33

「粉体技術連峰」が表すホソカワミクロンの3つの強み


<p>1 峰の高さ</p>	<p>世界最高水準の技術力</p>	<p>100年の実績で培った高いレベルの粉体技術を活かし、最先端技術の分野で活躍するお客様の高度な要求にお応えしています。</p>	<p>P 07 ホソカワミクロンのあゆみと成長</p>
<p>2 峰の数</p>	<p>粉体に関わる技術を網羅</p>	<p>粉砕、分級、乾燥、混合、集じんなど、幅広い粉体関連技術を網羅することで、多様化するお客様の要望に対し、的確なご提案が可能です。</p>	<p>P 31 12の基本技術</p>
<p>3 峰々をつなぐ「裾野」</p>	<p>効果を最大化するシステムエンジニアリング</p>	<p>複数の粉体処理装置と周辺技術を効果的に組み合わせたシステムを構築し、お客様の課題解決に貢献しています。</p>	<p>P 33 粉体関連事業</p>

グローバルな粉体技術連峰の形成

1916年の創業以来、百余年にわたり、独自性を追求した技術開発と戦略的なM&Aを通じて、ホソカワミクロンの粉体技術は世界水準の高みへと到達し、その裾野を大きく広げてきました。グローバルな舞台で展開する「粉体技術連峰」は、これからもさらに発展し続けます。


アメリカ

2023  **ホソカワカスタムプロセッシングサービス社設立**
 受託加工
 需要増に対応するために受託加工会社をノースカロライナ州に新設。

1999  **ホソカワアルピネアメリカ社設立**

1992  **ビーベックス社買収**
 乾燥 造粒
 買収前から固相重合技術の供与を受けていた、乾燥・造粒装置メーカー。

1996  **ストット社買収**
 コンテインメント
 充填計量工程の発じんから作業を守る技術。

1985  **USフィルター社（マイクロバル社）買収**
 粉碎 集じん
 当社と親密な提携関係にあったマイクロバル社を傘下に有していたグローバル企業。

1987  **アルピネ社買収**
 粉碎 分級 薄膜
 当社と並んで粉体技術の雄とたわわっていた欧州最高峰の粉体機器・プラスチック薄膜（フィルム）製造機器メーカー。

1982  **ノウタ社買収**
 混合
 当社とクロスライセンス契約を締結し、混合機ノウタミキサにより世界市場を席巻していたメーカー。

1969  **測定機パウダテスタ開発**
 測定


1959  **乾燥機マイクロドライヤ開発**
 乾燥


1955  **分級機マイクロセパレータ開発**
 分級


1930  **粉碎機ミクロンミル開発**
 粉碎


1916  **創業 大阪タービン水車製造所**

1916 - 1950年代

1960 - 1970年代

1980 - 1990年代

2000 - 2010年代

2020年代


ヨーロッパ地域

2020   **ソリッドソリューションズ社買収 供給排出**
 空気輸送や供給排出などマテリアルハンドリング技術のシステム・エンジニアリングおよび関連製品の製造、販売を提供するメーカー。

2015  **コルプ社買収 薄膜**
 プラスチック薄膜の引取り・巻取り装置のメーカー。

2013  **乾燥機ドライマイスタの新モデル開発**
 乾燥


2020  **測定機パーシェアナライザ開発**
 測定


2020  **ホソカワ受託加工株式会社設立**
 受託加工
 1988年から開始した受託加工事業を専門とする会社を設立。

2004  **化粧品ビジネス開始**
 マテリアル


1992  **奈良工場完成**
 集じん


1987  **メカノフュージョン開発**
 粒子設計


アジア地域 (営業拠点)

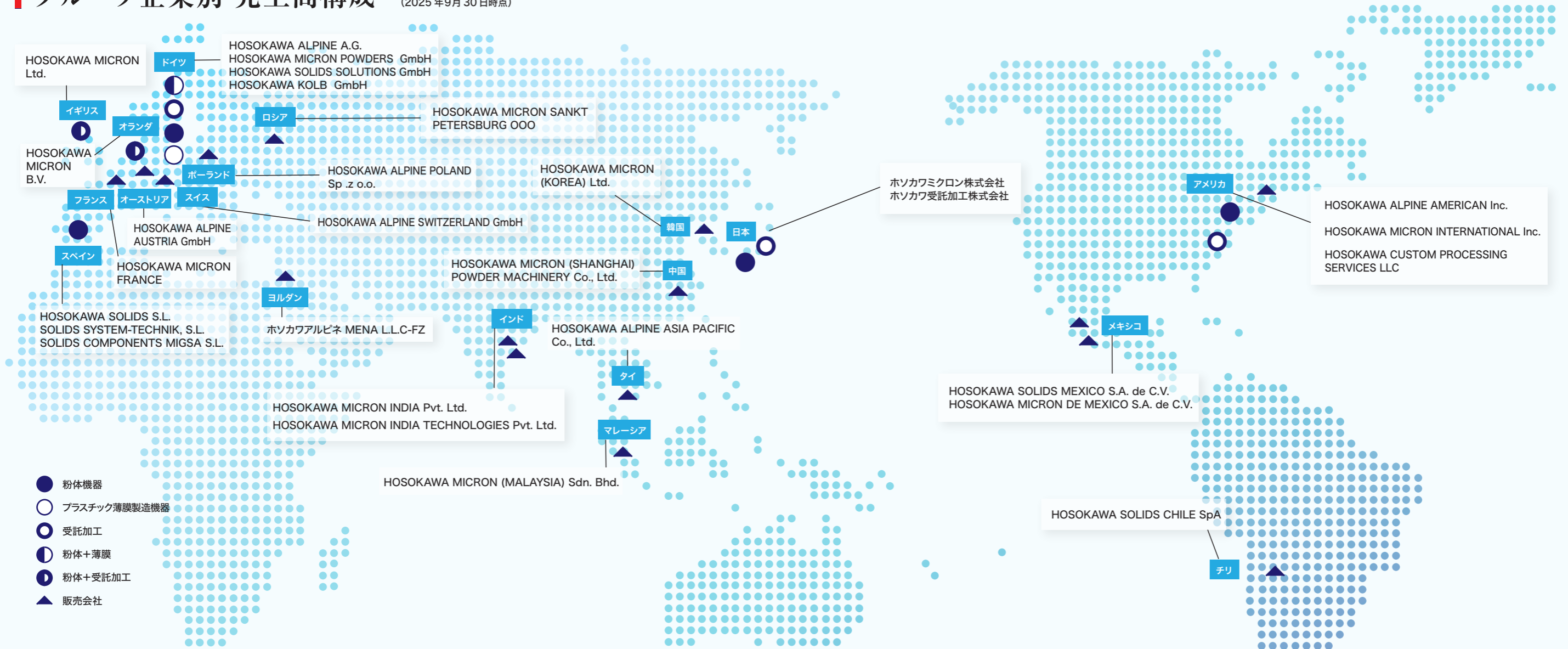
2005  **ホソカワミクロン上海設立**
2007  **ホソカワミクロンインド設立**

2023  **ホソカワミクロン インドテクノロジーズ設立**
2025  **ホソカワアルピネアジアパシフィック設立**

1996  **ホソカワミクロン韓国設立**

1995  **ホソカワミクロンマレーシア設立**

グループ企業別 売上高構成 (2025年9月30日時点)



グループ企業別 売上高構成比

※面積が売上高の大きさを示します

粉体関連事業

ドイツ (HOSOKAWA ALPINE A.G.)

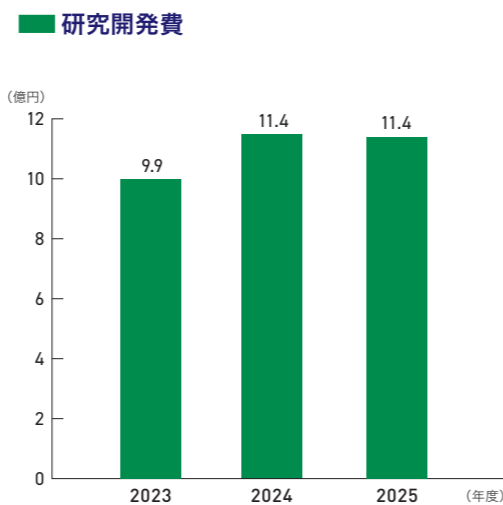
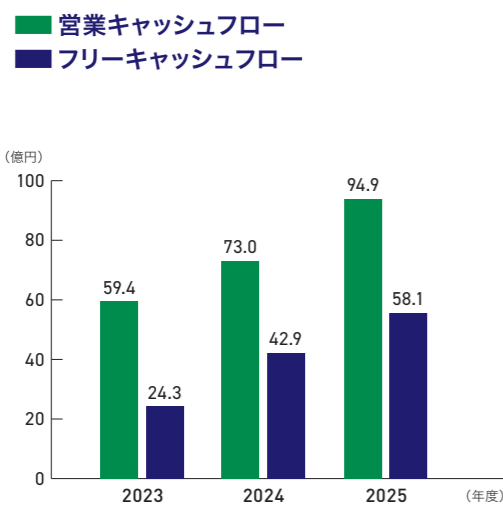
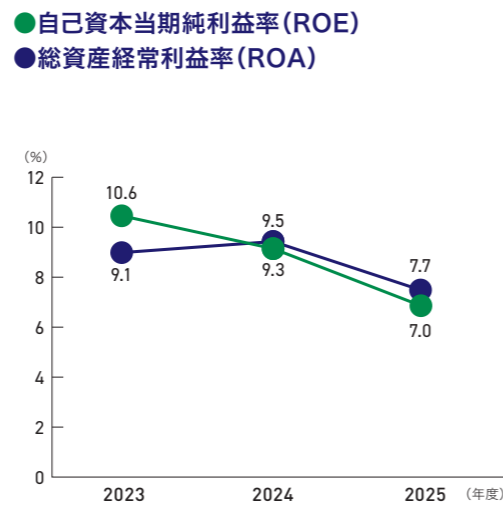
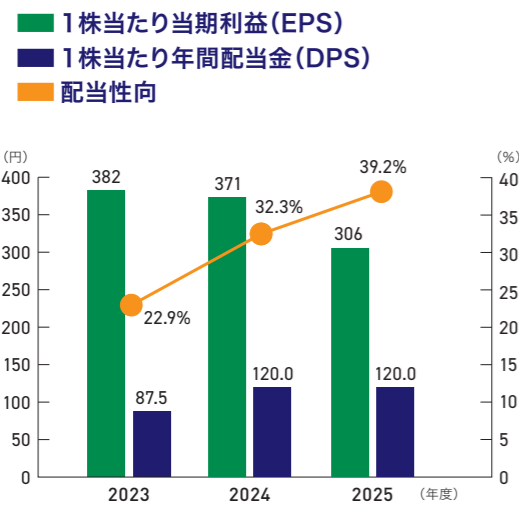
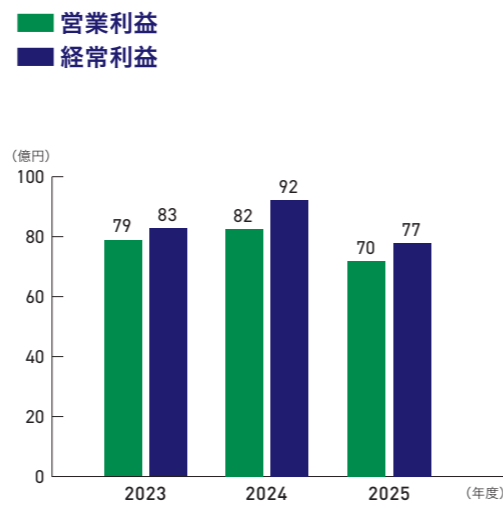
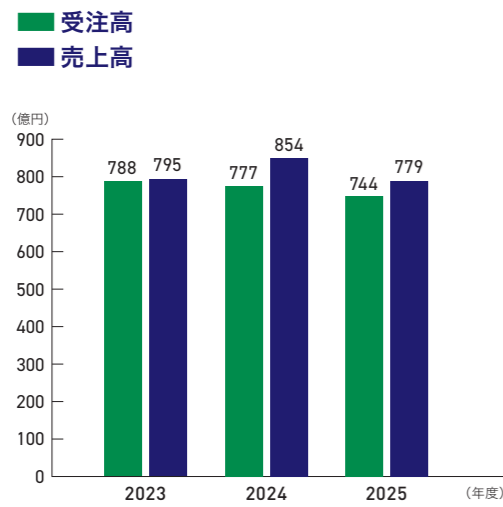
日本 (ホソカワミクロン・本社)

プラスチック薄膜関連事業



財務・非財務ハイライト

連結財務ハイライト

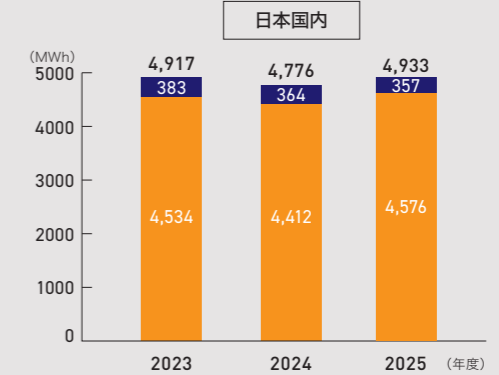
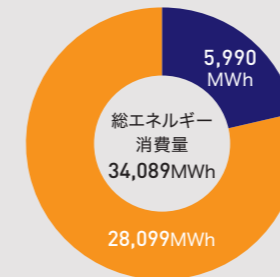


非財務ハイライト

対象範囲: 全グループ会社 (持分法適用会社を除く)

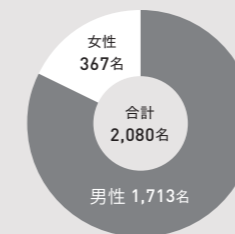
エネルギー消費量

■ 非再生可能資源からの総エネルギー消費量 (MWh) ■ 再生可能エネルギー源からの総エネルギー消費量 (MWh)



人材に関する指数

従業員数 (臨時従業員含む)

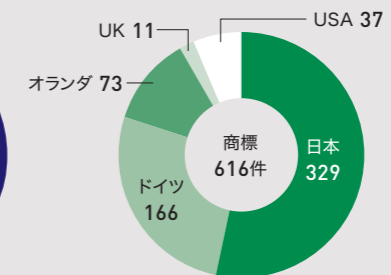
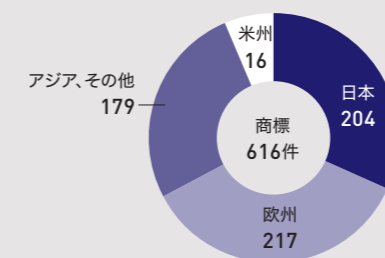
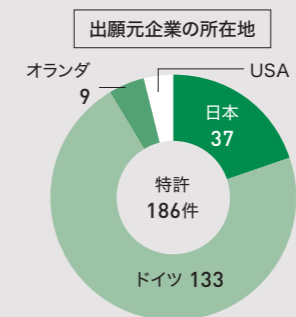
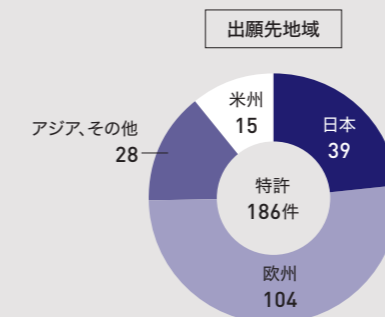


1.40%
全従業員の労働時間 (年間) に対する教育研修時間の割合

12.65%
全管理職数に対する女性管理職数の割合

1.81%
全従業員数に対する障がい者の雇用割合

知的財産登録件数





第7代代表取締役社長
細川 晃平 HOSOKAWA Kohbei

唯一無二の価値と
優位性を武器に
ホソカワミクロンの
未来を切り拓く

2025年9月期 通期業績の総括と考察

2025年9月期の通期業績を総括すると、グループ全体としての成果は、地域ごとに差が生じて、明暗がくっきりと分かれる年であったと言えます。まず評価すべき点としては、グループ全体の粗利率の改善による収益性の向上が挙げられます。これは、インフレによるコスト上昇圧力や、地政学的リスクによる不透明感が増す中であっても、当社の製品やサービスが顧客から適正に評価され、高付加価値化の戦略が着実に浸透していることの証左です。一方で、課題として残ったのが受注高や売上高の規模の伸び悩みです。特に第3四半期以降、当社の主要市場の一つである米国において、関税政策の変更や米中貿易摩擦の再燃といった向かい風を強く受けました。これにより、本来見込んでいた大型案件の成約遅延や延期が相次ぎ、第1・第2四半期の好調

な滑り出しから一転、下半期は右肩下がりの推移を余儀なくされました。結果として、損益分岐点を辛うじて超える水準にとどまった地域や事業ユニットがあるなど、通期を通して「利益の質は高まったが、量の拡大には課題を残した」一年となりました。この現実、特定の市場や製品トレンドに依存することのリスクを改めて浮き彫りにしたと同時に、我々が目指すべき「どのような環境下でも成長を持続できる強靱な企業体質」への変革の必要性を、強く示唆していると捉えています。地域別の詳細な分析において、特筆すべき成果を上げたのが日本セクションです。日本は世界に先駆けて少子高齢化と人口減少が進行しており、市場の縮小圧力に加え、エネルギーコストや原材料費の高騰といったインフレ要因も重くのしかかる、極めて

厳しい市場環境にあります。しかし、日本セクションはこの逆風下において、極めて高い収益性を実現しました。これは、単に好業績を上げたという事実を超え、今後、欧米を含む世界の先進国が必ず直面する「人口減少と市場成熟」という状況下でいかにして企業価値を高め続けるかという課題に対し、一つの解を示すことができたと言えるでしょう。それは、徹底した「効率化」と「高付加価値化」の両立です。まず、限られた人員とリソースの中で生産性を最大化するために、調達コストの見直しから業務プロセスの再設計に至るまで、安く作るための努力を徹底しました。それと同時に、顧客の人手不足という深刻な課題に対し、単に機械を販売するだけでなく、その運用やメンテナンスを含めてソリューションとして提案することで、「高くても選ばれる」あるいは「すべてを任せられる」ブランドとしての地位を確立しました。物量が頭打ちとなる成熟市場においても、オペレーションの質を高めれば利益率は向上する。この日本発の方程式は、今後のグローバル戦略における重要な羅針盤となります。一方で、2025年9月期における大きな経営課題として浮上したのが、ドイツおよび米国での苦戦です。特にドイツに関しては、抜本的な構造改革が待たなしの状況にあります。ドイツの事業ユニットは、伝統的に高い技術力を誇る一方で、すべての工程を自社で賄う「完全内製化」のモデルを採用しており、固定費比率が極めて高いという特徴があります。市場が拡大し、潤沢な受注がある状況には高い収益を生み出しますが、今回のように市場環境が悪化し売上が減少すると、その重い固定費が瞬間に経営を圧迫します。2025年9月期はまさにそのリスクが顕在化した形となりました。この状況を打破するため、私はドイツに対し大規模な構造改革を

実施する決断を下しました。具体的には、2026年1月1日付で現地のトップマネジメントを刷新し、新経営体制のもとで再生プランに着手しています。改革のテーマは、日本がかつて経験した「失われた30年」の教訓を活かすことです。バブル崩壊後の日本企業は、成長が見込めないデフレ経済の中で、贅肉を削ぎ落とし、筋肉質な組織へと生まれ変わることで生き残りを図ってきました。この「リバーシブルな経営」のノウハウを、ドイツの文脈に合わせて移植します。適正人員の見直し、過剰な設備投資の抑制、そして何よりも「物量に依存しなくても利益が出る損益分岐点の引き下げ」を徹底します。理想論やビジョンを掲げるだけでなく、現場レベルで実行可能な施策の一つひとつ積み上げ、コスト構造を根本から変革します。これは痛みや摩擦を伴うプロセスですが、グループ全体の持続的成長のためには避けて通れない道であり、私自身が先頭に立ってやり抜く覚悟です。



第18次中期3カ年経営計画の進捗と戦略

第18次中期3カ年経営計画の初年度となった2025年9月期は、基本方針である「Unique&Dominant」の2軸において、対照的な進捗となりました。まず「Unique(独自性)」の強化については、想定以上の成果を上げることができました。特筆すべきはメンテナンスサービス事業の躍進です。世界的に新規設備の投資意欲が減

退する中であっても、この分野は計画数値をほぼ達成し、収益の下支え役として機能しました。また、ケミカル、食品、ミネラルといった特定のニッチ市場において、当社独自の技術に対する需要が旺盛であり、多くの新規顧客を獲得できたことも大きな収穫です。競合他社が追従できない高機能・高付加価値な製品群で勝負



し、高い利益率を確保するという「Unique」戦略は、確実に実を結びつつあります。一方、「Dominant(優位性)」、すなわち市場における圧倒的なシェアと物量の拡大については関税政策の変更などによる米国市場の減速など外的要因の影響を免れず、課題を残す結果となりました。しかし、現状のところ、この戦略の方向性に変更の予定はありません。今後は、特にメンテナンスサービスを起点としたドミナント戦略を加速させます。顧客データを詳細に分析し、従来の「故障してから対応する」受動的スタイルから、「予兆を検知し、最適なタイミングで提案する」能動的スタイルへと転換を図ります。先進国においては、熟練技術者の不足により、設備の保守管理を自社で完結できない顧客が増加しています。ダウンタイム(稼働停止)が経営リスクに直結する顧客に対し、我々がプロフェッショナルとして設備の健康管理を一手に引き受ける。この高付加価値サービスを通じて、顧客との関係を強固にし、リプレイス需要や周辺機器の受注へと繋げていく、持続的な収益循環モデルを構築します。

「Dominant」戦略を完遂するためには、当社全体の意識を、単なる「機械メーカー」から「ソリューションプロバイダー」へと進化させる

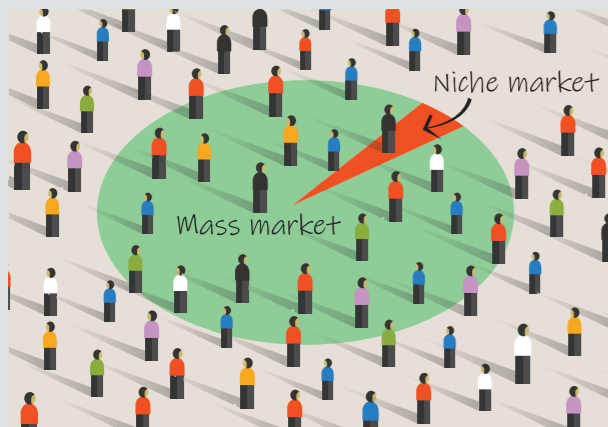


必要があります。顧客が真に求めているのは、個別の機械スペックではありません。「生産ライン全体が最適に稼働し、利益を生み出すこと」です。このニーズに応えるためには、自社製品に固執することなく、他社の優れた機器や技術であっても柔軟に取り入れ、システム全体として最高のパフォーマンスを提供するという姿勢が不可欠です。これには、社内のマインドセット変革が求められます。特に営業部門においては、競合他社の製品を扱うことへの心理的な抵抗感や、「自社製品で勝負したい」というプライドが障壁となる場面がありました。一方で、顧客の課題解決を最優先に考える姿勢は、従来より技術部門において比較的浸透しており、製品や手法にとらわれない柔軟な対応が実践されてきました。真の顧客志向とは、手段にとらわれることなく顧客の課題を解決することにあります。こうした技術部門が先行して培ってきた柔軟な視点を営業部門にも波及させ、成功事例を共有することで、「コーディネーター」としての能力を高めていきます。日本や中国、韓国の拠点では既にこのモデルが機能し始めており、今後は欧米拠点へも横展開を進めてまいります。



持続的成長に向けた資本戦略

まず、財務戦略については、これまでに創出したキャッシュを将来の成長投資へ優先的に配分する方針を継続します。特にM&Aは時間を買い、不足しているピースを埋めるための有効な手段です。ターゲットとなるのは、当社の「Unique」な技術とは異なる独自性を持ち、かつ「Dominant」戦略を補完できる企業です。具体的には、システムエンジニアリング能力を持つ企業や、当社がリーチできていないニッチ市場で強みを持つ企業が対象となります。ただし、M&Aありきで拙速な判断をすることはありません。



過去3年間の検討プロセスを通じて再確認したのは、買収先の「企業文化」と「人」の重要性です。業績が伸び悩んでいる企業であっても、経営陣と従業員が現状を打破しようと前向きにチャレンジし、高い労働意欲を持っている組織であれば、当社のリソースと掛け合わせることで再生・成長が可能です。逆に、マインドセットが硬直化した組織は、どれほど技術があっても統合効果を生み出しません。良い案件に巡り合わなければ、無理に資金を投じることはせず、その場合はステークホルダーに報いるという規律のもと、株主還元への拡充について判断します。

次に、人的資本について、持続的な成長の源泉は、言うまでもなく「人」にあります。人的資本経営の新たな取り組みとして、日本と欧州において、高度な経営判断能力を養うための選抜型研修プログラムを導入しています(P22参照)。日本でのプログラムの特徴は、過去に実際の取締役会で審議された議題を題材にしている点です。数年前の経営環境や数値をベースに、「もしあなたが経営者なら、この局面でどう判断するか」という正解のない問いに対し、若手社員たちが徹底的に議論を戦わせます。視座を高く持ち、表面的な事象の裏にある本質を読み解くトレーニングは、参加者にとって非常に良い経験となります。当社の実態に基づく気づきや経営陣からのフィードバックは、彼らの視野を一気に広

げる効果を生んでいます。私は常々、社員に対して「練習と試合」の関係性を説いています。日々の業務(試合)で成果を出すためには、その裏で自ら学び、考え、スキルを磨く「練習」が不可欠です。そのために、会社は質の高い「練習の場」を彼らに提供し、社員は自律的に学び続ける。このサイクルが回ることで、組織全体のIQが高まり、変化の激しい時代を乗り越える集合知が生まれると信じています。

知的資本については、当社のコアである粉体技術連峰それ自体が極めて高度な知的資本であることはもちろん、今後はこれを「クローズ」から「オープン(共創)」へと広げていく戦略をとりまします。パートナー企業と互いの技術や知見を開示し合い、協力して新たな価値を創造するオープンイノベーションは、当社単独ではアプローチできなかった市場の裾野を広げる鍵となります。ここで重要なのは、双方が「明るい未来」を描けるビジョンの共有です。



POWTEX 2025 国際粉体工業展大阪 VR展示

ステークホルダーの皆様へ

最後に、当社の経営スタイルの本質について触れたいと思います。ホソカワミクロングループは、日本本社がすべてをトップダウンで決定する中央集権的な組織ではありません。各国の事業会社が、それぞれの地域の文化や商習慣に合わせ、自律的に戦略を描いて実行する「緩やかなアライアンス」の集合体です。この分散型のポートフォリオ経営こそが、当社のリスク耐性の源泉です。例えば2025年9月期のように、米国やドイツが苦戦しても、日本やオランダがそれを補い、グループ全体としては収益性を維持することができます。もし当社が、例えばEV電池市場のみ、など特定のメガトレンドに全リソースを集中させる一本足打法をとっていたならば、市場の変動によって壊滅的な打撃を受けていたかもしれません。多様な市場、多様な技術、多様な地域に分散し、それぞれが「営業利益率10%以上」を目指して自律走行する。このしなやかな強さこそが、ホソカワミクロンの真髄です。現在進めているドイツの構造改革は、短期的な痛みを伴いますが、グループ全体の利益率を一段高いレベルへ引き上げるための必須の通過点です。私がこの改革を完遂し、次なる中期経営計画において、より明るく力強い成長ビジョンを提示できるよう、邁進いたします。そして、最後に従業員の皆様へ。会社の成長は、皆さんの成長と生活の向上に直結しています。生産性を高め、インフレに打ち勝ち、

Win-Winの関係性が明確であって初めて、真に重要な情報の共有が可能になるからです。粉体技術連峰の構造で言うならば、今後は我々の高い技術を持つ製品群を繋ぐ、「裾野」の部分の展開へより注力するイメージだと捉えていただきたいと思います。

また、社会関係資本(ソーシャルキャピタル)においては、グローバル企業としての責任と、地域社会の一員としての役割を両立させます。当社の製品は大多数がBtoBの産業機械であり、一般消費者の目に触れる機会は多くありません。だからこそ、画一的な社会貢献活動を行うのではなく、各拠点が立地する地域社会(ローカル)に根差した活動を重視しています。例えば、米国でのフードバンク支援、欧州での環境保護活動、そして大阪府枚方市にある本社や東京事業所のある千葉県柏市での地域交流など、それぞれの文化やニーズに合わせた支援を通じて、地域社会からの信頼を積み上げてまいります。



地元枚方市でのづくりイベントへ参加

より豊かな未来を共に創り上げていきましょう。これからも、ホソカワミクロングループは「Unique&Dominant」の旗印のもと、変化を恐れず、学び続け、世界中の産業の発展に貢献してまいります。皆様の変わらぬご支援をお願い申し上げます。



経営理念

粉体技術の開発を通して 社会に貢献する

ホソカワミクロンが
対処すべき
外部環境の
変化・メガトレンド

2025年度における具体的トピックス

政治動向

- ・貿易摩擦による大国間の対立と国際的な協調体制の弱まり
- ・地政学的なリスクの長期化
- ・環境・人権・労働安全などに関する法制度の厳格化

経済動向

- ・地政学的リスクを背景としたサプライチェーンの再編
- ・借入れコスト増と設備投資の慎重化
- ・原材料・エネルギー価格の高止まりと収益圧迫

社会動向

- ・先進国の少子高齢化による労働力不足
- ・異常気象や災害の頻発など気候変動の社会的影響の顕在化
- ・サステナビリティ対応への期待の高まり

技術動向

- ・生成AIの社会実装段階への移行
- ・半導体や電力資源の確保を巡る競争激化
- ・脱炭素技術とエネルギー革新の進展

→ P19

社会課題解決への貢献

大気汚染

気候変動

エネルギー問題

食料危機

医療問題

インプット

(2025年9月期)

財務資本

株主資本合計

586.5 億円

財務資本拡大に関する取り組み ▶ p.30

人的資本

従業員数

2,080 名(臨時従業員含む)

人的資本拡大に関する取り組み ▶ p.21

製造資本

生産拠点数

17 カ所

製造資本拡大に関する取り組み ▶ p.25

知的資本

開発費

11.4 億円

特許 186 件 商標登録 616 件

知的資本拡大に関する取り組み ▶ p.27

社会・関係資本

販売国・地域数

50 カ国・地域

社会・関係資本拡大に関する取り組み ▶ p.28

自然資本

総エネルギー消費量

34,089 MWh

再生可能エネルギー

5,990 MWh

自然資本拡大に関する取り組み ▶ p.29

優れた製品や技術と周辺

粉体技

が企業の成長とお客様へ



粉体関連事業

アフターセールス

ビジネスモデル

技術・エンジニアリングによる

術連峰

の技術提供を生み出します。

プラスチック
薄膜
関連事業

P31

ガバナンス

資本の増加

アウトプット



時代を牽引する製品を開発

市場ニーズを捉えた技術力の向上を目指し、より豊かな社会への貢献と環境課題へのアプローチを目指します。



アウトカム

社会価値

- 粉体技術によるお客様の製品価値の向上
- プラスチック薄膜技術によるQOLの向上
- 生産性・安全性の向上と省エネ・省資源への寄与
- 機器強靱性とメンテナンスによる継続的使用への寄与
- 働き方改革等の働きやすい職場の提供
- 協力会社との継続的な取引関係維持
- ガバナンスと適切なコミュニケーションの実施

経済価値 (2025年9月期)

- 売上高 779.9 億円
- 営業利益率 9.0%
- 経常利益率 7.7%
- ROE 7.0%

外部環境の変化分析と機会・対応策リスト

Political/Legal

政治的・法的要因

項目	機会	対応策
脱炭素・環境規制強化	環境対応・省エネ型粉体装置の需要増	省エネ・高効率な製品ラインナップ強化
地政学リスク長期化	グローバルな販売ネットワークの活用	生産・調達・サービス拠点の分散配置と現地生産・現地販売モデルの推進
貿易摩擦・関税不確実性	顧客企業の国内回帰や生産拠点再編に伴う新規需要の増加	現地生産・現地調達比率の戦略的引き上げ
産業支援政策拡大	世界各地の対応力を活かした高付加価値提案	グローバルネットワークによる地域対応力を活かした、分野・用途別の高付加価値プロセス提案
人権法制化進展	未対応競合企業との差別化	人権基本方針に基づいたステークホルダーへの人権尊重を推進
化学物質管理規制高度化	作業者を保護する封じ込め技術の需要拡大	規制対応ノウハウに基づいたソリューション提案
労働安全規制厳格化	公的補助金を背景とした設備投資	粉じん曝露低減・自動化・遠隔操作ソリューションの拡充

Economical

経済的要因

項目	機会	対応策
世界景気の循環変動	電池・医薬・食品分野などの成長領域への投資増加	成長領域への提案強化
インフレ・金利高止まり	受託加工やメンテナンスサービスの需要増	受託加工・メンテナンスなど CAPEX（設備投資）不要型サービス拡充
為替変動常態化	為替に応じた生産地選択の柔軟性	現地生産・現地販売モデルの推進
エネルギー価格高騰	高効率設備への更新需要の拡大	省エネ更新需要を捉えたリプレース提案強化
地域別成長格差拡大	地域別ニーズに応じた製品ポートフォリオの展開	成長地域への資源集中と成熟地域での保守・更新需要の深耕
新興国市場の成長継続	新興国市場における需要の拡大	販売網の構築とアフターサービス体制の強化
設備投資に対する費用対効果の要求の高まり	トータルプロセス提案の価値向上	複数工程の最適化提案

Social/Cultural

社会的・文化的要因

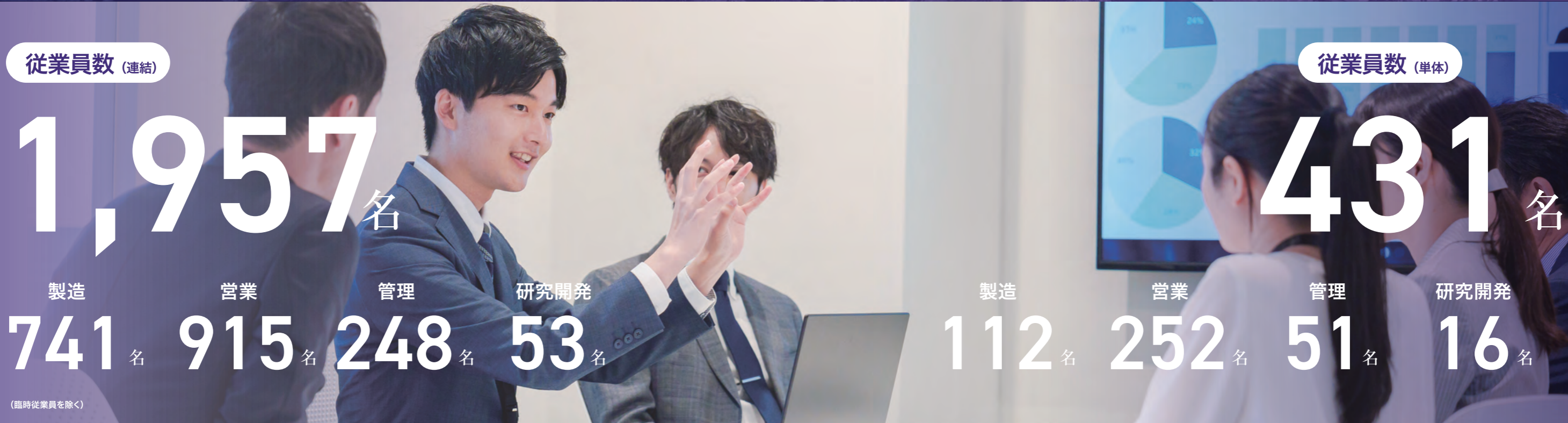
項目	機会	対応策
サステナビリティ意識の高まり	環境配慮型材料用途の拡大	脱炭素材料（電池・水素・CO ₂ 削減材料等）向け粉体処理装置の提案
ESG 重視の社会的要請	環境・エネルギー分野での需要の拡大	環境貢献型用途（電池・触媒・新素材向け）への納入事例の積極的発信
サプライチェーン責任の拡大	サプライチェーンの強靱化とブランド価値の向上	調達基本方針の制定によるサプライヤーとの関係強化と顧客への高品質製品の提供
人口減少・高齢化の進行	省人化・自動化設備需要の拡大	HOSOKAWA GEN4 を活用した省人・無人化ラインの構築
技術者不足の深刻化	グローバルな人材・知見の活用	海外拠点の専門性を活かした横断連携や技術・事例のグローバル共有基盤整備
健康・安全志向の拡大	医薬・食品分野での需要の拡大	「Good Manufacturing Practice」（製造管理および品質管理の基準）・「Hazard Analysis and Critical Control Point」（危険要因分析重要管理点）対応装置・プロセスの提供
働き方・人材価値観の変化	多様な人材活用による組織の活性化	教育の体系化による人材育成と働きやすい職場環境の構築

Technological

技術的要因

項目	機会	対応策
DX・AIの急速な進展	装置+デジタルサービス型ビジネスの展開	故障予知・遠隔監視・データ活用サービスの展開とデジタル人材の採用・育成
技術革新の加速化	受託加工ビジネスの需要拡大	次世代材料加工案件の試作・量産前工程支援の強化
自動化・スマート工場化	自動化・省人化システムの需要拡大	HOSOKAWA GEN を活用した省人・無人化ラインの構築
無形資産の価値増大	技術・ノウハウの価値向上による価格競争からの脱却	高度な技術力・長年蓄積されたノウハウによる高付加価値提案
材料の高機能化	高性能粉体処理装置への需要の拡大	微粉化・複合化・高精度制御技術の深化
最先端材料の商用化	プラントエンジニアリングによる競合企業との差別化	設計・生産から設置・保守までトータルソリューションを提供
社内データ活用の標準化	データに基づく業務効率化・意思決定の迅速化	蓄積された社内データの一元化と可視化

01 人的資本



資本拡大に向けた取り組み

▶ **仕事と育児の両立支援** — 『くるみん』認定取得と次のステップへ
 当社は持続的な価値創造の基盤となる人的資本経営を強化するため、2025年4月に厚生労働大臣による子育てサポート企業「くるみん」認定を取得しました。フレックスタイム制や柔軟な休暇制度を整備し、男性育児休業の取得率は積極的な推進もあって5年間で7.7%から81.8%へと飛躍的に向上しました。さらなる制度充実と職場風土改革を推進し、今後は上位認定「プラチナくるみん」の取得を目指しています。



▶ **従業員のウェルビーイング向上** — ダイバーシティセミナー参加
 日本生命保険相互会社主催「第10回 女性活躍を共に考える会」に参加しました(145企業が参加)。ダイバーシティ推進と健康経営の一環として、柔軟な働き方制度や育児支援など他社の先進事例を学ぶとともに、他社の事例として挙げた、子の看護休暇の有給化や育児に伴う在宅勤務の拡充など、さらに働きやすい環境をつくるためのヒントも得ることができました。



資本拡大に向けた取り組み

▶ **次世代経営人材の育成「Pre-Board Meeting」**
 当社では選抜された次期幹部候補が、取締役会や経営会議で実際に議論された経営課題について検討し、自ら考え抜く独自のプログラム「Pre-Board Meeting」を実施しています。経営層との直接対話により経営者視点を獲得させ、実践的な経営判断力を磨かせることで、次世代経営人材の育成に取り組んでいます。



Pre-Board Meetingの様子

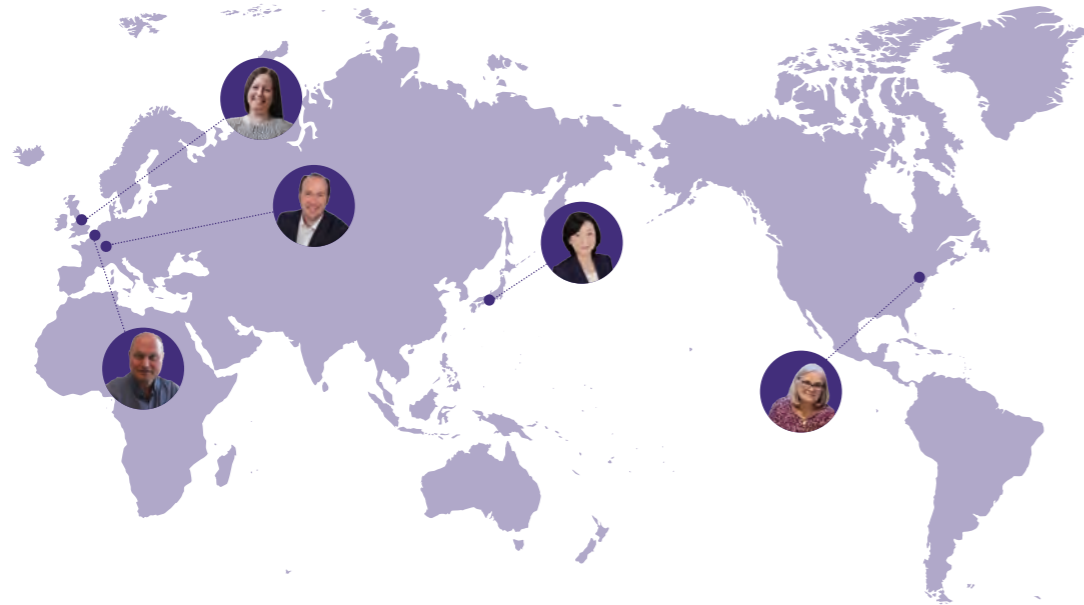
▶ **欧州の人材育成「Leadership Program」**
 Leadership Programは、ドイツのホソカワアルピネA.G.を中心に実施している教育制度で、欧州のグループ会社で共通の仕組みとして展開しています。2024年度に開始したこの取り組みは、国際的なチームワークの強化とリーダーとしての考え方や姿勢の育成を目的としています。知識やノウハウを継続的に共有することで、欧州の各拠点の連携を深め、グループ全体の一体感と、総合的なパフォーマンスを向上させています。



Leadership Program

01 人的資本

世界で活躍する社員を育成する



メンター制度と「ホソカワアワード」が育む、主体性の文化

ホソカワミクロン株式会社
執行役員 総務本部長
坂部 千恵子

日本本社では「少数精鋭」を掲げ、若手社員に早期から責任ある仕事を任せ、5～10年で一人立ちさせる方針です。年齢構成が二極化する中、成功体験を重ねて主体性を培うとともに、メンター制度や入社2～3年の社員に対する人事面談によりきめ細かく支援しています。さらに、OJTに加え、社内インターンシップで異なる部門

を経験させ、適材適所の配置と部門間連携を促進しています。また当社独自の特別専門職制度では年次表彰制度「ホソカワアワード」と連動し、挑戦を評価する文化の醸成につなげています。継続的な人材育成の取り組みにより、社員意識の変化と目指していた成果が現れ始めています。



学習を経営価値につなぐ戦略的人材育成基盤

HOSOKAWA ALPINE A.G. (Germany)
Learning and Development Manager
Norbert Gebel

当社は、2024年11月に新しいデジタル学習システムを導入しました。このシステムは、社員の成長を会社の業績向上に直接つなげることを目指しています。このシステムには便利な機能がたくさんあります。まず、学習進捗が見える化され、社員自身が確認できるようになっています。また、それぞれの職種や役割に合わせた研修が自動で割り当てられます。さらに、クイズや復習機能で学んだことをしっかり身につけられるほか、アンケートで社員の意見を集めたり、学習の成果を分析して改善し

たりすることもできます。こうした機能により、学習の効果を測定し、会社の目標達成に役立てることができるともできます。また、当社は「70-20-10モデル」という考え方を取り入れています。これは、実際の仕事を通じた学びが70%、上司や同僚から学ぶことが20%、研修などの正式な教育が10%という割合で、社員の成長を支える方法です。このような仕組みを通じて、社員一人ひとりが自主的に成長できる環境を整え、会社全体に「学び続ける文化」を育てることで、会社の持続的な成長を支えています。



対話を軸に人材価値を高める業績管理の刷新

HOSOKAWA MICRON B.V. (Netherlands)
Head of HR department
Bart Derksen



当社は、社員の成長と会社の力を高めるために、評価制度の考え方を大きく変えました。新しい制度では、上司と部下がお互いに継続的に話し合うことを大切にしています。この対話を通じて、社員個人の目標と会社の目標を結びつけ、日々の仕事で将来の価値を生み出すことにつながると実感できるようにしています。一年を通じて定期的に話し合うことで、お互いに何を期待しているのか、それぞれの役割は何かを明確にします。そし

て、仕事の進め方や成長、キャリアについて、率直に意見を交わせる環境を作っています。こうした取り組みにより、社員一人ひとりが自分から成長しようという気持ちを持ち、仕事の成果にも真剣に向き合うようになります。また、責任感や仕事への意欲も高まります。最終的には、こうした人材の成長が、会社の持続的な価値向上を支える基盤となっています。

人材の知を競争力へつなぐ育成基盤の構築

HOSOKAWA MICRON Ltd. (U.K.)
HR Advisor, Human Resources
Amy Hill

当社は会社の価値を継続的に高めていくために、人材育成の仕組みを整えています。社員が製品や技術、お客様の用途について理解を深めることで、より良い提案ができるようになり、品質も向上します。これが会社の市場競争力を高める土台となります。このような育成活動は、社員一人ひとりの成長と、中長期的な会社の業績向上の両方を実現することを目指しています。また上司と部下が、お互いにフィードバック

を行うことで、それぞれに期待されている役割を明確にしています。そして安心して新しいことに挑戦できる職場環境を整えることで、社員の仕事への意欲と自主性を高めています。さらに将来を見据えた人材育成を通じて、大切な知識や技術を次の世代へ引き継いでいます。こうした取り組みにより、継続的に価値を生み出せる人材の基盤を強化することを目指しています。



学習定着を高めるデジタル研修基盤の導入

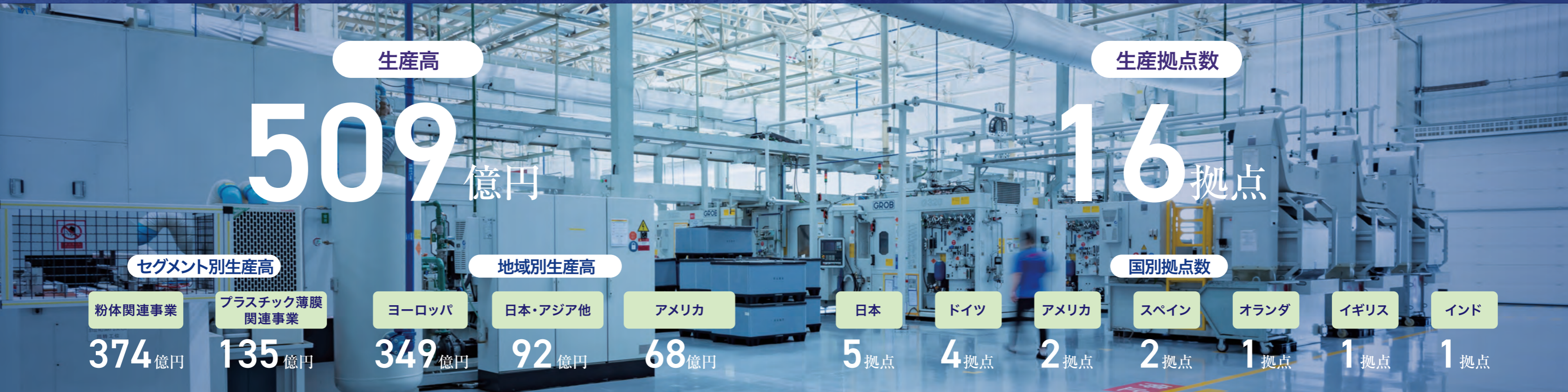
HOSOKAWA MICRON INTERNATIONAL Inc.(U.S.A.)
Vice President
Deborah A Scott

当社は会社が必要とする専門的な能力を高めるために、オンライン研修のシステムを導入しています。研修の効果が高めるためには、受講者が集中して主体的に学ぶことが大切です。そのため、学んだことがしっかりと身につくような教材作りに力を入れています。いくつかのシステムを比較検討し、2024年に採用したシステムは、双方向のやり取りができて、わかりやすい構成になっています。

従来の一方的に話を聞くだけで記憶に残りにくい研修とは違い、新しい学習体験を提供しています。コンテンツは見た目にも洗練されており、要点がコンパクトにまとめられているため、受講者が積極的に参加でき、学習の成果も上がります。また、親しみやすいデザインになっているなど、社員が継続的に取り組める学習環境になっています。このシステムを活用して、社員の継続的な成長と組織力の強化を進めています。



02 製造資本



資本拡大に向けた取り組み

▶ 現地最適を実現するグローバル製造体制

当社は日本に加え、欧州・北米を中心に、国内外に製造工場・テストセンターを展開しています。各拠点が基幹技術や専門技術を分担し、地域特性や顧客ニーズに即した設計・製造・サービスを可能とする、柔軟で実行力の高い製造資本を構築しています。グローバルな連携体制により、世界中のお客様のニーズにお応えしています。



▶ 生産とアフターセールス拡大のための大阪工場増床

当社は在庫や作業スペース確保のために、工場内の整理や外部倉庫の利用が必要という課題を解消し、保守・改作作業を安定的に実施できる環境を整備しました。これにより、迅速かつ高品質な製品・メンテナンスサービスの提供を通じ、顧客への継続的な価値創出を支えています。



資本拡大に向けた取り組み

▶ ドイツ工場におけるマシニングセンター導入による効率化

ドイツのホソカワアルピネ社では老朽化した工作機械を更新し、生産効率の向上と将来の拡張を図るため、最新の設備を導入しました。加工時間の短縮やコスト削減が期待できるほか、成長分野での受注が見込まれる大型機械部品の製作にも活用していきます。



ホソカワアルピネ(ドイツ)工場内のマシニングセンター

▶ 生産拡大とコスト最適化を実現するスペイン新拠点

ホソカワソリッドソリューションズ社ではドイツでの生産をスペイン新工場へ移管することにより、調達や物流効率の向上によるコスト低減とともに生産能力拡大と欧州での供給体制強化を進めます。今後の需要増や新市場への展開に対応いたします。



ホソカワソリッドソリューションズ 工場(スペイン サラウツ)

03 知的資本



04 社会・関係資本



資本拡大に向けた取り組み

▶ 技術対話プラットフォームとしての展示会活用

2025年10月にインテックス大阪で開催された「POWTEX 2025 国際粉体工業展大阪」に出展し、「既存顧客の研究所員に対する認知度向上」を戦略的テーマに掲げ、当社の持つ粉体技術と研究開発力を広く発信しました。多数の研究所員の方々に当社ブースに迎え、研究開発に関する具体的な相談を獲得するなど、顕著な成果を上げるとともに、当社のR&Dに対する取り組み姿勢をアピールすることができました。



POWTEX 2025 国際粉体工業展大阪 当社ブースとスタッフ

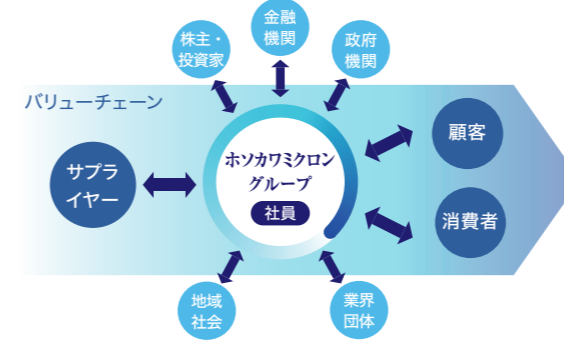
▶ バッテリー材料リサイクル技術の強化—新テストセンター開設

ホソカワアルピネA.G.(ドイツ)は、バッテリー材料の処理・加工に関する新テストセンターをワイマールに開設し、2025年5月から稼働を開始しました。リチウム、ニッケル、マンガン、コバルトなど重要原材料(CRM)の高度な処理を可能にする当社独自の粉砕・分級技術を実証できる施設です。EVバッテリー材料市場の成長に対応し、新材料の製造から材料リサイクルまで幅広い製造プロセスを技術面から支援します。従業員の安全と環境保護を最優先とした設備設計により、顧客企業の高品質な製造プロセス構築に貢献してまいります。



資本拡大に向けた取り組み

▶ 当社を支えるステークホルダーと、対話実現のための施策



グローバルに展開する事業活動の中で、ステークホルダーとの対話を大切にし、対話機会を通じた当社への期待および懸念や課題の認識と対応に努めています。

▶ 広がる調達網が支える事業基盤

サプライチェーン強化策の一つとして調達システムを導入し、見積りから発注までを迅速化しました。複数のサプライヤーへ同時に見積りを依頼することが可能となり、コストの見極めから発注までの時間を短縮するだけでなく、代替発注先の拡充にもつながります。新規サプライヤーの開拓と既存サプライヤーとの取引継続を両立し当社製品の供給リスクの分散と調達体制の強靭化を図っています。今後も複数調達先の確保を通じ、安定供給の維持に努めます。

顧客、サプライヤー、消費者	当社ウェブサイトによる情報発信と問合せ受付
株主、投資家、金融機関	株主総会、決算説明会、IR取材対応、SRミーティング、当社ウェブサイト(IR関連ページ)
政府機関、業界団体	公益財団法人ホソカワ粉体工学振興財団、一般社団法人粉体工学学会、一般社団法人日本粉体工業技術協会、大阪日米協会
地域社会	地元出身者の積極採用、社員寮提供、地域の学校や住民との交流
社員	社内ポータルサイトによる情報共有、社内報の発行、従業員RS制度、特別専門職制度による報奨金制度、社員表彰制度、労使協議会の実施、eラーニング等による能力向上機会の提供

05 自然資本

PVパネル面積

年間発電量

12,216 m²

1,616 MWh

国内

海外

国内

海外

3,092 m² 9,124 m²

441 MWh 1,175 MWh

06 財務資本

株主資本

自己資本比率

58,654 (百万円)

65.4 %

目標総還元性向

目標ROE

目標PBR

50% 以上

10% 以上

1.0 倍以上

資本拡大に向けた取り組み

▶ 国内3カ所で太陽光発電システムを設置

国内拠点では、大阪工場、コスメティックセンター、東京事業所の3カ所で太陽光発電システムを導入し、GHG排出量の削減に取り組んでいます。今後も2050年のカーボンニュートラル達成に向け、さらに積極的にエネルギー関連の投資を増やしてまいります。また、粉体技術のリーディングカンパニーとして、社会全体のカーボンニュートラルに対しても、得意の粉体技術に磨きをかけつつ、お客様のさまざまなご要望にお応えすることで世界の脱炭素に貢献いたします。



大阪事業所の太陽光パネル

▶ 海外でも進むサステナビリティへの対応

イギリスのマンチェスター郊外ランコーンに本社を構えるホソカワミクロンLtd.でも、2024年8月の太陽光発電システム導入など持続可能な社会の構築に向けた取り組みに力を入れています。同社が製造するダウンフローブースは、省エネモードで稼働することで、最大40%ものエネルギー消費量の削減に成功しました。ブースにはモーションセンサーとLED照明も標準装備されており、お客様からも高い評価を受けています。

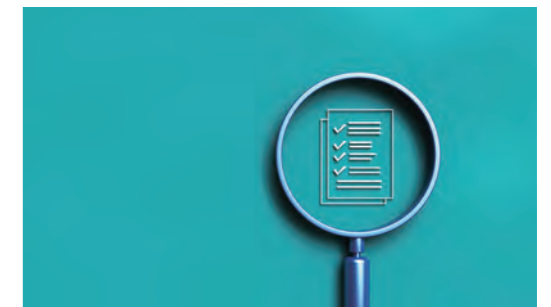


イギリス拠点の太陽光パネル

資本拡大に向けた取り組み

▶ 信用格付の向上—第三者機関による評価

2025年7月、株式会社日本格付研究所による当社の長期発行体格付が、BBB+からAへ引き上げられました。審査対象となった2024年9月期は営業利益82億円と2期連続で過去最高益を更新するとともに、財務面では自己資本比率65.3%、実質無借金状態を維持しており、戦略的投資や株主還元強化を進めながらも健全性を保ちました。今回の格付の引き上げは、当社の経営基盤の強固さが客観的に評価されたものと認識しています。



▶ 株主還元とキャッシュ・アロケーション

当社は株主還元と持続的成長の両立を目指し、総還元性向50%以上を維持する方針です。2025年9月期は1株当たり年間120円の配当を実施し、目標を達成しました。2026年9月期から2028年9月期の3カ年では、営業キャッシュフロー240~250億円を見込み、株主還元、成長投資、基盤維持・強化などに配分を予定しています。研究開発やM&A、DX推進、人的資本などへの投資を行うとともに、保有キャッシュや財務レバレッジも活用しながら、持続的な利益成長と株主価値の向上を図ってまいります。



12の基本技術

粉碎技術

さまざまな原料を砕く

原料を微細化する技術です。当社では用途に応じてさまざまな原理・機構を持つ粉碎機を提供しており、数mmから0.001mm以下の微粉化まで対応可能です。

粉碎技術のポイント

- 世の中のあらゆる製品の根底を支える技術

当社グループは、食品からICT製品まで、多様な原料を用途に応じたサイズに粉碎できる多種多様な装置を世界中で提供しています。



分級技術

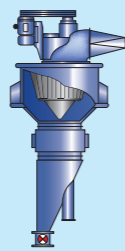
大きさの違う粒子を分ける

不均一な粒子が集まった粉を、気流や遠心力などを利用して大きさに分ける技術です。粒子の大きさを精密に揃えることで、高品質な製品の製造に貢献します。

分級技術のポイント

- 最先端の電子デバイス製造に必要な超微粉を分級

電子デバイスの製造には0.001mm以下の超微粉の分級が求められます。当社は強い遠心力を作用させて小さな粒子を取り出す特殊な機構を開発することで、高度な分級を実現しています。



混合技術

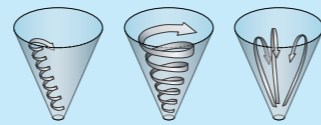
混ぜにくい粒子を均一に混ぜる

液体や気体とは異なり、均一に混ぜることが難しい粉体。「原料を壊さず混ぜる」「粘り気の強い原料に粒子を練りこむ」など、ニーズに応じた多様な混合に対応しています。

混合技術のポイント

- 高い混合性能と、さまざまなバリエーション

当社の主力製品「ナウタミキサ」は、特殊な機構を導入し、粉体へのダメージを低減しながら、迅速な混合を可能にします。



粒子設計技術

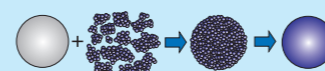
粒子の性質を変える

微粒子の表面にさらに小さな粒子を被覆する、角ばった粒子の角をとって丸くするなど、粒子の性質を変化させ、最終製品の性能を向上させる技術です。

粒子設計技術のポイント

- 種類の異なる粉を一つの粒子に複合化

粒子の表面に機能性を持つナノ粒子を簡便かつ低コストな方法で固定化。電子材料の性能向上や医薬品の苦味マスキングなど、さまざまな分野で活用されています。



乾燥技術

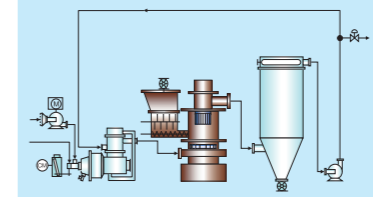
粒子の水分を取り除く

粉が分散した液体から粉だけを分離する、または濡れた粉から水分を除去するための技術です。さらに、工業原料に含まれる有機溶剤の除去にも活用されています。

乾燥技術のポイント

- 廃熱を再利用する省エネ乾燥システム

乾燥後の廃熱を回収・再加熱し、熱エネルギーを再利用できるシステムを開発。これにより、乾燥工程を含む製品製造の省エネルギー化を実現します。



マテリアル技術

粉体技術を結集し美を創る

当社独自のナノカプセル技術を活用した製品開発事業です。現在、この技術を化粧品や医薬部外品の開発に応用し、有用成分を身体の深部まで届ける製品を提供しています。

マテリアル技術のポイント

- 有効成分を確実に、的確に届ける技術

体内でCO₂とH₂Oに分解される樹脂、PLGA(乳酸グリコール酸共重合体)のナノ粒子化を実現。封入成分が徐々に放出されることで、ヘルスケア効果を最大限に発揮する製品を開発しました。



粉体技術連峰を形成する 12の基本技術

持続可能な社会を支える多くの製品を製造するために欠かせない10種類の粉体技術。当社は、多種多様な原理を基に開発した機器を幅広くラインナップするとともに、機器を組み合わせた製造ラインを構築するエンジニアリングを提供しています。さらに粉体技術を応用したマテリアル技術、当社グループのもう一つの柱であるプラスチック薄膜技術を加えた12の技術について紹介します。

造粒技術

細かな粒子をまとめる

微細な粉を粒状に固め、顆粒やペレットを形成する技術です。これにより、取り扱いやすい形状を実現し、肥料やインスタントスープなど、さまざまな用途で活用されています。

造粒技術のポイント

- 粉の張り付きを防止する機構

造粒には、液体で粉を結合させる方式がありますが、装置内で固まり運転が困難になることが課題でした。当社は、内壁を動かして粉を落とす機構を備えた造粒機を開発し、長時間の安定運転を実現しています。



集じん技術

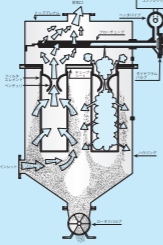
空気中に舞ってしまう粒子を集める

粉体加工中の気流内に飛散し、分散する粉を回収し、一定の場所に集める技術です。また、焼却炉などから排出される灰を除去し、クリーンな空気を排気するためにも活用されます。

集じん技術のポイント

- 用途に合わせたモデルを多数ラインナップ

フィルタを用いた過式や、遠心力で空気や水から粉を分離するサイクロン式など、捕集する粉の特性に応じた、さまざまな構造の集じん機を提供しています。



供給排出技術

粒子をスムーズに届ける

飛散しやすい、付着しやすい、固まりやすいなど、扱いが難しい粉を、正確に適切な場所へ運ぶ技術です。スムーズな粉体搬送には、用途に応じた各種装置が必要です。

供給排出技術のポイント

- ターンキーシステムの実現を目指して

近年、人による複雑な調整を必要とせずに運営できる「ターンキーシステム」の需要が高まっています。この実現には、粉体の輸送・充てんを担う供給・排出機器が重要な役割を果たします。

※ターンキー(turnkey)とは、「鍵を回せばすぐに使える」という意味の英語表現であり、製品をすぐに稼働できる状態で顧客に納品することを指します。



コンテインメント技術

人体を有害な粒子から守る

生産現場では大量の粉体を取り扱うため、作業者が粉を吸引するリスクが伴います。特に、人体に有害な粉を取り扱う場合、作業者の接触や吸引を防止するための封じ込め技術です。

コンテインメント技術のポイント

- 空間中の粉を制御する2つの方法

粉の危険度に応じて、
①空間全体の気流を制御する方法
②作業場を密閉空間に限定して制御する方法
これらを使い分けることで、安全性の確保と設備コストの低減を両立しています。



測定技術

生産・加工した粒子を測る

生産・加工した粉が、想定通りの仕様になっているかを判断するための技術です。粉は形状や性質だけでなく、用途も多様であるため、ニーズに応じたさまざまな測定方法が求められます。

測定技術のポイント

- 世界初の評価方法を装置化し、世界基準に

1969年、アメリカ人研究者R.L.カー氏の協力のもと、あらゆる粉体の特性を定量化できる「パウダテスト」の開発に成功。現在、全世界の業界標準モデルとして広く活用されています。



→P35

プラスチック薄膜関連事業



粉体関連事業

受注高

562 億円

(アフターセールスを含む)



競争優位性

長年培ってきた高度な粉体技術力と経験を強みに、R&Dからアフターセールスまで一貫したサービスを提供し、世界中のお客様の課題に応える最適な解決策を提案しています。

機会

環境・エネルギー分野における電池材料の需要拡大など、持続可能な社会の実現に向けて、当社の粉体技術が貢献できる領域が拡大しています。

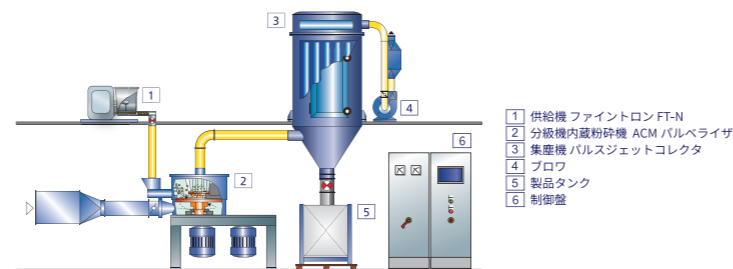
リスク

地政学的リスクなど経済環境の変動や先行き不透明感を背景に、お客様の設備投資に対する判断が慎重化し、当社の受注環境が厳しくなる可能性があります。

幅広い粉体技術を活かした 包括的なシステムエンジニアリングの実現

幅広い粉体技術を活かした トータルソリューションを提供

粉体はとて扱いにくいことで知られています。例えば、粉状の原料や製品を運ぶだけでも、付着や凝集などによってトラブルが起こることがあります。また、粉碎した粒子の大きさを安定させるためには、原料を一定の速度で供給することが大切です。原料の濃度が変わると、粉碎部に当たる位置やパターンが変化したり、分級ゾーンでの供給速度が変わったりするため、製品の粒子径やその分布にも影響が出てしまいます。さらに、機械の性能を十分に発揮させ、経済的にも効率のよいプロセスにするためには、機械の運転状態や内部の様子を数値で把握し、制御を行うことが重要です。そのため、下の図のように、一台の粉碎機であっても、原料を送る供給機、分級機能を備えた粉碎機、粉を回収する集じん機、集じん機の気密を保ちながら粉を落下させて回収するロータリーバルブ、そして粉を移動させるためのブロウなど、複数の機器が必要になります。実際の工場では、こうした機器に加えて、さらに多くのバルブやセンサー、タンクなどが複雑に組み合わせられ、右の絵のように、全体として大きなシステムとなります。したがって、このシステム全体をきちんと設計し、運用するエンジニアリングがとて重要になります。

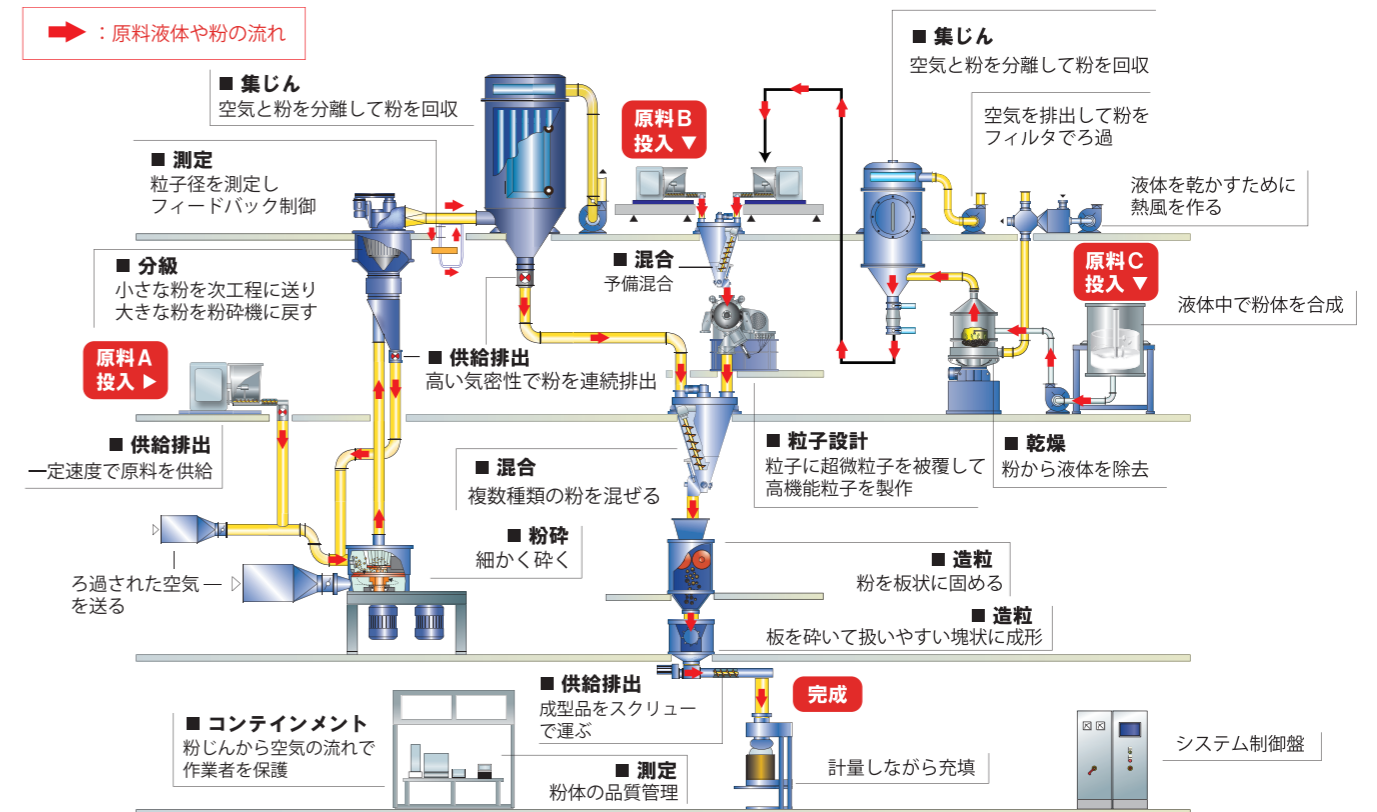


▲ 当社のベストセラー粉砕機の最もシンプルな構成例

粉体関連事業とは？

粉碎・分級・混合・乾燥機械や粉体測定装置の開発・製造・販売を中心に、システム設計から受託加工、アフターセールスまで一貫して提供しています。また、機能性粉体材料を用いた化粧品やその原料などの製造・販売も展開しています。

▼ 当社製品によるシステム構築事例



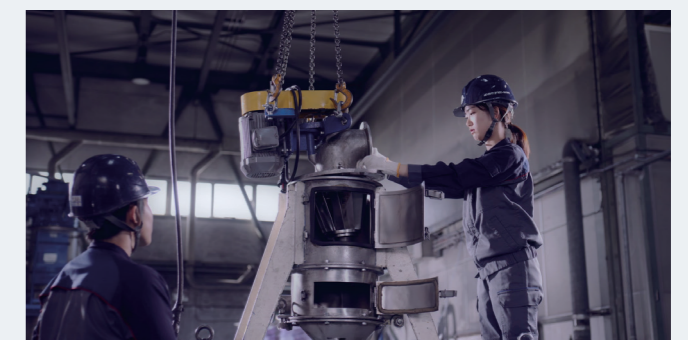
幅広い市場セグメント

当社のお客様は、鉱産業、繊維産業、化学メーカー、医薬品産業、電池材料メーカー、磁石メーカー、半導体向け保護剤メーカー、電子部品メーカーなど、多岐にわたります。ある材料の加工に用いられた装置が別のお客様に活用されるだけでなく、異なる分野へ応用されることも珍しくありません。このような展開を通じて、当社は事業領域を拡大しています。



粉体を知り尽くしたカスタム力

カタログ掲載の標準品だけでは、お客様の多様な要望にお応えすることは多くの場合困難です。供給・排出・輸送においても独自のノウハウが必要であり、原料や加工品の特性に応じたカスタマイズが欠かせません。最適な提案には、当社が開発した粉体特性測定機による定量データと、長年蓄積してきた膨大な知見を活用することが重要です。



テストから保守まで、トータルサポート

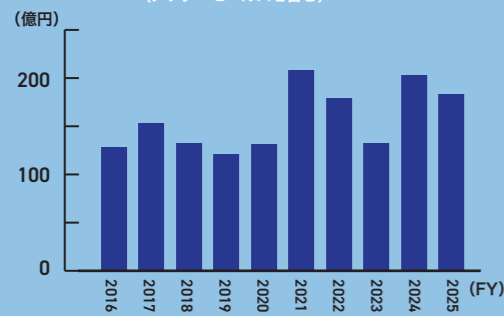
加工機器の選定にはテストによる確認が欠かせません。当社は世界各地にテストセンターを設置し、お客様の要望を満たせるかを事前に検証しています。さらに、ヒアリングを通じて得たニーズを製品開発にも反映しています。ご購入後も、グローバル拠点を通じて、保守対応や大容量化などの各種カスタマイズを提供し、導入のご検討から保守まで一貫したサービスを提供しています。

プラスチック薄膜 製造事業

受注高

182 億円

(アフターセールスを含む)



競争優位性

高度な薄膜製造技術と装置開発力を強みに、高品質なフィルム製品の製造システムを提供し、サステナブル社会に必要な製造技術にも対応しています。

機会

環境配慮型フィルムやリサイクル材料を使ったフィルム製造の需要が高まるとともに、製造工程のデジタル化や自動化への投資が期待されます。

リスク

プラスチックの使用規制や環境基準の強化に加えて、競合他社の技術革新や景気変動による設備投資の減少が事業に影響を与える可能性があります。

多層構造で多様な性能を実現する プラスチック薄膜製造事業

プラスチック薄膜(フィルム)は、私たちの身の回りでさまざまな用途に使用されています。安価で多機能な素材であることから、他の材料では代替が難しいとされています。当社は、インフレーション法を用いたフィルム製造機器事業を展開しており、ドイツのホソカワアルピネA.G.で研究開発・製造を行い、世界中で販売しています。最大の市場であるアメリカでは、販売会社ホソカワアルピネアメリカがお客さまに密着したサービスを提供しています。さらに、成長が期待される東南アジア市場に向けても販売網を拡大しています。

■ **ホソカワミクロンが扱う「多層プラスチックフィルム」とは?**

異なる性質のフィルムを多層に重ねて製造した多機能フィルムです。柔軟性、耐熱性、耐寒性、耐ピンホール性、剥離性、ガスバリア性、熱加工性など、多様な特性を備えています。

■ **日常生活のさまざまなシーンで役立つ「多層プラスチックフィルム」**

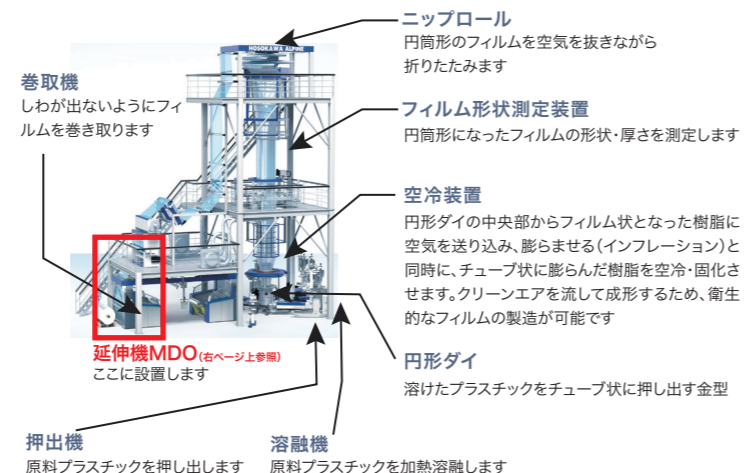


プラスチックフィルムの製造過程

— インフレーション法によるフィルム製造装置

インフレーション法とは、溶かした樹脂(プラスチック)原料に空気を吹き込み、チューブ状に膨らませ(インフレーション)、冷却しながら成形するフィルム製造方法です。

当社は、製造プロセスに必要な一連のシステムを提供しており、溶融押出機、金型、空冷装置、引張機、延伸機、巻取機に加え、フィルムの厚さを制御する測定・調整機構も含まれています。



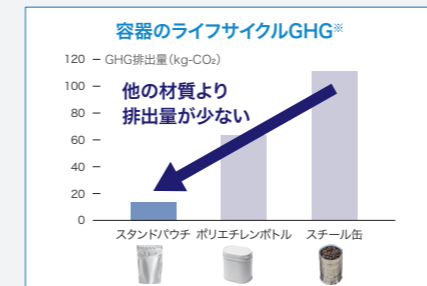
ホソカワミクロンの技術のポイント

— モノマテリアル化によるリサイクル容易なフィルムの製造システム

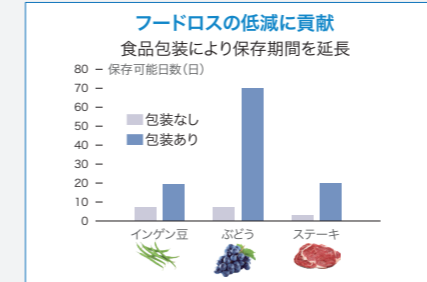


通常の多層フィルムは、複数の原料で作られているため分別しづらく、リサイクルが困難となっています。そこで、単一の原料、例えば、ポリエチレンだけでさまざまな機能性を持たせて多層フィルムを作ることができれば、フィルムの使用後にリサイクルが容易になり、材料を再利用できます。このことをモノマテリアル化と呼んでいます。単一の原料からさまざまな機能性を持ったフィルムを作るためには、一軸延伸という技術を用います。フィルムを一方方向に引っ張りながら厚みが均一になるように伸ばしますが、その条件を変えることでガスや湿気のバリア特性、透明性、耐熱性などに優れた異なる機能性フィルムを作ることができます。モノマテリアル化によって、リサイクル性を上げた多層フィルムの実現は環境負荷低減に貢献します。

● 環境への貢献と循環型社会を支えるプラスチックフィルム



プラスチック製品は、ライフサイクル全体でGHGの排出量が多いと思われるがちですが、実際はそうではありません。製造から廃棄に至るまでのGHG排出量を合計すると、他の材料製品よりも少なくなることが、左のグラフからも分かります。また酸素や湿気を防ぐ高性能プラスチックフィルムは、食品の保存期間を延ばし、フードロス削減に大きく貢献しています。さらに、農業分野では農作物の根元を覆い、水分蒸発の抑制、地温調整、雑草抑制、病原菌被害の低減などに活用される農業用マルチシートが広く使用されています。このフィルムには生分解性の材料が採用されており、土壌中の微生物により水と二酸化炭素に分解される、環境にやさしい素材です。



未来のプラスチック薄膜製造を切り拓く技術群

2025年10月8日から15日にかけて、ドイツデュッセルドルフで開催された展示会「K 2025」では、当社は「理想的なプラスチック薄膜」をテーマに、柔軟性と生産性を高める最新の製造ソリューションを紹介しました。ブースでは、業界の未来を牽引するデジタル化・自動化・持続可能性の姿を展示しました。循環型経済への対応として、一種類の材料のみで作るフィルムや、PCR(消費者が使い終わって廃棄したプラスチック製品のリサイクル)材料によるフィルム製造技術の提案を行い、環境への配慮と性能を両立できることを示しました。

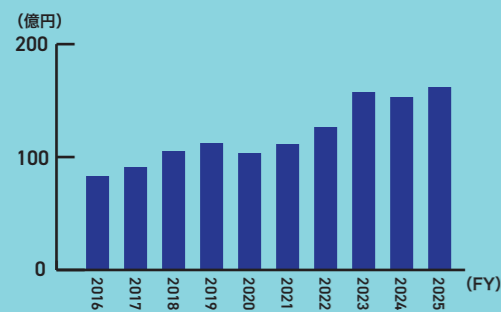
注目を集めた技術として、装置の運転条件を制御しながら、フィルムの理想的な膨らみ形状を画像認識して再現することで、フィルムの精度や品質を安定化する新システムを披露しました。さらに既存設備をアップグレードし、デジタル化を進めるサービス事例も紹介しました。リサイクル技術の展示では、ロートプレックス(リサイクル用粉砕機)をはじめ、さまざまな材料に対応する処理技術を紹介しました。



アフターセールス サービス事業

受注高

161 億円



競争優位性

装置の点検・部品交換から改良まで一貫したサービスを提供します。現場に合わせた改善提案や迅速な対応で、お客様の生産性向上に貢献します。

機会

設備の老朽化や省エネ需要の高まりで、更新や改良のニーズが拡大しています。デジタル化を進めたい企業も多く、当社システムの提案機会が広がります。

リスク

サプライチェーンの混乱による部品調達遅れや原価高騰が保守計画に影響する可能性があります。さらに景気後退により、お客様の設備稼働率が低下し、メンテナンス需要が減少するリスクがあります。

－ 安定稼働を支えるアフターセールス力



当社のアフターセールスは、お客様の装置を長く安定的に稼働させるためのサービスです。点検・修理といった基本的な保守から、部品交換、性能の向上、故障の予防まで、包括的に対応しています。お客様ごとに納入した装置の情報を管理しており、設計データや使用履歴をもとに、それぞれに合った最適な提案を行える体制を整えています。

さらに、老朽化した装置を改造して最新仕様に近づけるレトロフィットや、省エネ化のための改善提案も行い、生産性向上と稼働率アップに貢献します。これらのサービスにより、お客様に設備を安心して継続的にお使いいただくことができます。

－ 改善まで導く、技術知見に基づく支援力



長年の装置開発で蓄積したノウハウをもとに、生産性向上や省エネ化のための改善提案も行えるのが当社の強みです。老朽化した装置を改造して最新仕様に近づけるレトロフィットもその一つです。

加えてグローバルに広がるサービスネットワークにより、世界中に存在するお客様に装置の特性を踏まえた的確な改善計画を示し、高品質で迅速なサービスを提供しています。

さらにお客様の要望により、他社装置の消耗部品交換などにも柔軟に対応しています。

Interview

国内基盤を活かし、次の成長は海外市場へ

ホソカワミクロン株式会社
執行役員 メンテナンスサービス事業本部長
吉村 透



国内業績はここ数年、案件の大型化や値上げの浸透を背景に、全体として右肩上がりです。一件当たりの売上規模が拡大し、収益面では一定の成果が見られています。一方で、集塵機の販売は数十年前のブーム期と比べて減少しており、それに伴い、ろ布など消耗品の販売も縮小しています。競合との価格競争がある中でも、安売り合戦には参加せず、付加価値を重視した提案を進める営業活動を続けています。一方で、国内の人口減少や設備投資の先細りを踏まえると、国内市場だけで持続的な成長を続けることは難しいと考えています。従来通り、国内のお客様一社一社の要望には真摯に対応していきますが、当社は機械の納入とその後のメンテナンスが事業の柱であるため、納入台数の減少は



将来的なメンテナンス売上の減少にもつながる可能性があります。こうした状況からアジアを中心とした海外市場での売上拡大は不可欠であり、海外販社や協力会社を通じた顧客との関係強化を進めています。重点機種については、現地で部品交換や簡易的な分解・組み立てが行える体制の構築を目指します。さらに、顧客データ管理とその特性に応じた社内体制づくり、業務の標準化、ITを活用した作業への遠隔支援、現地の言語に対応できる人材を育てる社員教育などを進め、海外における対応力と信頼性の向上を図っていきます。

Interview

持続的成長を支えるアフターセールス

HOSOKAWA ALPINE A.G.
Senior Vice President
BLUESERV
Ralph Klaunig



ホソカワアルピネ A.G.のBLUESERV事業部は、グループの持続的な成長とお客様への価値提供を支える中核事業として、アフターセールスを事業成長の重要な柱と位置づけ、力を入れています。急速に変化するグローバル市場において、アフターセールスは単なる補助的な業務ではなく、競争力を生み出す重要な差別化の要素となっています。同事業部は、世界中に広がるサービスネットワークと、機械メーカーとしての深い知識、最新のデジタル技術を活用して、お客様のニーズを先取りした積極的なサービスを提供しています。

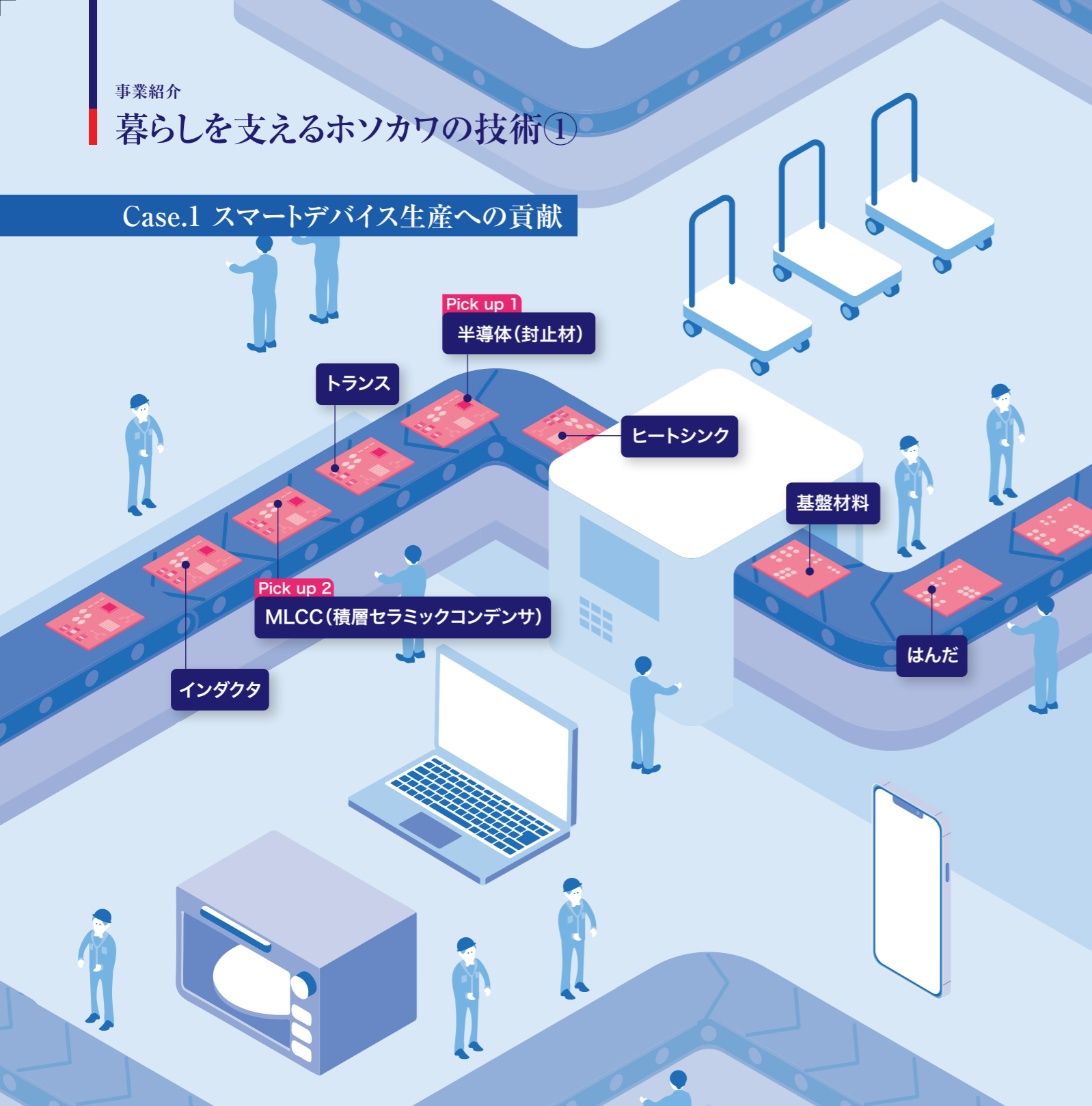
具体的には、故障を事前に予測する予知保全や設備の改造、保守契約など、設備のライフサイクル全体を支えるサービスを通じて、設備の稼働率を高



め、運用効率を改善し、お客様との長期的な信頼関係を築いています。また、デジタル化や環境への配慮、現場の運用力や業務効率の向上への需要が高まっており、これを新たな成長の機会と捉えています。各地域にサービス拠点を広げ、データを活用したサービスを強化することで、新興市場での成長と安定的な収益確保を進め、設備のライフサイクル全体を最適化する信頼できるパートナーとしての地位確立を目指しています。一方で、世界経済の不安定さや競争の激化といったリスクに対しては、人材・技術・業務プロセスへの継続的な投資とグループ内の連携を通じて対応し、安定したサービス提供体制を強化しながら、お客様の長期的な成功と安定した収益性の両立を図っていきます。

暮らしを支えるホソカワの技術①

Case.1 スマートデバイス生産への貢献



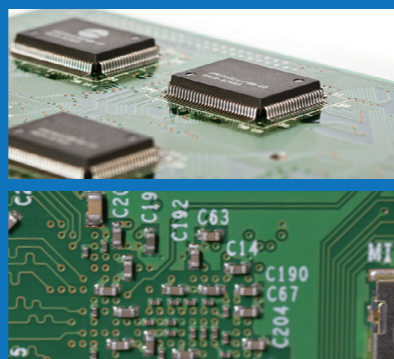
AIやデータセンター、EV車などの発展

Pick up 1
半導体(封止材)

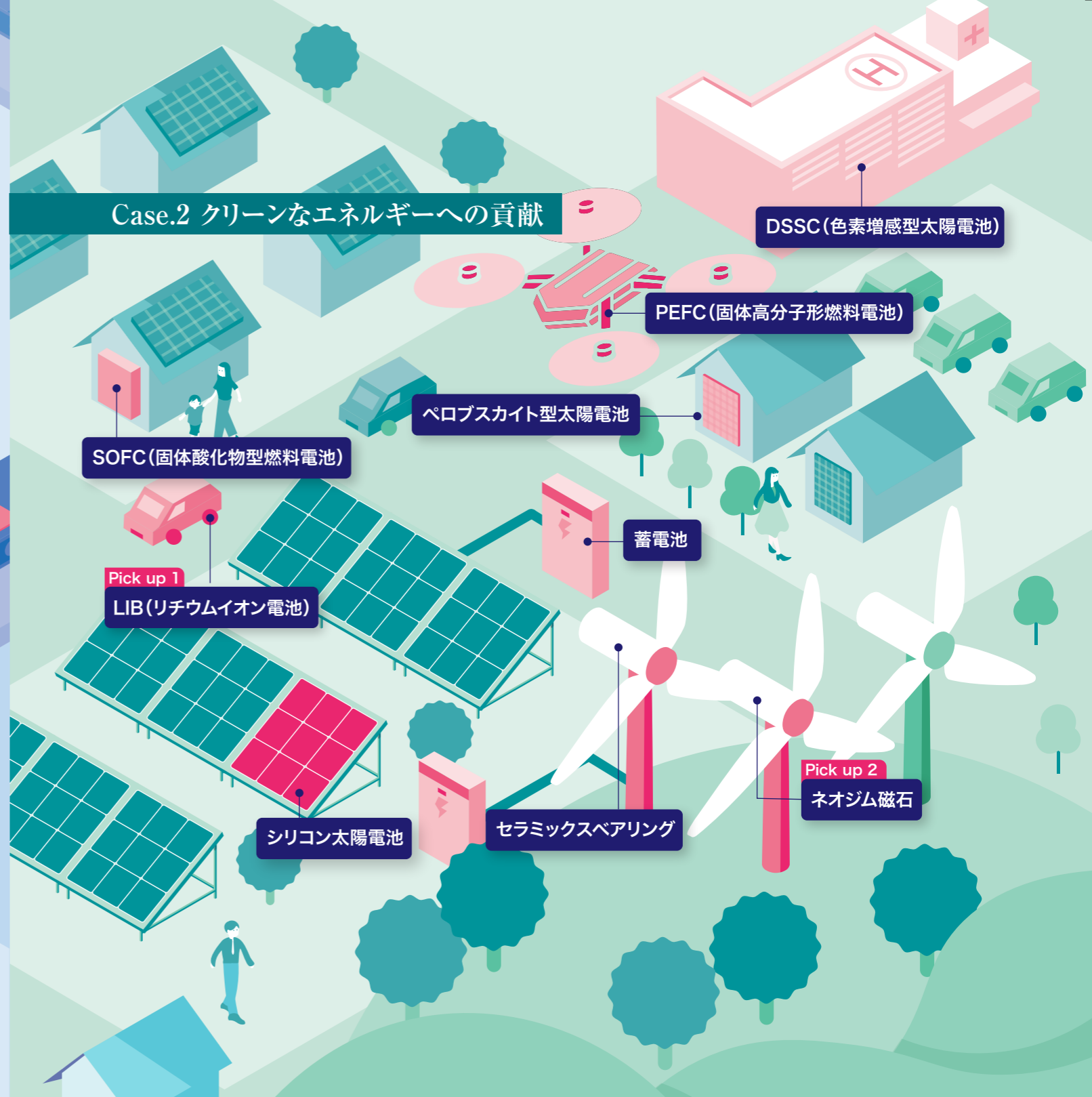
半導体封止材はLSIを湿気や衝撃から守る黒色材料で、原料である樹脂・シリカ・カーボンブラックの粒子径が重要です。当社の装置はこれらを安定して加工し、封止材の均一性と信頼性向上に貢献します。

Pick up 2
MLCC(積層セラミックコンデンサ)

MLCC(積層セラミックコンデンサ)は電子回路を安定して動かすために欠かせない部品で、その性能はセラミック粉の粒子径や均一性に左右されます。当社の装置はこれらの材料を安定して加工し、MLCCの品質と信頼性向上に貢献します。



Case.2 クリーンなエネルギーへの貢献



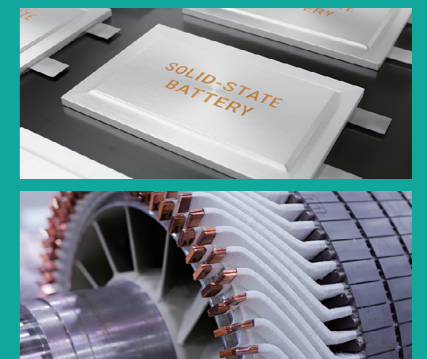
エネルギーの創出と省エネ:発電や化学工業の高効率化

Pick up 1
全固体リチウムイオン電池(LIB) 近未来の車載用LIB

従来のLIBや、近未来の車載用として期待される全固体LIBでは、電極材や固体電解質を細かく均一にすることが重要です。また硫化物系全固体電池では大気中の水分にばく露させずに処理することが必要です。当社の機械はそれらを実現するために使われています。

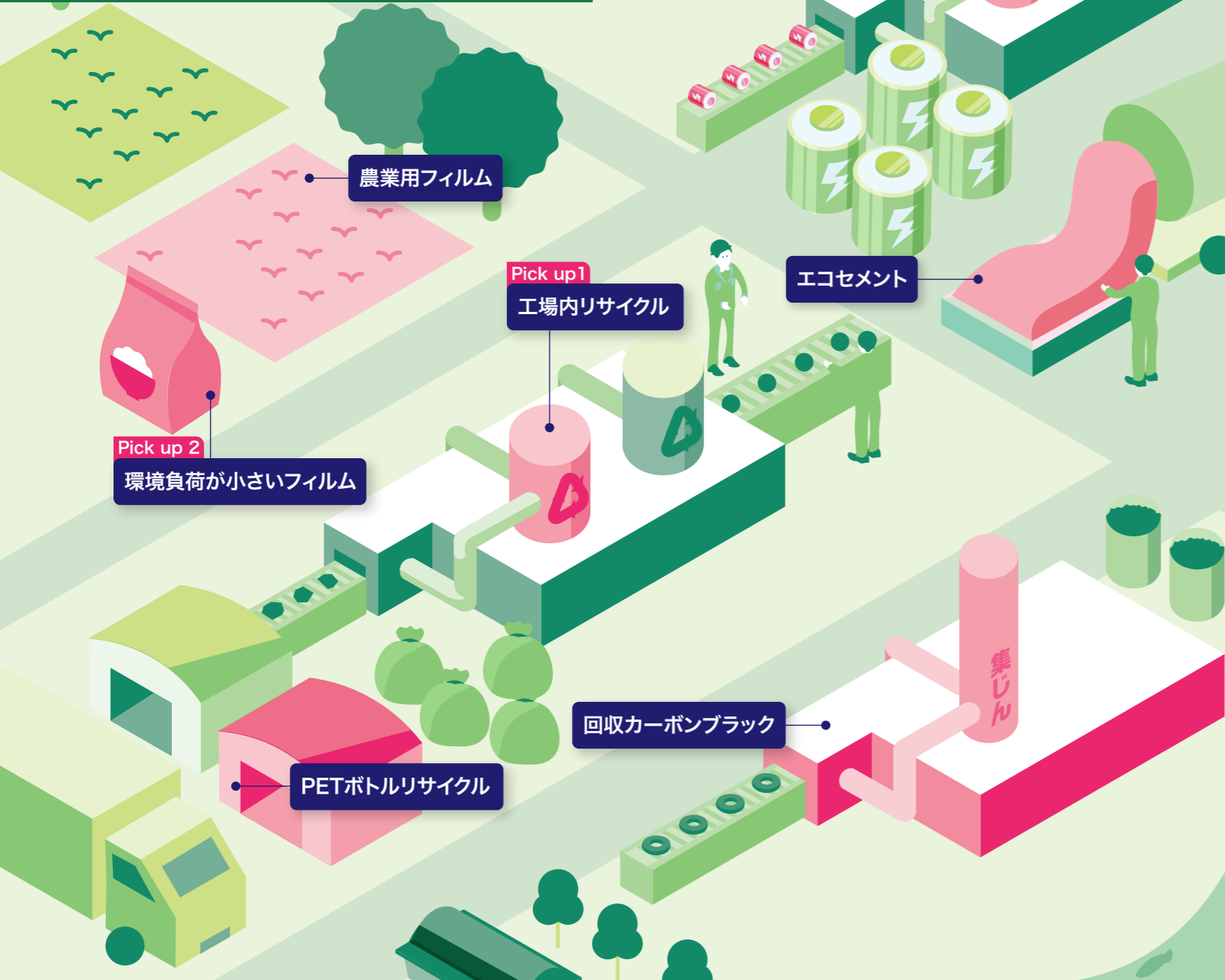
Pick up 2
ネオジム磁石

ネオジム磁石の製造では原料粒子を細かく粉砕することが重要です。また微粒子の発火を防ぐために、酸素にばく露させないことが必須です。当社の装置はそれを実現し、高性能な磁石づくりに必要とされています。



暮らしを支えるホソカワの技術②

Case.3 持続可能な社会への貢献



経済的なリサイクルの実現

Pick up 1 工場内リサイクル

プラスチック製品の製造中に出る端材や不良品を粉砕することで、工場内で材料を再利用します。材料ロス削減と生産効率の向上は、環境負荷の低減にもつながります。



Pick up 2 環境負荷が小さいフィルム

再利用しやすい単一素材やリサイクル材料を原料としたフィルムの製造技術を提供しています。当社の押出・延伸技術は高品質なフィルムを安定的に製造することが可能で、資源循環や廃棄物削減に貢献します。



Case.4 人々の豊かな生活への貢献



生活の豊かさへの貢献

Pick up 1 ペットフード

ペットフードや猫砂の製造では、原料を均一に粉砕・混合し、用途によっては造粒技術も必要です。当社の装置は成分の均一化や製品の固さ・吸水性の調整に役立ち、ペットとの快適な共生を支えます。



Pick up 2 梱包用フィルム

商品を包装するフィルムには強さや軽さが要求されます。当社のフィルム製造技術は、材料を薄く均一に加工し、高い強度や透明性を実現することで、梱包作業の効率化や輸送保護に役立ちます。



長期ビジョン・第18～20次中期3カ年経営計画の位置づけ

長期ビジョン

グループ基本方針

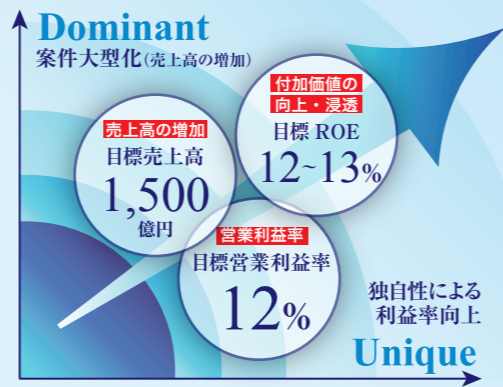
Unique & Dominant

～ホソカワの独自性で市場での存在感を高める～

成長領域

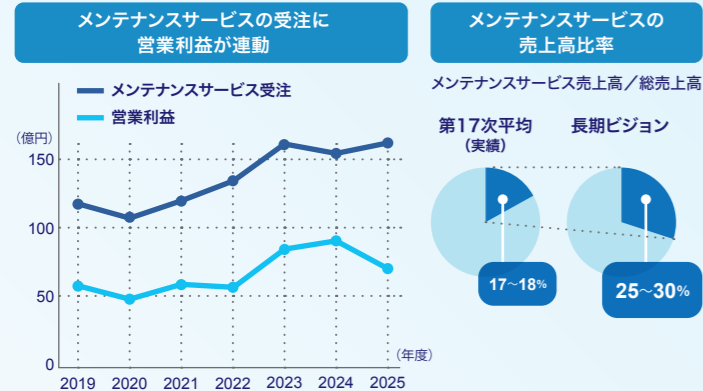
- 成長領域1 **Unique** 独自性による利益率向上
- 成長領域2 **Dominant** エンジニアリングによる案件の大型化

目指す経営指標



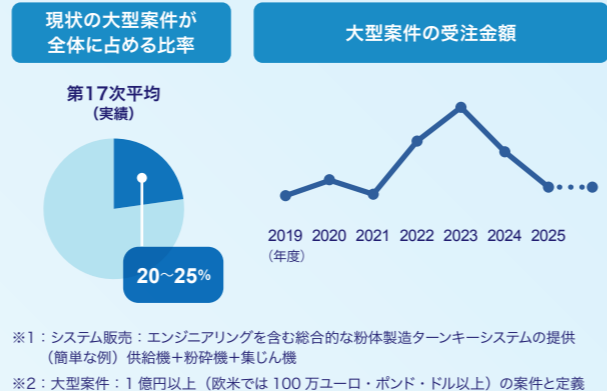
成長領域① Unique ～メンテナンスサービスの増強～

他社にはないユニークな新しい高付加価値製品・サービスの開発・提供

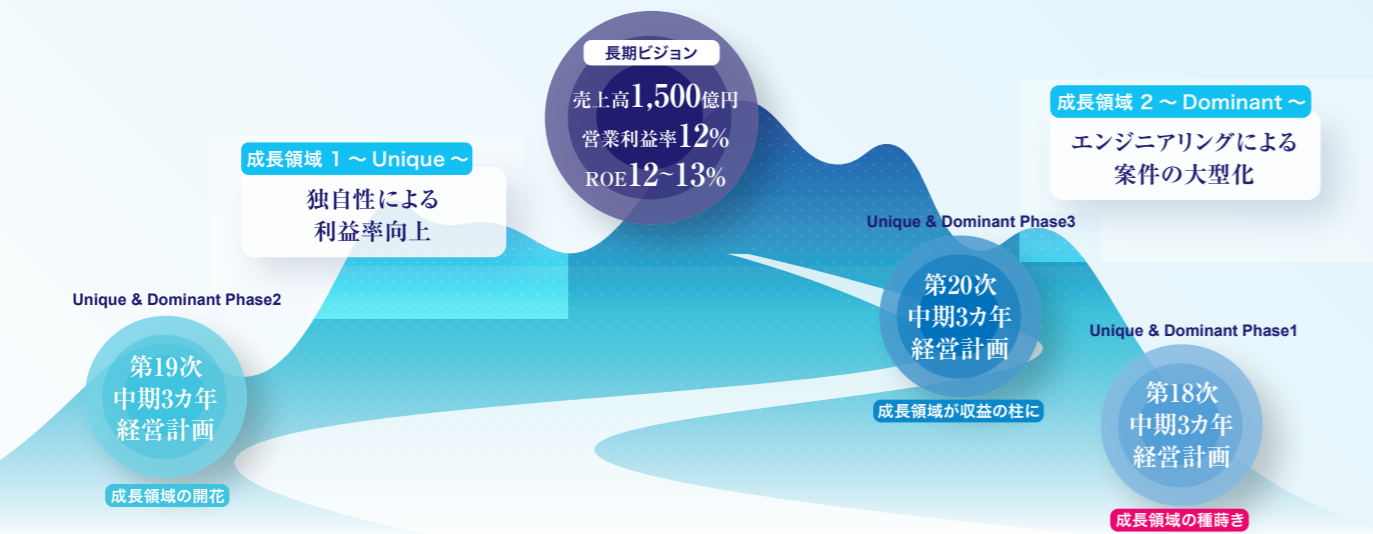


成長領域② Dominant ～エンジニアリングによる案件大型化～

これまで中心だった単機販売から、当社製品をコアとするシステム販売*1へシフトすることで、大型案件*2の受注を伸ばす



長期ビジョンに向けた、第18次中期3カ年経営計画の位置づけ



第18次中期3カ年経営計画概要

2027年度計画



基本施策

- 1 グループシナジーの創出
- 2 DXによるデータ分析と活用
- 3 特定市場のデファクトスタンダードを目指した商品開発の推進
- 4 コーポレート・サステナビリティの実践

財務戦略

投資
「成長領域の種蒔き」と、持続的な成長を支える経営基盤の強化を推進し、累計約150億円の投資を計画

株主還元
株主還元方針として、総還元性向50%以上を維持し、累計80億円～90億円の株主還元を予定

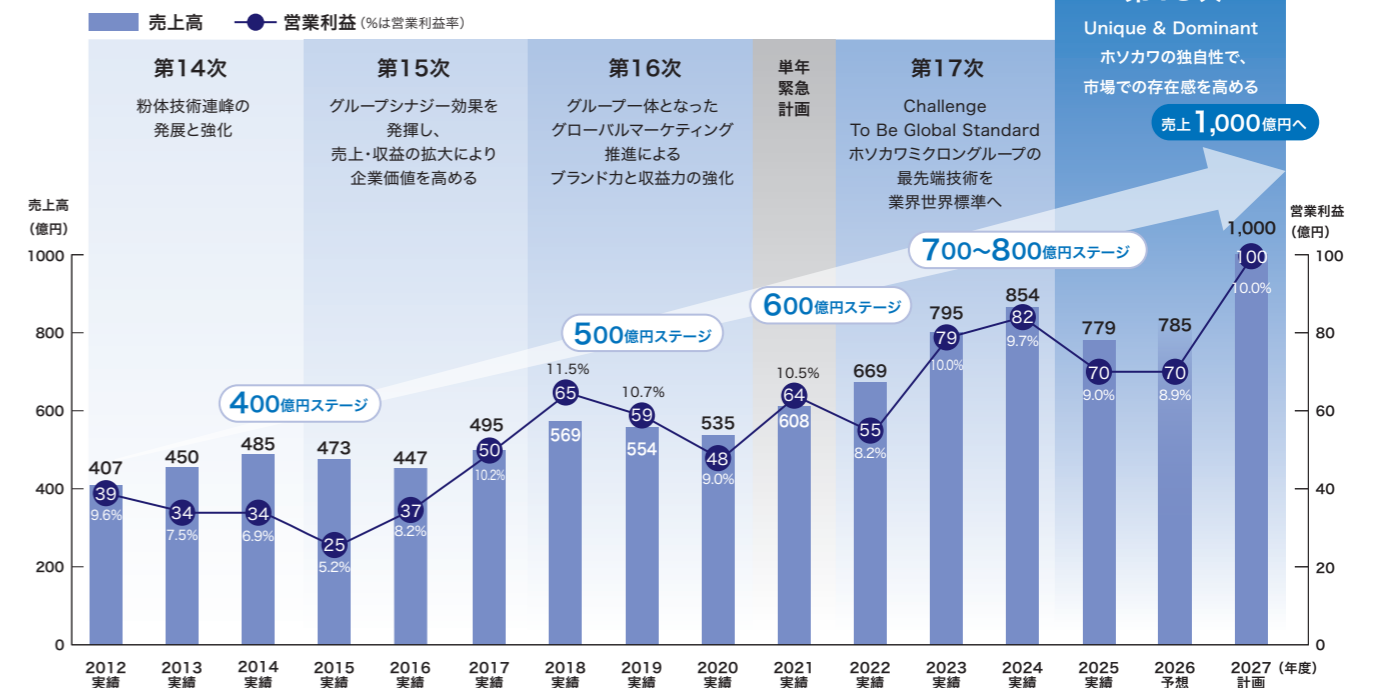
事業環境認識



第17次中期3カ年経営計画の基本施策振り返り

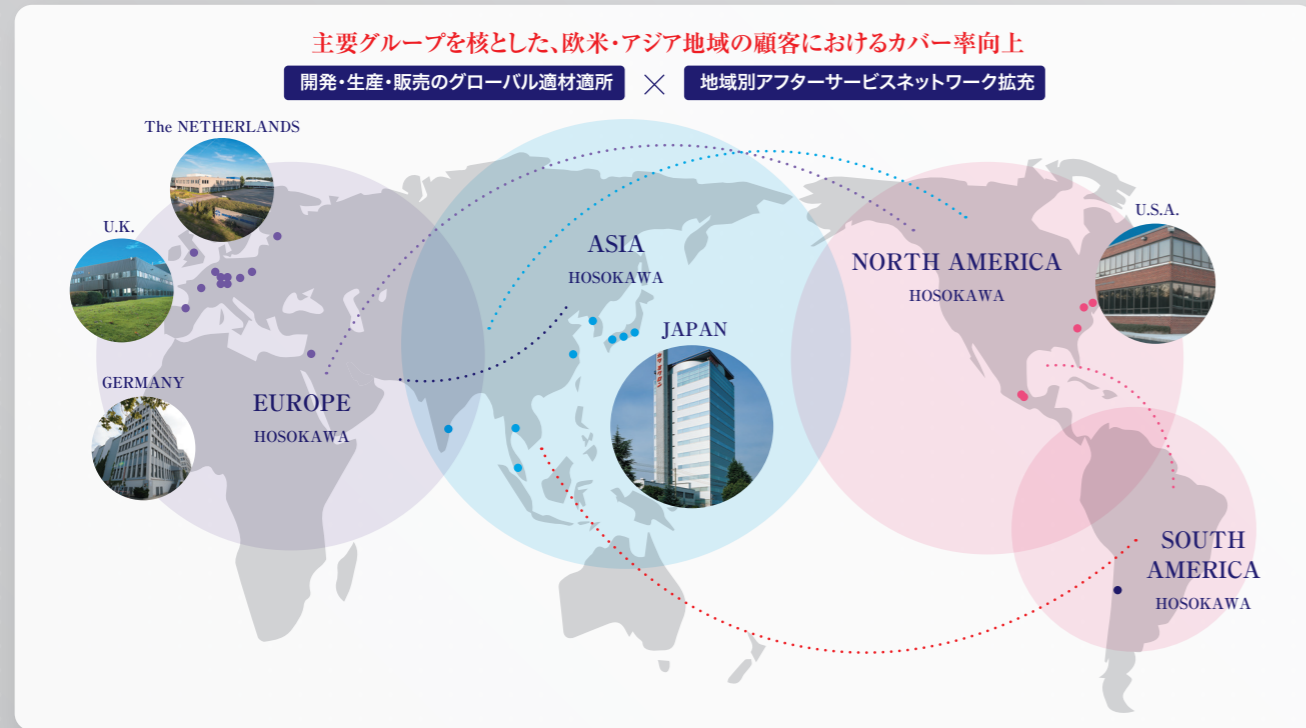
基本施策	施策の概要	成果と課題
①グループ連携	グローバル販売網拡大に向けたグループ連携の強化	成果 受託加工の強化や南米販路拡大 課題 アジア市場の販売拡大
②DX	情報の一元化・共有での事業促進	成果 SFAによる、顧客データの一元管理と市場情報の可視化 課題 HOSOKAWA GEN4の高度化
③マーケティング・製品開発	用途別マーケティングと製品開発の推進	成果 二次電池開発ブランド「ON」立上げ 課題 新しい技術・製品の開発
④働き方改革	チャレンジ精神を支援する風土作りと制度改革	成果 給与水準の引き上げ 課題 雇用のミスマッチ
⑤ESG/SDGs	社会と環境保全への更なる貢献	成果 サステナビリティ情報の開示(国内) 課題 グループ全体でのサステナビリティに向けた情報開示

業績推移



第18次中期3カ年経営計画基本施策

施策1 グループシナジーの創出



施策2 DXによるデータ分析と活用

課題(顧客の悩み)

リスク管理

- 異常発生時における対策
- 故障の未然防止

生産プロセス・技術継承

- 生産データを手軽に理解・共有したい
- 経験や勘に頼らずに、原料に最適な運転条件を決定したい

人材難

- 複数現場を目標
- 生産スタッフの確保

HOSOKAWA GEN4[®]
Data Driven Manufacturing

解決できる領域

リスク管理

- 異常発生時の迅速対応を実施
- メンテナンス時期を最適化

生産プロセス・技術継承

- 生産データの「見える化」

人材難

- 複数現場の監視・省人化

今後実現を目指している項目

- 生産プロセスの遠隔監視
- 運転データの解析
- 高度な生産の自動化
- 機械の故障予知
- 生産効率の向上
- 最適なメンテナンス
- 環境負荷の低減
- 技術の継承

IIoT技術を活用したデジタル・ソリューションの提供

Solution01
リモートモニタリングシステム

様々な情報を遠隔確認

Solution02
夜間無人運転システム(開発中)

24 HOURS

2025年度 活動実績

食品分野での拡販

日本の食品分野での納入実績で培った知見を活かし、アジア市場への拡販に取り組みました。中核となる装置は当社の日本製とし、品質と信頼性を確保しながら、周辺設備は現地のグループ販売会社が手配し、システム全体のエンジニアリングは日本の本社が統括しました。



廃タイヤから回収されたリカバードカーボンブラック(rCB)を高品質化

rCBの製造において微粉砕・分級、造粒・乾燥、粉体搬送・貯留をグループ各社の強みで分担し、工程全体を一気通貫で設計・提供しています。これにより、用途に応じた品質調整と安定した量産を両立したrCB製造プロセスを実現しています。



2025年度 活動実績

製造プロセスの自動化による省人化と品質向上

ホソカワ受託加工(茨城県つくば市)の新ジェットミルシステムは、従来人が手で行っていた原料供給・機器監視・品質測定を自動化し省人化を目指しています。加工品の品質チェックの精度・頻度が向上するとともに、異常時の自動停止で生産ロス・復旧コスト削減も実現します。



統合デジタル基盤による生産性の向上

イギリスのホソカワミクロンLtd.ではSFA(営業支援システム)、ERP(統合基幹システム)、PLM(製品ライフサイクル管理)を活用し、リアルタイムのパイプライン(見込み客から受注を獲得するまでのプロセス)可視化と正確な予測を実現しています。さらにMicrosoft 365 Copilotを業務に統合し、AIによる協働や意思決定の迅速化を通じて、生産性とデータ活用力を高めています。



第18次中期3カ年経営計画基本施策

施策3 特定市場のデファクトスタンダードを目指した商品開発の推進

重要施策①
社会課題解決に貢献する製品システム・マテリアル・受託加工

カーボンニュートラルに向けたバッテリー材料の製造システムを提供

※ウェブサイト「ON」: <https://www.on-hosokawa.com/>

サステナビリティの流れを追い風に、「マーケットイン」で製品・サービス開発の実施

重要施策②
循環型社会に貢献するメンテナンスサービスの提供

- サービス要員の増員
- サービスネットワークの拡大
- パーツ販売の強化
- サービス技術の継承

メンテナンスサービスの体制強化

二次電池市場へ注力



欧州メンテナンスサービス市場の更なる開拓

メンテナンスを通じた市場ニーズの獲得

製品開発への応用

メンテナンス受注が多い業界・分野を分析

ドイツ・アルピネ社メンテナンスブランド BLUESERV立ち上げ

「マーケットイン」な製品開発

施策4 コーポレート・サステナビリティの実践

ステークホルダー全体を見据えた社会貢献と事業成長の両立

GHGを削減した製造プロセスへの貢献

タイヤ用カーボンブラック

製造時に多くのGHGが排出されてしまう




廃タイヤを原料にリサイクルによるGHG削減が可能



性能向上が必須

超微粉碎などの粉体技術が活躍



超微粉碎用ジェットミル

その他社会貢献活動


オランダでの事例

子供たちに向けたテクノロジーデーに参加



日本での事例

大阪府枚方市の中学校でSDGsワークショップ



人材育成と働き方改革による人的資本の最大化

人的資本の最大化

- ホソカワアワード（グローバル）社内表彰制度
- Pre-Board Meeting（日本）
- Leadership Program（欧州）
- P22 人的資本
- チャレンジが賞賛される組織風土の醸成
- アルピネキャンパス（ドイツ）（独自の自己研鑽制度）
- 自己研鑽の奨励
- 特別専門職制度（アジア）
- 社内インターン制度（日本）

2025年度 活動実績

日本茶の海外需要増への対応

近年は健康志向や手軽さから粉末状の茶葉が、日本国内だけでなく海外でも人気です。茶葉は風味を保ちながら細かく粉碎することが重要で、当社の微粉碎技術は滑らかな口当たりを生む粒子づくりに役立ちます。これにより高品質な粉末茶の製造を支えています。



副産物の高付加価値化

リグニンとは植物からセルロースを除いた後に残る物質で、従来は燃料として使われてきましたが、GHG削減の観点から粉体処理による電池材料や樹脂添加剤への活用が進んでいます。実用化には、用途に合わせた粒子径調整や造粒などの粉体技術が重要になります。



2025年度 活動実績

省エネルギーによるGHG削減提案

当社は粉体処理装置と組み合わせる窒素やドライエアーの循環装置、プラントに最適なブロワ選定などを提案しています。なかでも窒素発生装置の負荷を大幅に減らすことができる循環装置は、お客様に大きな省エネ効果をもたらしています。



循環型経済に貢献するリサイクル技術

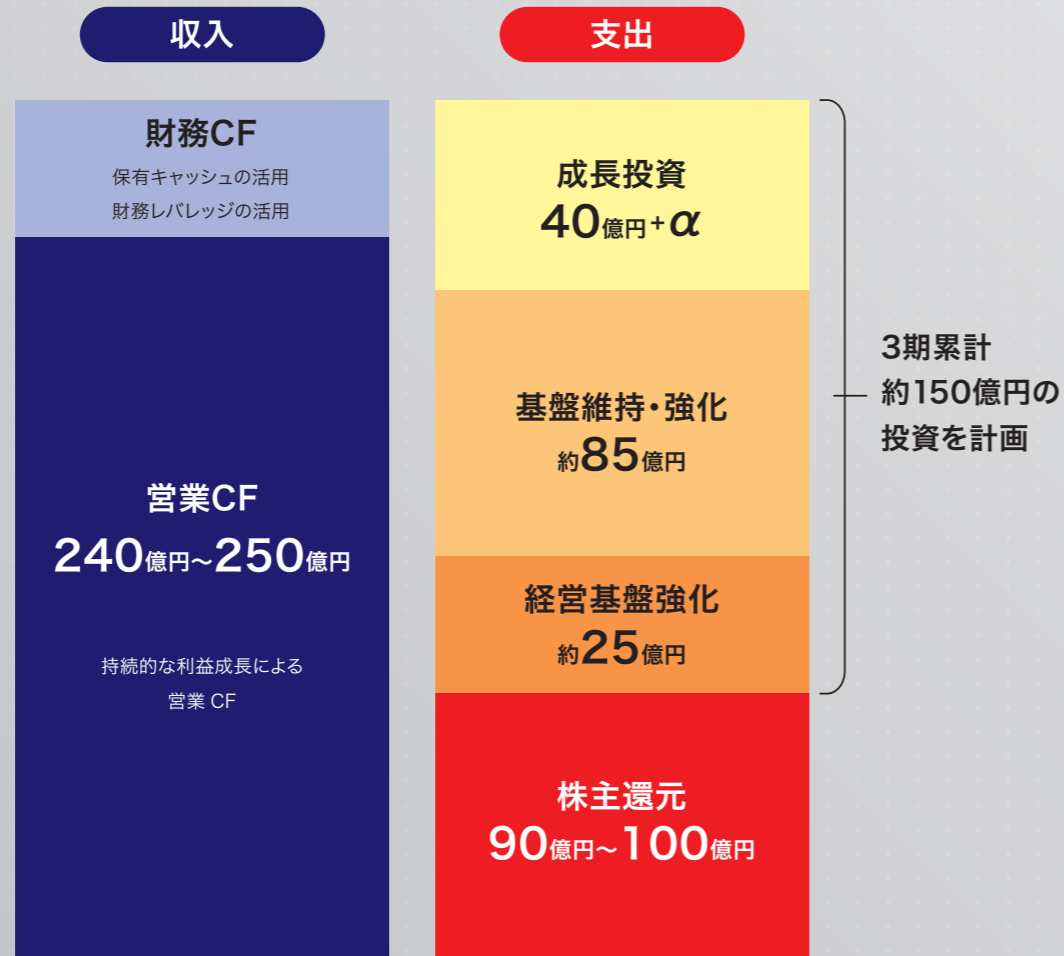
ホソカワアルピネ A.G.は2025年のプラスチック関連の国際展示会で、持続可能な生産技術として、ポリエチレンのみでフィルムを作るモノマテリアルソリューションや、PCRプラスチックなど多様な材料に対応したリサイクル技術を発表しました。とりわけ60周年を迎えたロートプレックス粉砕機は長年にわたる確かな実績で循環型経済を支えています。



中期3カ年経営計画達成に向けた財務戦略

キャッシュアロケーション

財務健全性を維持しつつも、持続的な利益成長を図るために、成長領域の種まきと経営基盤の強化に資本を投下します。



※ 2026 - 2028年度累計キャッシュアロケーション計画

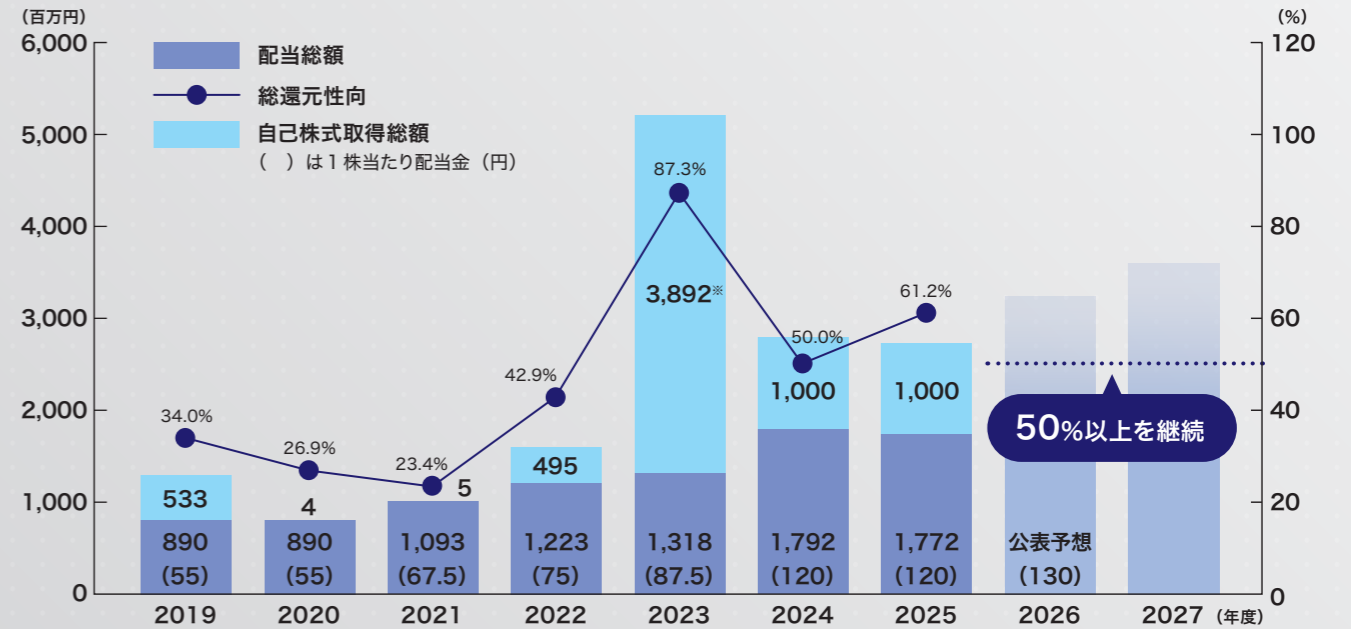
成長投資	基盤維持・強化	経営基盤強化
<ul style="list-style-type: none"> ● 研究開発分野 ● 受託加工設備 ● 海外展開、M&A 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● テストセンター設備の充実 ● 工場設備の更新・増強 ● 老朽化設備の更新 等 	<ul style="list-style-type: none"> ● ICT/DX ● 人的資本への投資 等

2026年度の主な投資予定

- 省人化ジェットミルシステム開発
- オランダ拠点における太陽光発電システム導入
- プラスチック薄膜関連事業用テスト設備更新

株主還元

当社は、株主還元方針を従来の「総還元性向30%目標」から「総還元性向50%目標」へと強化しました。また、2025年度においても総還元性向50%を達成しました。今後も50%以上の継続的な達成を目指します。自己株式取得については、資本効率の向上を目的とし、将来の企業価値向上のための新製品開発、新技術開発を優先しつつ、配当水準、株価水準、財務健全性を総合的に考慮し、機動的に実施する方針です。



※ (株)日清製粉グループ本社および日清エンジニアリング(株)が保有していた当社株式133万株を自己株式として取得したため、例年に比べ多額となりました

2025年度配当実績と2026年度配当計画

2025年度の配当は、1株あたり中間・期末ともに各60円とし、前年と同じく年間120円としました。2026年度は、中間・期末ともに各65円、年間130円の配当を計画しています。

	年度	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026 (予想)
1株当たり配当金	中間	27.5円	27.5円	27.5円	35.0円	37.5円	50.0円	60.0円	65.0円
	期末	27.5円	27.5円	40.0円	40.0円	50.0円	70.0円	60.0円	65.0円
	年間	55.5円	55.5円	67.5円	75.0円	87.5円	120.0円	120.0円	130.0円
配当性向		21.3%	26.8%	23.3%	30.4%	22.9%	32.3%	39.2%	36.6%

(注) 2022年度期初(2021年10月1日)に、1株につき2株の割合で株式分割を実施。2021年度以前の数値は、株式分割後の換算値を記載しています。

基本方針・マテリアリティについて

サステナビリティ経営の方針

▶ 基本方針

当社グループは、サステナビリティを巡る諸課題について、「粉体技術の開発を通して社会に貢献する」との企業理念のもと、優れた技術をもって顧客の多様なニーズに的確に対応すると共に、自然環境の保護や次世代のための環境保全に取り組んでおります。

2023年10月に「ホソカワサステナビリティ経営委員会」およびその下部組織として「ホソカワサステナビリティ Working Group」を発足させ、ここでグループ全体にわたるサステナビリティおよび気候変動を含めた環境に関する方針や施策の立案や実行を審議・決定していきます。また、全社サステナビリティの実態に対し見える化を図り、これまでの活動をさらに推し進めるために、2024年10月に新組織として「サステナビリティ推進室」を設置しました。一例ではありますが、社内外で、次のようなサステナビリティ施策を実施・推進しています。

- 温室効果ガス排出削減や食品廃棄ロス削減に資する製品の開発・応用・販売
- 独自の粉体技術を活かした循環型経済や生活の質(Quality of Life)向上に寄与する製品・サービスの創造
- 二次電池の性能向上(次世代を担う全固体電池の製造を含む)や、モーターの高効率化に欠かせない永久磁石の微粉化など、カーボンニュートラルに貢献する分野への粉体技術の提供
- 太陽光発電設備の導入
- 事業活動に係る温室効果ガス排出量の算定と更なる削減施策の検討
- 地域の社会貢献活動への参画
- 全従業員に対して従業員向けインセンティブ・プラン(RS信託)の導入

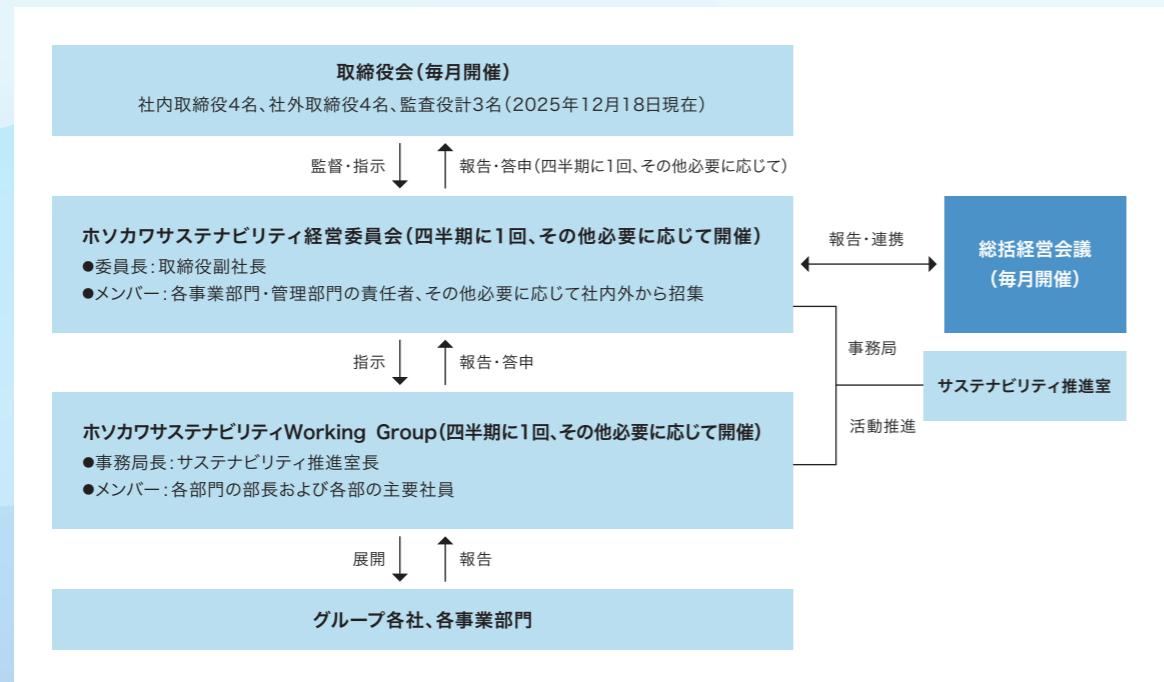
特に2050年のカーボンニュートラル実現に向けては、当社グループのように鋼材を使う産業は自社だけでなくサプライチェーン全体での取り組みが鍵と考えています。当社グループにできることを地道に積み重ねていくことが企業の存続、成長に必要不可欠であることを認識し、気候変動への対応についても気候関連財務情報タスクフォース(TCFD)の提言に沿った取り組みと情報開示をIFRS S2に適合させて進めていきます。

▶ 推進体制

当社は、サステナビリティに関わる課題を抽出し、諸課題解決に向けた取り組みを推進するとともに、またガバナンスの高度化を図るため、「ホソカワサステナビリティ経営委員会」(以下、「委員会」)を設置しています。委員会は、取締役副社長を委員長とし、各事業部門・管理部門の責任者で構成されています。気候変動対応に関する重要事項は四半期に1回、その他必要に応じて、経営戦略策定時などにサステナビリティ課題を考慮し、取締役会に報告・答申し、監督・指示を受けます。

また、委員会の運営を補助するため、「ホソカワサステナビリティ Working Group」(以下、「WG」)を設置しました。WGは、委員会で取り上げる議案を取りまとめるとともに、委員会からの指示に基づく社内調整を行い、サステナビリティ施策について実務レベルでの協議・推進を担います。その後、報告・答申し、指示を受けます。目標・計画の策定、重点課題の選定、計画の進捗は適宜確認し、リスクと機会および財務への影響をステークホルダーに開示していきます。

組織体制は下図の通りです。



ホソカワミクロングループ「環境基本方針」

ホソカワミクロングループのサステナビリティ経営の推進を図るため、企業の社会的責任を果たし、持続可能な成長を支える重要な基盤となる基本方針として、ホソカワミクロングループは下記の「環境基本方針」を策定し、社内外へ宣言しました。

基本理念

ホソカワミクロングループは、地球環境の保全を人類共通の最重要課題であると捉え、地球社会の一員として環境保全のための取り組みを積極的に推進します。環境と社会との調和を図りながら持続可能な事業活動を展開します。そして、社員一人一人が地域社会や家庭における環境保全に高い志で取り組み、豊かな自然環境を次世代につなげます。

活動方針

1. 低環境負荷かつ高性能な製品の開発・設計・製造・販売
2. 環境負荷低減に取り組む顧客への技術的支援の提供
3. 事業活動に伴う環境負荷の低減
 - ・省エネルギー対策、再生可能エネルギー利用、エネルギー利用の効率化により、温室効果ガス(GHG)排出量の削減に努めます。
 - ・資源の有効活用とリサイクルの推進を通じ、廃棄物の削減を図ります。
 - ・化学物質の適正使用及び適正管理により、有害物質によるリスクの低減に取り組みます。
 - ・グリーン調達を推進し、サプライヤーとの協力関係を構築します。
 - ・環境に配慮した製品・サービスの普及に努めます。
4. グローバルな視点での環境管理体制の構築
5. 関連する環境法令・条例及びその他の要求事項の遵守
6. 従業員及び協力会社に対する環境意識向上のための教育・啓蒙活動の推進
7. 環境に関する情報の適時かつ適切な開示

ホソカワミクロングループ「人権基本方針」

ホソカワミクロングループは、ここに「ホソカワミクロングループ人権基本方針」(以下、本方針)を定め、企業活動において影響を受けるステークホルダーの人権を尊重するとともに、自らの事業活動において生じる人権への負の影響に対処することにより、人権尊重を推進する責任を果たします。

人権に対する基本的な考え方

ホソカワミクロングループは、国連「国際人権章典」(世界人権宣言及び国際人権規約)、ILO「労働における基本的原則及び権利に関するILO宣言」、「OECD多国籍企業行動指針」などの国際規範を支持し、これを尊重します。

適用範囲

ホソカワミクロングループは、本方針をホソカワミクロングループ全世界の全ての役職員(契約社員及び派遣社員含む)に適用します。また、ホソカワミクロングループは、サプライヤーやその他関係者にも本方針の遵守を期待します。

適用法令

ホソカワミクロングループは、事業活動を行うすべての国及び地域において適用される法規制を遵守します。また、国際的に認められた人権原則と各国・地域の法規制の間に矛盾がある場合は、可能な限り国際的な人権原則を尊重する方法を追求します。

推進体制

ホソカワミクロングループは、本方針を実現する体制を構築し、サステナビリティ担当役員が本方針の遵守及び実施状況を監督する責任を負います。

教育・啓発

ホソカワミクロングループは、本方針が全ての事業活動に組み込まれ、実行されるよう、全ての役職員(契約社員及び派遣社員含む)に適切な教育を実施し、人権啓発に取り組みます。

重点取り組み項目

ホソカワミクロングループは、人権に関する重点項目を別表*に定め、取り組みを推進します。

人権デューデリジェンス

ホソカワミクロングループは、国連「ビジネスと人権に関する指導原則」に基づき、人権への負の影響を特定し、その防止や軽減を図り、また、これらに関する説明責任を果たすため、人権デューデリジェンスの実施に向け、検討を開始します。

対話・協議

ホソカワミクロングループは、人権デューデリジェンスの取り組みにおいて、外部の独立した専門家の知見を活用するとともに、潜在的に影響を受けるグループやその他関連ステークホルダーと誠実に対話及び協議を行います。

救済・是正

ホソカワミクロングループの事業活動により人権に対する負の影響を引き起こした場合、または関与が明らかになった場合は、適切な手続き及び対話を通じてその是正に取り組みます。

情報開示

ホソカワミクロングループは、本方針の実践状況及びその結果をウェブサイトや統合報告書などで開示します。

※ウェブサイト https://www.hosokawamicon.co.jp/jp/sustainability-new/materiality/human_rights.html に記載

マテリアリティとその解決に向けた取り組み

マテリアリティ1

持続可能な地球環境への技術的貢献

アウトカム: 社会に与える影響、社会価値
KPI: Key Performance Indicator の略、重要評価指標

重要課題	アウトカム・KPI	リスク	機会
顧客が抱える環境課題への技術提供	課題解決による顧客満足度の向上	■環境に関わる諸問題への未対応や対応遅れ	■環境負荷低減に資する技術提供
サーキュラーエコノミーへの対応	代替材料、マテリアルリサイクルへの取り組み	・技術的競争力の低下・社会的信頼性の失墜	・ステークホルダーの評価向上
気候変動/脱炭素への対応	スコープ1,2 2030年度24%削減(2022年度基準) 2050年度 実質ゼロ サプライチェーンにおけるGHG排出量削減への取り組み	・環境コスト増大に伴う利益減少	・新たな市場創出
公害/環境法規制の遵守	環境法規制違反ゼロの継続		■グループ内の環境負荷低減 ・生産性向上 ・技術革新

2025年度の進捗について

	解決に向けた具体的取り組み
顧客が抱える環境課題への技術提供	・省エネ対策や環境対策などのシステム提案
サーキュラーエコノミーへの対応	・メンテナンスサービスへの注力 ・化粧品: 環境配慮型の容器や梱包材料の使用 ・機械: 梱包材の削減
気候変動/脱炭素への対応	・社有車のHV化、カーシェア導入 ・コスメティックセンターの『ZEB』対応 ・太陽光発電の導入(英国) ・使用部材の削減などサプライチェーン全体でのCO ₂ 削減
公害/環境法規制の遵守	・作業環境測定の実施 ・排水、廃水、排気、廃棄物の適正管理 ・顧客持ち込み材料を含む有害化学物質の適正管理

マテリアリティ2

安全・安心で豊かな社会の実現

重要課題	アウトカム・KPI	リスク	機会
人権を第一に考えた事業運営	社会的評価の向上および事業リスクの低減	■社会的信頼の失墜	■安定した事業運営の維持・発展
サステナブルな社会を実現する技術開発と提供(医薬、食品など)	社会課題解決に資する製品の提供	■DXや顧客要求技術への未対応による競争力低下	■社会的諸課題解決支援のための技術提供による評価向上
DXへの取り組み	社内労働生産性の向上 ~2030年 製品の効率的使用が可能となるサービスの提供	■安全性確保が不十分な装置・サービス提供による社会的信頼の失墜	■安全性、メンテナンス性向上による評価向上
労働力減少への対応	全従業員が活躍できる職場環境整備の推進	■労働力減少による技術開発力および生産力の低下	■DX、業務見直し等による生産性向上
安全な労働環境の実現	安全指標の維持・向上	■魅力がない職場環境による従業員の離職	■魅力ある職場環境の提供による従業員の定着と優秀な人材獲得
人材育成と定着化	各職能向け、階層向け研修の拡充と実施		

	解決に向けた具体的取り組み
人権を第一に考えた事業運営	・人権基本方針の制定
サステナブルな社会を実現する技術開発と提供(医薬、食品など)	・資源再利用案件への対応(回収カーボンブラック rCB、リグニンなど) ・少子高齢化対策: 粉体処理プラントの24時間自動運転の開発
DXへの取り組み	・GEN4による故障予知システムの実証試験 ・施工管理や調達購買のシステム活用
労働力減少への対応	・男性の育児休業取得の推進 ・メンター・メンティー制度、社内インターンシップ
安全な労働環境の実現	・労働安全教育の継続実施 ・安全衛生委員会を通じた労災防止対策
人材育成と定着化	・Pre-Board Meetingによる幹部候補の育成 ・特別専門職制度・Hosokawa English Program

マテリアリティ3

事業を支えるガバナンスの高度化

重要課題	アウトカム・KPI	リスク	機会
ガバナンス機能の高度化	取締役会に求められる機能の評価と強化	■ガバナンス機能の不全による事業継続リスクおよび企業価値毀損	■ガバナンス機能の高度化による企業価値向上
コンプライアンスの徹底	重大なコンプライアンス違反(法人への刑事罰等)ゼロの継続 ガバナンスに対する顧客や社会の要望への対応力強化	・逸脱行為や企業活動・製品・調達先から発生する諸問題発生時の社会的信頼性の低下	・逸脱行為、各種諸問題発生時の未然防止 ・適切なコミュニケーションによる問題の早期解決
ステークホルダーとのオープンかつ率直なコミュニケーションを通じた持続可能性の向上	情報開示の充実 ステークホルダー・エンゲージメントの向上	・サステナビリティに関する情報開示不足によるステークホルダーの離反	
サステナビリティ調達	~2030年 サステナビリティ調達のカバー率の向上		

	解決に向けた具体的取り組み
ガバナンス機能の高度化	・第三者による取締役会実効性評価を定期的実施 ・評価の低い項目について重点的に改善取り組み
コンプライアンスの徹底	・グループ会社間の意思決定と決裁の権限を定めた規程の更新と周知徹底 ・国際経営会議におけるグループ運営に関する合意
ステークホルダーとのオープンかつ率直なコミュニケーションを通じた持続可能性の向上	・統合報告書の発行 ・IR取材や決算説明会を通じた投資家との対話機会創出 ・サステナビリティに関する情報開示
サステナビリティ調達	・調達基本方針や調達ガイドラインの制定準備

マテリアリティ1:持続可能な地球環境への技術的貢献

TCFD提言に基づいた情報開示～リスクと機会、対応策～

当社グループではTCFD提言に基づく項目を、ISSB IFRS S2に整合させ、2100年における世界の気温上昇を1.5℃、2℃、4℃と想定し、2030年および2050年におけるシナリオ分析を実施しました。2023年度は、ホソカワミクロン株式会社、ホソカワミクロン化粧品株式会社(2024年10月にホソカワミクロン株式会社と合併)、ホソカワ受託加工株式会社を対象に、シナリオ分析を実施。今後は、海外グループ会社にも順次展開していきます。また、以下の政府機関および研究機関が公表するシナリオを参照し、重要度の評価および財務影響の分析を行っています。

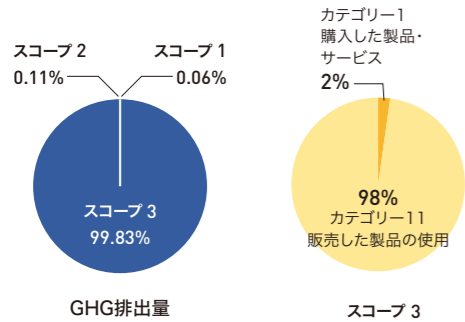
- IEA 「World Energy Outlook 2022」 NZE2050 / APS / STEPS
- IPCC 「AR6」 SSP1-1.9 (1.5℃シナリオ) / SSP1-2.6 (2℃シナリオ) / SSP5-8.5 (4℃シナリオ)

分析の結果、当社グループにとって影響度が大きく、発生可能性の高い9項目のリスクと4項目の機会を特定しました。これらの対応策は当社ウェブサイトで開催しています。

[詳細はこちら](#)



GHG排出量算定結果



産業機械メーカーである当社では、スコープ3のカテゴリ11、「販売した製品の使用」による排出量が全体の9割を超えているのが特徴です。そのため、当社ではスコープ1・2の排出量削減だけでなく、当社製品の生産性およびエネルギー効率の向上の実現にも取り組んでいます。

使用電力削減の取り組み

2024年8月、イギリスのホソカワミクロンLtd.は太陽光発電システムを導入しました。社屋の屋根に1,905㎡にわたって904枚のパネル(出力433kW)を設置し、年間約370MWhの発電能力を有しています。発電電力の全量を工場や事務棟などの社内で使用し、GHG排出量は年間80tCO₂eの削減が可能と試算しています。現在、蓄電池の導入も検討中です。

単位:t(メートルトン)CO₂e

区分	国内2022年度	国内2023年度	国内2024年度	国内2025年度	グループ2025年度
スコープ 1	394	387	381	418	3,478
スコープ 2	1,865	1,425	1,513	1,520	6,044
スコープ 3	2,974,664	1,835,344	1,758,756	1,741,389	5,626,009
1 購入した製品・サービス	50,744	56,603	55,967	46,262	101,922
2 資本財	325	371	465	2,394	5,792
3 スコープ1・2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	297	295	287	297	2,412
4 上流の輸送・流通	607	641	627	503	3,491
5 事業から発生する廃棄物	553	590	659	675	2,842
6 出張	61	64	64	66	1,133
7 従業員の出勤	690	685	718	749	2,200
8 上流のリース資産	373	345	347	326	327
9 下流の輸送・流通	2	4	11	3	4,563
10 販売した製品の加工	0	0	0	0	0
11 販売した製品の使用	2,920,986	1,775,722	1,699,588	1,690,092	5,500,822
12 販売した製品の廃棄	27	25	23	22	503
13 下流のリース資産	0	0	0	0	0
14 フランチャイズ	0	0	0	0	0
15 投資	0	0	0	0	0

排出量削減の経緯

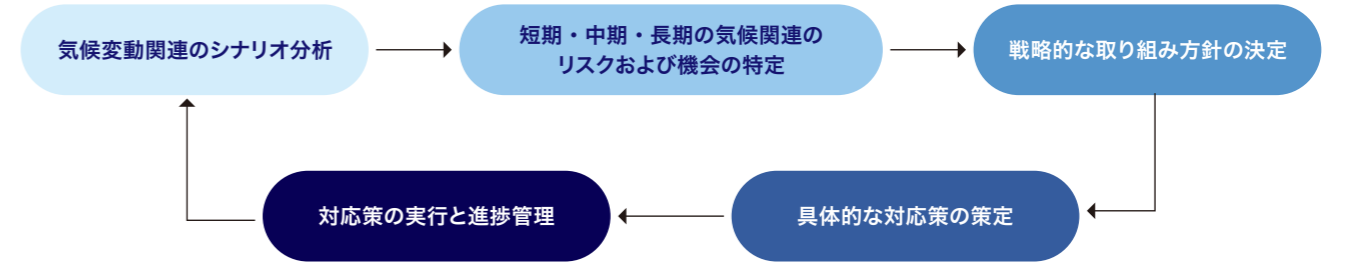
国内グループ会社における2025年度のGHG総排出量は、前年度比1.0%減となりました。一方、スコープ1・2の合算値は同2.4%増加しています。これは、業務量増加に伴うガソリン使用量の約10%増加や、工場内の空調設備増設が主な要因です。なお、GHG削減目標の基準年である2022年度比では41.4%の削減を達成しました。また2024年度は海外の主要グループ会社のみを算定

象に含めましたが、2025年度からグループ全社を対象としています。欧州では、英国拠点で太陽光発電により消費電力の約半分を賄い、ドイツのホソカワアルピネA.G.ではグリーン電力の使用によりスコープ2ゼロを実現しています。さらに、第三者評価機関の一つであるEcoVadisからオランダ拠点は銀メダル、米国のホソカワミクロンインターナショナル Inc.は銅メダルの評価を受けました。

リスク管理体制

ホソカワサステナビリティ経営委員会を中心に、特定された気候変動関連リスクの回避、軽減、コントロールを進めるとともに、機会への早期対応を図るため、方針の策定や対応策の立案を実施しています。また、四半期に1回、必要に応じて取締役会への報告・答申を行い、監督・指示を受けます。気候変動関連のリスクは定期的に以下のプロセスを循環させながら管理していきます。

当社グループ全体のリスク管理については、毎月開催される「総括経営会議」において、経営・営業上の問題や海外事業の概要などを事業部門が全社的な視点で報告しています。これらの報告をもとに、当社グループが直面する可能性のあるリスク情報を収集し、有効な対策を検討・実施することで、経営への影響度に応じた機動的かつ最適な対応をとれるよう、リスク管理体制の構築に努めています。



中期、長期目標の設定

当社は、2022年9月期より、事業活動におけるGHG排出量(スコープ1・2)およびサプライチェーンのGHG排出量(スコープ3)の把握に取り組んでいます。また、2022年度のスコープ1・2を基準値とし、2030年および2050年に向けたGHG排出量の削減目標を設定しました。この目標はホソカワミクロン株式会社、ホソカワ受託加工株式会社の国内2社を対象としています。

GHG排出量削減の目標(2022年度のスコープ1・2を基準値とする)



日本政府の削減目標を、2022年度比に換算した数値
※日本政府の削減目標:2030年に、温室効果ガスを46%削減(2013年度比)

気候変動・脱炭素へのその他の具体的施策

「ZEB」認証取得 ～マテリアル事業の新拠点・コスメティックセンター～

エネルギー効率が非常に高い「ZEB」(Net Zero Energy Building)に対応した施設として、2025年11月、本社のある大阪府枚方市の大阪事業所内に、当社マテリアル事業の新拠点となるコスメティックセンター(2階建、延床面積:1,127㎡)が竣工しました。屋根に太陽光発電システムを設置するなど、環境に配慮した最先端の設計が施されたこの建物には、マテリアル事業の研究開発部門や販売部門が入り、顧客コース、および社会や業界の最新動向が速やかに製品開発に活かされるシームレスな体制の構築を目指しています。また、非常時にはマテリアル製品の生産機能の一部を代替することも可能で、「ZEB」による環境性能と事業継続性の両立により、当事業の持続可能性を大きく向上させる施設になっています。



1階に設置されているモニターには消費電力量や太陽光発電状況が表示され、サステナビリティの意識向上にも注力しています。

マテリアリティ2:安全・安心で豊かな社会の実現

■ ヒトに関する取り組み

「人材集団の形成」に向けた独自の研修制度

グループ各社の研修プログラム

当社は、世界各地で必要とされる研修を独自に実施しています。日本では、海外とのコミュニケーション強化を目的とした英会話能力向上や、コンプライアンスなど全社員が身に付けるべき内容のeラーニングを提供しています。また、階層や等級ごとに必要な知識や能力を身に付ける研修も実施しています。ドイツのホソカワアルピネA.G.では、新入社員から経験豊富な長期勤続者まで、あらゆるレベルの社員がさらなるトレーニングや能力開発を行えるよう、教育コース『ALPINE CAMPUS (アルピネキャンパ

ス)』を提供しています。オランダのホソカワミクロンB.V.では新入社員を対象にポータルサイト『Ozone (オゾン)』を通じて、自社の「人・地球・利益」に対する行動規範や持続可能性・環境に関するトピックスの紹介・研修を行っています。英国のホソカワミクロンLtd.ではプロジェクト・マネージャーや実習生に対して、外部トレーナーによる『HMLアカデミー』で教育を実施しています。

テストセンター研修

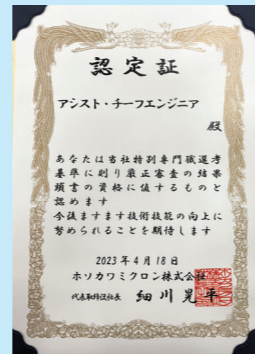
国内の新入社員は理系・文系を問わず、テストセンターで研修します。座学で装置や粉体の基礎知識を習得するだけでなく、お客様から持ち込まれた原材料を粉に加工する作業を実際に経験します。こうした経験を積むことで、当社が製造販売している機械装置の操作方法や特性、用途などの商品知識はもちろんのこと、お客様の事業内容や要望についてなど、今後当社で業務を行っていく上で実際に役立つスキルや知識を身に付けることができます。



特別専門職制度

1979年から続く当社独自の人材育成制度です。社員が自ら選んだテーマについて調査・学習を行い、その成果を報文(レポート)にまとめて提出します。役員で構成される審査委員会が全ての報文を読み、優秀な報文を表彰しています。また、この制度を通じて特別専門職に認定された者には、職階および能力に応じて「チーフエンジニア」または「アシスト・チーフエンジニア」の称号を与えています。「本制度の趣旨」としては、次の5点を掲げています。

1. 職階制度や専門職制度などの身分制度ではなく、ホソカワ独自の制度である。
2. すぐれた知識、能力を身に付けるべく自己研鑽している人に与えられるものである。
3. 過去の実績に対する勲章ではなく、現在進行形の進歩の姿である。
4. ホソカワグループの将来を担う中心的人材集団であらねばならない。
5. アシスト&チーフエンジニアは、社会全般にその優秀さを認められるようであればならない。



■モノに関する取り組み

首里城再建を支える「琉球弁柄」 —文化財修復の現場に、ホソカワミクロンの粉体技術

2019年の火災で甚大な被害を受けた首里城。その再建で最大の課題となったのが、建物を含む深く鮮やかな「琉球の赤」の再現でした。この色の復元を支えたのが、(一般財団法人)沖縄美ら島財団 琉球文化財研究室 長・幸喜淳(こうきあつし)氏による琉球弁柄の研究と、実用化を可能にしたホソカワミクロンの粉体技術です。

幸喜氏は長年、琉球弁柄を探究してこられました。転機となったのは、地元中学生の「川の水が赤い時があるのはなぜ?」という疑問でした。調査を進めてみると、古文書にも記される「久志間切弁柄」が、鉄バクテリア由来の天然弁柄であることが判明します。赤土や鬼板(鉄鉱石)など様々な原料候補を検討した中で、この久志間切弁柄こそが最も琉球本来の赤に近いことが明らかになりました。しかし、そこで立ちはだかかったのが、原料を塗料に使えるレベルまで粉砕する加工技術でした。

文化財の塗装では、微細で均一な粒子径が不可欠です。粒子が粗いと発色が安定せず、仕上がりにムラが生じます。貴重な天然弁柄を実用化するためには、この技術的課題を克服しなければなりません。そこで沖縄県工業技術センターの専門家が推奨したのが、微粒子制御に強みを持つホソカワミクロンでした。その技術は、医薬品や電子材料など高い品質が求められる分野で培われたものであり、文化財という新たな領域でも、琉球弁柄の実用化に大きく貢献することとなりました。当社の粉体技術は、平均粒子径3マイクロメートル以下という安定した微細化と高い均一性を実現しました。髪の毛の30分の1ほどの粒子径は、琉球弁柄特有の透明感と明るさを引き出す鍵となります。また粒子径分布の揃った粉体は塗装面の色ムラを防ぎ、塗装を担う漆職人からも「文化財に使える品質」と高い評価をいただきました。残存資料がほとんどない中、「最高品質で再現する」という明確な指針のもと、当社の技術が重要な役割を果たしました。

自然由来の弁柄は採取時期や天候で性状が変動するため、品質の均一化も大きな課題です。この変動を吸収して、常に一定品質の粉体を供給することも、当社の技術が果たす重要な役割です。幸喜氏からも「歴史的再現性と工事品質の両立にはホソカワの技術が欠かせない」との評価をいただいています。

首里城は2026年秋の完成に向けて再建が進んでいます。琉球弁柄の赤が再び首里の空に鮮やかに映えるその日まで、ホソカワミクロンは粉体技術を通して支援を続けてまいります。



(一般財団法人) 沖縄美ら島財団
琉球文化財研究室 室長兼 上席研究員
幸喜 淳 氏



久志間切弁柄
(天然の赤色顔料の一つ)



再建中の首里城(2025年10月31日撮影)

■ 職場環境の改善

暑さ対策 大阪工場での空調設備導入

夏の製造現場では外気温を超える室温と高い湿度による作業効率の低下が問題となっていました。この問題を解決するため、大阪工場では2023年に試験的に空調設備を導入。十分な環境改善効果が確認されたため、2025年に全面的な導入に踏み切りました。その結果、職場環境の改善効果は非常に大きく、工場内作業者の満足度は高いものになっています。また、現場からは職場体験のインターンシップ生に対しても、訴求力が高まるという声もあり、人材確保の観点からも好影響をもたらしています。



CO₂排出を大幅に削減する、セメントに代わる新たな素材の開発に貢献

オランダのホソカワミクロンB.V.は、従来のセメントと異なりCO₂排出を大幅に削減できる代替素材の工業生産に協力しています。この新素材は、イギリスのスタートアップ企業・Material Evolution社が開発したもので、高温焼成を必要とせず、産業廃棄物も活用できる点が特徴です。同社による研究開発段階での試験の成功後、量産への移行に向けた協力を求められ、高処理量かつ均一に混合できる生産システムを構築し、さらに予測を超える処理量を達成しました。現在、連続生産に向けた工場建設が進められており、環境負荷を低減する建材としての普及が期待されています。



マテリアリティ3: 事業を支えるガバナンスの高度化に向けて

■ コーポレートガバナンスの基本方針

粉体技術のグローバル・リーディングカンパニーであり続けるために

■ 基本的な考え方

当社グループではコーポレートガバナンスを、経営の健全性や効率性を高め、迅速な意思決定を実践するうえでの基本的な企業統治の概念として位置付けています。この考えに沿い、当社グループを取り巻くステークホルダーのために持続的な成長と企業価値を最大化させる企業統治の体制の確立・強化に継続的に取り組んで参ります。

■ コーポレートガバナンス・コードの原則について

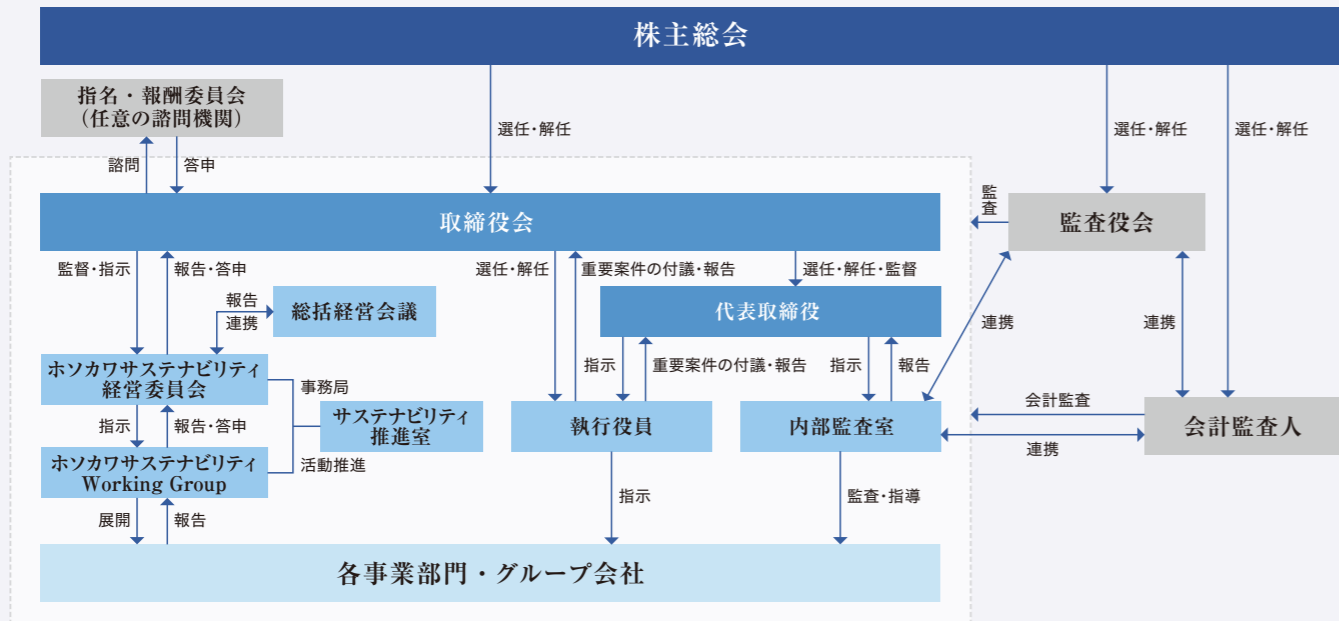
当社グループでは、コーポレートガバナンス・コードのうち原則1-4、補充原則2-4-1、補充原則4-1-3、補充原則4-3-3を実施しておりません。基本方針や各原則を実施しない理由についての詳細情報は報告書をご覧ください。



[コーポレート・ガバナンスに関する報告書はこちら](#)

■ コーポレートガバナンス体制

当社は、取締役会において経営の重要な意思決定、業務執行の監督を行い、監査役が取締役会等の重要会議への出席を通じて取締役の職務の執行を監査する監査役会設置会社です。当社のコーポレートガバナンス体制における各機関および部門の概要は次のとおりです。



■ グループ各社の自主性・多様性を尊重する「フュージョン経営」



国際経営会議の様子

グループ各国・各社の歴史や文化、自主性を尊重し、多様性を確保した「フュージョン経営」を実践しています。原則年1回開催している国際経営会議では、経営方針や経営計画の協議・討議を行うとともに、当社グループ内の意思決定権限と裁決の流れを定めた「Management Policy Guidelines (MPG)」の見直しや改定を行っています。

このMPGは、各社の自主性を尊重しながら、グループ全体の統制を確保する重要な指針です。具体的には、投資案件では支出の金額に応じて現地完結から本社承認まで段階的な承認プロセスを規定し、人事では採用・解雇、給与改定など職位や影響範囲に応じた承認ルートを設定しています。また、予算執行では契約締結、固定資産の処分、債権償却などの財務判断における権限基準を明示し、リスク管理では大型案件の見積提出時に詳細なリスク分析報告を義務付けています。

これらの規定により、各社の経営判断における透明性を確保し、グループ全体でのリスク管理と経営の最適化を実現しています。また、事業環境の変化や各社の成長に応じて定期的に見直しを行い、適切な権限委譲を進めることで、グループガバナンスの実効性を高めています。

さらに、行動規範として「Manual on Standards of Business Conduct」を配付し、グループとしての基本理念の共有と浸透を図っています。

毎年、各グループ会社の管理職以上に対し、MPGおよび「Manual on Standards of Business Conduct」の内容を理解し、正しく実践することを確約するため、署名付きで「Certificate of Compliance」の提出を義務付けています。この仕組みにより、グループ全体での経営方針の徹底と、コンプライアンス意識の向上を図っています。

■ 各組織の機能

取締役会

法定または定款で定められた事項のほか、当社を中心とするホソカワミクロングループの基本方針ならびに業務執行に関する重要事項に関する決定・報告および取締役相互の監督・監視にかかる機能を果たしています。

指名委員会と報酬委員会

取締役会の任意の諮問機関として設置しています。取締役会からの諮問を受け、取締役等の選任・解任や報酬に関する意思決定プロセスの公正性、客観性および透明性を高める体制を構築しています。

監査役会

監査方針および監査計画の協議・策定にかかる機能を果たすとともに、各監査役の監査結果の報告と監査役相互の情報の共有、意見交換の場として機能しています。

ホソカワサステナビリティ経営委員会

サステナビリティに関わる課題を抽出するとともに、諸課題解決に向けて取り組み、またガバナンスの高度化を図っていくために設置しています。

■ 取締役会の実効性に関する評価結果と対策

実施概要

取締役会全体としての実効性・機能性の向上を図り、企業価値を高めることを目的として、当事業年度の取締役会実効性に関する自己評価アンケートを実施しました。取りまとめは外部機関が行いました。

結果から抽出された課題

- DX活用および価値創造ビジョンの十分な議論
- 取締役会の議案についての事前説明タイミングと内容の検討
- KPI設定と戦略更新、企業価値向上に資する投資の実行と監督
- 経営陣の報酬制度設計、内部統制監督・監視、リスク管理への対応
- 社外取締役への研修機会の提供
- 取締役自身の議案理解を高める取り組み
- 指名・報酬委員会における建設的な議論と意見交換

現状の評価と今後の対応

取締役会の実効性は概ね確保されたと評価を受けましたが、KPIの設定や議論の在り方に課題が指摘されました。今後、これらの課題に取り組み、取締役会の実効性向上を継続的に進めてまいります。

■ 役員の報酬

役割区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる 役員の数 (名)
		基本報酬	業績連動報酬等 (賞与)	非金銭報酬等 (株式報酬)	
取締役 (社外取締役を除く)	182	97	64	19	5
監査役 (社外監査役を除く)	14	14	-	-	1
社外役員	44	44	-	-	7

当社は、取締役の個人別報酬の額または、その算定方法の決定に関する方針を取締役会決議で定めています。当該決議についてはあらかじめ任意の報酬委員会へ諮問し、答申を受けています。また取締役会は、当事業年度に係る個人別の報酬等について、報酬の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会で決議された決定方針と整合していることや、任意の指名・報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しています。

■ 監査状況

監査役監査状況

氏名	監査役会開催回数	出席回数
平井 道子	20	20
國分 博史	20	20
勝井 良光	20	20

当社における監査役監査につきましては、監査役会で協議のうえ策定した監査方針および監査計画に従い、2名の非常勤監査役、1名の常勤監査役計3名が実施しています。当事業年度は監査役会を20回開催、出席状況は左記の通りです。また、取締役会等の重要会議に出席し、経営の意思決定のプロセスと結果の適法性、妥当性等の検証にあたっています。会計監査人および内部監査室とは定期的に会合を持ち、監査状況の協議・意見交換を行うなど連携を強化し、監査の実効性の向上に努めています。

内部監査状況

社長直属の組織である内部監査室(2名)が内部監査規程等に則り、当社およびグループ会社に対して、内部監査および財務報告に関する内部統制評価を実施しています。内部監査室は、健全かつ持続的成長が可能な事業活動に資するための内部監査を計画的に行い、その結果を、代表取締役社長ならびに取締役会、監査役および監査役会へ直接報告しています。また、フォローアップ監査を適宜計画・実施して、被監査部署における内部統制の適正な実施に関する継続的モニタリングにも努めています。

会計監査状況と監査法人のご紹介

会計監査人の選定および評価に際しては、会計監査人の独立性に関する事項、採用・教育・研修等の専門性を確保する体制、ローテーションの体制、審査体制、その他職務の遂行が適正に行われることを確保することの体制に関する事項を確認し、さらに当社の状況に適した監査内容、監査時間、監査報酬の水準などを勘案し、総合的に選定することとしています。

- 監査法人の名称 / 有限責任あずさ監査法人
- 継続監査年数 / 22年間 (新日本監査法人との共同監査期間3年間を含む)
- 業務を執行した公認会計士 / 辻井 健太、佐藤 和希

品質保証・情報セキュリティ・リスクマネジメント

品質保証

品質の基本方針

私達は、顧客、供給者、投資家および従業員の皆様から信頼できる品質を備えた当社製品とサービスを一貫して提供いたします。

顧客満足第一（顧客要求事項の本質を理解し、要求を満たした製品・サービスを提供する）

各部門で実施すべきことを明確にし、目標達成に向けてやり抜く

情報セキュリティ

情報セキュリティの基本方針

ホソカワミクロン株式会社は、事業活動を正常かつ円滑に行うために、情報セキュリティの確保が重要課題の一つと考えています。そのため、当社の情報資産を保護する指針として、情報セキュリティ基本方針を策定し、これを以下の通り実施・推進します。

<p>01 情報資産の保護</p> <p>当社は、情報資産の機密性、完全性および可用性を確実に保護するために、組織的、技術的に適切な対策を講じます。</p>	<p>02 法令等の遵守</p> <p>当社は、情報セキュリティに関する法令、規則等を遵守します。</p>
<p>03 教育、研修の実施</p> <p>当社は、当社の役員・従業員（パート・アルバイトおよび派遣社員を含む）が、情報資産の重要性を十分に認識するように、必要な教育、研修を実施します。</p>	<p>04 継続的な改善</p> <p>当社は、本基本方針および関連する諸規程、管理体制の評価と見直しを定期的に行い、情報セキュリティの継続的な改善を図ります。</p>

情報セキュリティの強化

当社では、情報セキュリティレベルを高める取り組みを実施しています。

- 取り組み内容**
- ICT資産の適切な把握・管理体制の整備と、情報セキュリティ対策の組織的な運用
 - 多要素認証や通信の安全確保など、複数の対策を組み合わせた多層的なセキュリティの実施
 - クラウドサービスにおける認証やアクセス管理の強化と、不正利用の防止
 - 利用する端末およびネットワーク環境に対する統合的な管理とセキュリティ対策
 - 情報資産保護のためのデータ保全体制の整備と、障害や災害への備え
 - 情報セキュリティ意識向上を目的とした、教育や訓練の継続的な実施



リスクマネジメント

リスク管理体制

当社グループの活動は国の内外にさまざまなリスク要因を伴っています。月に一度、執行役員以上が一堂に会した総括経営会議を、本社で開催しています。会議では経営上の問題、営業上の問題、海外の事業概況等の諸々の問題を各事業部門・管理部門が全社的な視点で報告し、今後当社グループが直面するリスク情報を収集したうえで、有効な対策を実施できる体制をとっています。当社グループの事業その他のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を与える可能性のある事項は下記のとおりです。

事業等におけるリスクの整理

<p>経済および市場環境の変化</p> <p>主要市場である日本、アメリカ、欧州、アジアの主要市場における景気と需要変動に予測を超えた変動があるときは、当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>為替変動のリスク</p> <p>業績は主に日本円、米ドル、ユーロ、英国ポンドなどの為替相場変動の影響を受けます。連結財務諸表は日本円表示のため、為替換算リスクや取引リスクが存在します。為替相場の変動は外国通貨での販売製品や調達材料の価格に影響を与える可能性があります。</p>	<p>国際的活動に関するリスク</p> <p>当社グループはアメリカ、欧州、アジア、中近東、アフリカ等にて生産および販売活動を展開しています。政治・経済の混乱やテロ行為等、予測しないリスクが発生したときは、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。</p>
<p>製造物責任</p> <p>製造物にかかる賠償責任について、加入している製造物賠償保険でカバーされない製造物責任リスクにより多額のコストが発生する等、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>研究開発活動</p> <p>予測を超えた社会環境・ニーズの変化により、最終的にお客様に開発した新技術が受け入れられない可能性があります。また、新技術の一部には許認可が必要なものもあるうえ、許認可申請をしても承認される保証はありません。</p>	<p>法規制、重要な訴訟等</p> <p>当社グループでは、「ホソカワミクロングループコンプライアンス憲章」を定め、「コンプライアンス規程」（国内）および「Hosokawa Micron Group Compliance Charter」（海外グループ）を規定し、全従業員コンプライアンス意識向上に努めておりますが、法令違反が生じた場合には業務停止や課徴金等の行政処分を受ける可能性があります。</p>
<p>知的財産保護の限界</p> <p>技術の保護について、特定の地域で知的財産権による保護が困難であるおそれがあり、第三者による類似製品の製造を防止できない可能性があります。一方、当社が使用する技術、ノウハウ等が不可避的に他社の知的財産権に抵触し係争に発展する可能性があります。</p>	<p>取引先の信用リスク</p> <p>取引先の財務情報を参考に与信管理を行い、取引先の信用リスクに備えています。しかし、倒産のような予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合は、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>事実と異なる風説が流布することにより信頼が失墜するリスク</p> <p>インターネット等を通じて当社グループの悪評・誹謗・中傷等の風説が流布する可能性があります。たとえ事実と異なる内容であったとしても信頼および企業イメージを低下させ、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。</p>
<p>自然災害・感染症等</p> <p>甚大な自然災害により、従業員、生産設備、システムやサプライチェーン等に被害が発生する、または、社内において感染症の拡大が認められ、一時的に業務停止等の措置を講じた場合などに、当社グループの活動や、財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>情報セキュリティ</p> <p>サイバー攻撃、不正アクセス、コンピュータウイルスの侵入等により、万一、情報システム上で管理している各種情報が流出した場合や重要データの破壊、改ざん、システム停止等が生じた場合は、信用低下や財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>人材確保</p> <p>採用競争の激化や労働市場の状況変化等により優秀な人材を確保できなかった場合や人材育成が奏功しなかった場合、あるいは退職等によって十分な人材確保ができなかった場合、事業活動や財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。</p>
<p>調達・生産等</p> <p>調達先の倒産や大規模災害、感染症の拡大により短期的に対応が困難な場合があるほか、原材料や部品の供給不足、物流網の混乱などにより納期遅延等が発生し、当社グループの活動や財政、経営に影響を与える可能性があります。また、急激な需給環境変化による素材やエネルギー価格の急上昇や供給難の長期化等による、調達価格の高騰が避けられない場合も同様の可能性があります。</p>	<p>環境規制・気候変動への対応</p> <p>低炭素社会の実現に向けた規制への適応や取り組みに必要なコストが増加する可能性があります。また、適切な対応が難しく、十分でない場合や遅れが生じた場合は、事業や財政、経営に影響を及ぼす可能性があります。</p>	

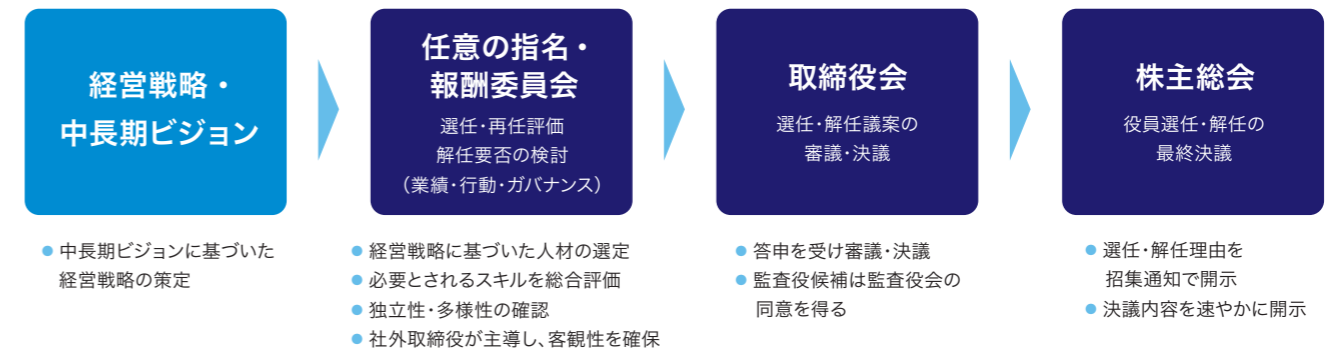
役員紹介



役員紹介

- | | | |
|----------------------------------|----------------------------------|---------------------------|
| 1 代表取締役社長/社長執行役員
細川 晃平 | 2 取締役副社長/副社長執行役員
井上 鉄也 | 3 取締役/執行役員
渡邊 晃 |
| 4 取締役/執行役員
稲森 正人 | 5 取締役
佐藤 ゆかり | 6 取締役
下坂 厚子 |
| 7 取締役
星谷 哲男 | 8 取締役
岩波 清久 | 9 常勤監査役
平井 道子 |
| 10 監査役
國分 博史 | 11 監査役
勝井 良光 | |

役員選任・解任プロセス



役員スキルマトリックス

区分	氏名	専門性と経験 (期待する分野)							
		独立性 (社外のみ)	企業経営	製造・技術・ 研究開発	営業・マーケ ティング	国際 ビジネス	財務・会計・ 人事	法務・コンプ ライアンス	サステナビリティ・ ESG
取締役	細川 晃平		●	●	●	●			
	井上 鉄也						●	●	●
	渡邊 晃			●	●				●
	稲森 正人				●	●			●
	佐藤 ゆかり	社外	●	●		●	●		●
	下坂 厚子	社外	●		●			●	
	星谷 哲男	社外	●				●	●	●
監査役	岩波 清久	社外	●			●		●	
	平井 道子					●	●	●	
	國分 博史	社外	●				●	●	
	勝井 良光	社外	●				●	●	

当社では、現代のような不確実性の高い時代において、当社のコーポレートビジョン、中長期経営計画実現のため、上場企業等の代表取締役など、経営実務経験者としてのスキルが必要と考えています。また、グローバル企業として国際ビジネスの経験、製造業として製造・技術・研究開発や営業・マーケティングスキル、経営の透明性や健全性維持の観点から、財務・会計・人事や法務及びコンプライアンスの視点が必須と考えています。さらに、取締役会としての機能発揮、多様性の観点や持続可能な社会の実現に貢献していく経営のため、サステナビリティ・ESGも取締役会に必要な専門性であり経験であると考えています。

役員一覧 (2025年12月18日現在)

代表取締役社長/社長執行役員



細川 晃平

経歴分野・専門性

企業経営 製造・技術・研究開発 営業・マーケティング 国際ビジネス

所有株式数

258,310株

経歴

2009年 当社入社/大阪本社営業本部技術開発部テストセンター室
2011年 粉体工学研究所
2014年 大阪大学大学院工学研究科博士後期課程マテリアル生産科学専攻マテリアル科学コース修了/Hosokawa Alpine Aktiengesellschaft (ドイツ)駐在
2017年 Hosokawa Micron International Inc. VicePresident(米国)駐在
2018年 執行役員 粉体システム事業本部副本部長兼技術統括部長
2019年 代表取締役副社長 副社長執行役員 事業統括兼Hosokawa Kaizen室担当
2020年 代表取締役副社長 副社長執行役員 事業統括兼Hosokawa Kaizen室担当兼グローバル管理本部長
2021年 代表取締役社長社長執行役員事業統括兼Hosokawa Kaizen室担当兼グローバル管理本部長
2024年 代表取締役社長 社長執行役員 海外事業担当
2025年 代表取締役社長 社長執行役員(現任)

取締役副社長/副社長執行役員



井上 鉄也

経歴分野・専門性

財務・会計・人事 (法務・コンプライアンス) サステナビリティ・ESG

所有株式数

18,400株

経歴

1986年 当社入社
2004年 執行役員 経理本部副本部長
2010年 常務執行役員 経理本部本部長
2011年 取締役 常務執行役員 経理本部本部長兼財務部部長
2014年 取締役 常務執行役員 総務・経理統括兼経理本部長
2017年 取締役 常務執行役員 総務・経理統括
2020年 取締役副社長 副社長執行役員 管理統括兼経営戦略本部長
2021年 取締役副社長 副社長執行役員 管理統括
2024年 取締役副社長 副社長執行役員 管理部門・サステナビリティ推進担当
2025年 取締役副社長 副社長執行役員 管理部門・IR・サステナビリティ推進担当(現任)

取締役



星谷 哲男

経歴分野・専門性

国際ビジネス 財務・会計・人事 法務・コンプライアンス

所有株式数

400株

経歴

1983年 株式会社日本興業銀行(現株式会社みずほ銀行)入行
2006年 Citibank N.A.入行/同行東京支店ダイレクター
2008年 Citibank Japan Ltd.ダイレクター大阪支店長
2009年 同行公共法人部長兼務
2011年 ING Bank N.V.入行 同行東京支店ダイレクター営業本部長
2013年 同行マネーシングダイレクター在日代表兼営業本部長
2019年 公益財団法人東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会 デュティ・チーフ・セレモニー・オフィサー
2021年 同組織委員会アドバイザー(セレモニー)/日本冶金工業株式会社 社外監査役(現任)/株式会社ジー・テイスト(現株式会社焼肉坂井ホールディングス)社外取締役(現任)
2023年 当社取締役(現任)
2025年 日本冶金工業(株)社外取締役(監査等委員)(現任)



岩波 清久

経歴分野・専門性

企業経営 国際ビジネス 財務・コンプライアンス

所有株式数

-

経歴

1978年 日本ビラー工業(株)(現(株)PILLAR)入社 同社取締役
1985年 同社常務取締役
1987年 同社取締役副社長
1989年 同社代表取締役社長
2007年 同社代表取締役社長 社長執行役員
2020年 同社代表取締役会長(現任)

取締役/執行役員



渡邊 晃

経歴分野・専門性

製造・技術・研究開発 営業・マーケティング サステナビリティ・ESG

所有株式数

1,200株

経歴

2002年 当社入社
2020年 粉体工学研究所技術開発部長
2021年 粉体工学研究所副所長
2023年 執行役員 粉体システム事業本部副本部長
2024年 執行役員 粉体システム事業本部長
2025年 執行役員 国内事業担当兼粉体システム事業本部長(現任)



稲森 正人

経歴分野・専門性

営業・マーケティング 国際ビジネス サステナビリティ・ESG

所有株式数

1,200株

経歴

1991年 当社入社
2002年 Hosokawa Micron Ltd. (英国)駐在
2009年 国際管理部国際管理室長
2020年 粉体システム事業本部 営業統括部 海外営業部長兼業務推進部長
2024年 執行役員 グローバル戦略本部長
2025年 執行役員 海外事業担当兼グローバル戦略本部長(現任)

常勤監査役



平井 道子

経歴分野・専門性

国際ビジネス 財務・会計・人事 法務・コンプライアンス

所有株式数

-

経歴

1986年 株式会社大阪読売新聞社(現株式会社読売新聞大阪本社)入社
2011年 株式会社読売新聞大阪本社役員室広報宣伝部長
2014年 同社編集局管理部長
2016年 同社総務経理局(現総務局)人事部長
2018年 同社総務局次長兼人事部長
2020年 同社編集局編集委員(2022年9月退職)
2022年 当社入社/常勤監査役(現任)

監査役



國分 博史

経歴分野・専門性

財務・会計・人事 法務・コンプライアンス

所有株式数

1,200株

経歴

1989年 朝日監査法人入社(1997年7月退社)
1993年 公認会計士登録
1997年 栄監査法人入社
2003年 栄監査法人代表社員(2020年6月退任)
2010年 当社監査役(現任)
2011年 財団法人大阪国際交流センター(現公益財団法人大阪国際交流センター)監事(現任)
公益財団法人芳泉文化財団監事(現任)
財団法人ホソカワ粉体工学振興財団(現公益財団法人ホソカワ粉体工学振興財団)監事(現任)
2019年 学校法人たつみ学園理事(現任)
2020年 上本町監査法人設立、代表社員(現任)
2022年 一般社団法人清交社監事(現任)

取締役



佐藤 ゆかり

経歴分野・専門性

企業経営 国際ビジネス 財務・会計・人事 サステナビリティ・ESG

所有株式数

-

経歴

1986年 ミコロンピア大学政治学卒業(B.A)(政治経済学専攻)
1988年 テレビ朝日ニューヨーク支局(外報部)
1997年 R&F Marketing Studio,Inc.設立(ニューヨーク州)代表取締役社長
1998年 ニューヨーク大学大学院経済学博士課程修了 博士号(Ph.D.)取得(金融経済学専攻)
2005年 衆議院議員初当選(第44回総選挙)
2012年 経済産業大臣政務官
2018年 総務副大臣兼内閣府副大臣
2019年 環境副大臣
2021年 当社取締役(現任)
2023年 株式会社フューチャーアナリティクス代表取締役(現任)
2024年 SRSホールディングス(株)社外取締役(監査等委員)(現任)
2025年 Sentient(株)社外取締役(現任)



下坂 厚子

経歴分野・専門性

製造・技術・研究開発 法務・コンプライアンス

所有株式数

-

経歴

1976年 同志社大学工学部実習助手
1993年 同大学工学部実験講師(2019年3月同大学退職)
2005年 同大学博士(工学)
2019年 同大学理工学部嘱託講師(2024年3月同大学退職)
2021年 当社取締役(現任)

監査役



勝井 良光

経歴分野・専門性

財務・会計・人事 法務・コンプライアンス

所有株式数

-

経歴

1995年 大阪弁護士会に弁護士登録 中之島中央法律事務所入所
2002年 同法律事務所パートナー弁護士(現任)
2021年 当社監査役(現任)
2023年 大阪弁護士会副会長(2024年3月退任)

執行役員

社長執行役員	細川 晃平	-
副社長執行役員	井上 鉄也	管理部門・IR・サステナビリティ推進担当
執行役員	渡邊 晃	国内事業担当 兼 粉体システム事業本部長
	稲森 正人	海外事業担当 兼 グローバル戦略本部長
	豊田 一仁	経営管理本部長
	坂部 千恵子	総務本部長
	笹邊 修司	マテリアル事業本部長
	吉村 透	メンテナンスサービス事業本部長 兼 東京支店長
	立山 栄一	粉体システム事業本部 副本部長 兼 生産統括部長
	出雲 俊彦	粉体システム事業本部 副本部長 兼 営業統括部長

連結財務諸表①

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	25,928	27,420	31,942
受取手形、売掛金及び契約資産	22,988	21,449	18,610
電子記録債権	804	1,240	898
有価証券	1,000	-	-
製品	3,087	3,146	4,082
仕掛品	4,908	4,933	4,867
原材料及び貯蔵品	4,493	4,853	4,221
その他	1,760	1,963	2,884
貸倒引当金	△345	△398	△492
流動資産合計	64,626	64,608	67,013
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	26,119	27,379	29,982
機械装置及び運搬具	16,459	17,541	20,007
土地	6,893	7,150	7,357
建設仮勘定	604	792	728
その他	3,688	3,953	4,421
減価償却累計額及び減損損失累計額	△26,058	△27,740	△31,410
有形固定資産合計	27,706	29,075	31,087
無形固定資産			
のれん	151	128	113
その他	1,171	669	642
無形固定資産合計	1,323	798	756
投資その他の資産			
投資有価証券	2,437	2,655	2,947
繰延税金資産	823	812	791
その他	112	121	138
貸倒引当金	-	-	-
投資その他の資産合計	3,372	3,589	3,877
固定資産合計	32,402	33,463	35,721
資産合計	97,029	98,071	102,734

■会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。国際会計基準(IFRS)の適用については、国内外の諸情勢を考慮した上で、適切に対応してまいります。

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
負債の部			
流動負債			
支払手形及び買掛金	9,441	8,706	7,168
電子記録債務	2,579	1,649	1,206
1年内返済予定の長期借入金	161	323	158
未払費用	4,581	4,862	4,675
未払法人税等	1,682	1,185	1,323
契約負債	9,098	8,584	9,867
賞与引当金	674	721	731
役員賞与引当金	84	82	68
製品保証引当金	1,008	872	922
株式給付引当金	26	27	32
その他	2,093	2,653	2,764
流動負債合計	31,431	29,669	28,920
固定負債			
長期借入金	1,610	1,286	1,127
株式給付引当金	12	12	16
退職給付に係る負債	3,068	3,224	3,215
繰延税金負債	1,325	1,243	1,301
その他	676	1,012	933
固定負債合計	6,693	6,778	6,594
負債合計	38,125	36,447	35,514
純資産の部			
株主資本			
資本金	14,496	14,496	14,496
資本剰余金	3,206	3,220	3,205
利益剰余金	38,055	42,128	44,726
自己株式	△1,922	△2,877	△3,773
株主資本合計	53,836	56,967	58,654
その他の包括利益累計額			
その他有価証券評価差額金	642	734	944
繰延ヘッジ損益	△1	33	35
為替換算調整勘定	4,572	4,174	7,802
退職給付に係る調整累計額	△229	△369	△261
その他の包括利益累計額合計	4,983	4,572	8,520
新株予約権	83	83	44
純資産合計	58,903	61,623	67,219
負債純資産合計	97,029	98,071	102,734

連結財務諸表②

連結損益計算書

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
売上高	79,531	85,432	77,994
売上原価	52,342	55,485	50,638
売上総利益	27,188	29,947	27,355
販売費及び一般管理費	19,226	21,668	20,304
営業利益	7,961	8,279	7,051
営業外収益			
デリバティブ評価益	-	107	64
受取利息	295	632	583
受取配当金	35	94	82
持分法による投資利益	50	181	78
その他	117	75	99
営業外収益合計	500	1,092	909
営業外費用			
支払利息	17	23	50
訴訟関連費用	-	-	64
為替差損	64	36	75
デリバティブ評価損	11	-	-
控除対象外消費税等	-	44	-
その他	19	26	54
営業外費用合計	112	129	244
経常利益	8,349	9,241	7,715
特別利益			
固定資産売却益	5	3	20
その他	-	0	-
特別利益合計	5	4	20
特別損失			
固定資産除売却損	24	218	17
減額損失	-	156	404
事業構造改善費用	-	-	463
システム開発に伴う損失	-	900	-
特別損失合計	24	1,275	885
税金等調整前当期純利益	8,330	7,970	6,851
法人税、住民税及び事業税	2,550	2,510	2,563
法人税等調整額	△188	△120	△239
法人税等合計	2,362	2,389	2,323
当期純利益	5,968	5,580	4,527
親会社株主に帰属する当期純利益	5,968	5,580	4,527

連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
当期純利益	5,968	5,580	4,527
その他の包括利益			
その他有価証券評価差額金	446	92	209
繰延ヘッジ損益	65	34	1
為替換算調整勘定	3,509	△397	3,628
退職給付に係る調整額	△88	△140	108
その他の包括利益合計	3,933	△411	3,948
包括利益	9,902	5,169	8,475
(内訳)			
親会社株主に係る包括利益	9,902	5,169	8,475
非支配株主に係る包括利益	-	-	-

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	8,330	7,970	6,851
減価償却費	1,944	2,303	2,337
減損損失	-	156	404
システム開発に伴う損失	-	900	-
のれん償却額	22	25	26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25	55	57
賞与引当金の増減額 (△は減少)	141	46	△1
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	△134	△15
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△39	△32	△84
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△312	0	9
受取利息及び受取配当金	△331	△727	△666
支払利息	17	23	50
持分法による投資損益 (△は益)	△50	△181	△78
デリバティブ評価損益 (△は益)	11	△107	△64
固定資産除売却損益 (△は益)	19	214	△2
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△4,200	1,059	4,454
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△618	△487	580
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,817	△1,533	△2,424
契約負債の増減額 (△は減少)	△723	△454	756
前渡金の増減額 (△は増加)	△54	△51	△339
未払費用の増減額 (△は減少)	588	306	△518
その他	498	246	88
小計	7,032	9,595	11,420
利息及び配当金の受取額	406	827	766
利息の支払額	△16	△23	△50
法人税等の支払額	△1,506	△3,094	△2,637
違約金の受取額	31	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,946	7,305	9,499
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	△1,825	△630	△1,191
定期預金の払戻による収入	1,729	434	774
有価証券の取得による支出	△1,000	-	△1,000
有価証券の償還による収入	1,000	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△3,048	△3,200	△3,392
有形固定資産の売却による収入	38	5	274
無形固定資産の取得による支出	△314	△620	△142
投資有価証券の取得による支出	△137	△0	-
投資有価証券の売却による収入	32	-	-
その他	12	0	△3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,512	△3,011	△3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	400	-	-
短期借入金の返済による支出	△400	-	-
長期借入れによる収入	1,000	-	-
長期借入金の返済による支出	△538	△161	△323
自己株式の取得による支出	△3,892	△1,000	△1,000
配当金の支払額	△1,221	△1,507	△1,930
リース債務の返済による支出	△62	△84	△88
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,713	△2,753	△3,343
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,487	△232	1,614
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△791	1,306	4,088
現金及び現金同等物の期首残高	26,480	25,689	26,995
現金及び現金同等物の期末残高	25,689	26,995	31,084

連結財務分析

2025年度 財務分析

経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、方向性の定まらない米国通商政策や、中東を中心とした地政学リスクの高まりなどから、経済の不確実性が増大し、景気下振れ懸念が一気に高まりました。しかし、米国の追加関税に備えて企業が生産や輸出入を前倒したほか、米国での活発な人工知能(AI)関連投資、各国の財政拡張などに下支えされ、世界経済は予想よりも底堅い成長を維持しておりました。このような経済環境の中、当社関連市場においては、米国通商政策による懸念やドイツ製造業の不況など、先行きの不確実な状況が改善されていないことから、大型案件を中心に投資判断の延期傾向が継続しており、受注

高は粉体関連事業、プラスチック薄膜関連事業ともに前連結会計年度から減少しました。当連結会計年度に繰り越した期初の受注残高及び、期中の新規受注高の減少により、売上高も減少しました。このような状況から、経費削減に努めましたが、減収の影響が大きく営業減益となりました。また、海外で事業構造改善費用などの特別損失を計上したことから、親会社株主に帰属する当期純利益も減少しました。

粉体関連事業

グループ全体で取り組んでいるアフターマーケット分野は各四半期を通じて安定的に推移し、拡大傾向を示しました。一方で機械装置につきましては、期初に成約した大型案件により化学及び電子材料分野は前年度を上回る受注高となりましたが、他の市場は総じて軟調に推移しました。また、短納期中・小型案件の獲得に努めましたが、当期へ繰り越した期初の受注残高が低かったこともあり減収となりました。

なお、米国の通商政策に関連し、米国の受託加工事業において、加工原料を米国外から輸入する一部の客先が、関税引上げにより原料の輸入価格が高騰したことから、当社への加工業務発注を見合わせるなどの影響が見られましたが、その影響は軽微です。

これらの結果、当連結会計年度の受注高は、562億9百万円(前期比2.2%の減少)、受注残高は344億2千9百万円(前期比0.3%の減少)となり、売上高は586億1千7百万円(前期比9.8%の減少)となりました。減収によりセグメント利益は64億5千6百万円(前期比13.5%の減少)となりました。

プラスチック薄膜関連事業

主力市場の一つである欧州向けは前年度と同等並みの受注を確保しましたが、もう一つの主力市場である米国向けは、引合いは堅調であったものの、米国通商政策の影響により、案件成約の遅延が見られるようになってきました。アジア向けや南米向けの増加はありましたが、米国向けの減少分をカバーするまでには至らず、過去2番目の受注高となった前年度からの反動減となりました。売上高も、受注減により減収となりました。

なお、米国の通商政策に関連して、プラスチック薄膜関連事業においては、ドイツで生産した押出機や巻取機といった主要機器を米国販売子会社に輸出し、米国内で操作盤等の付帯設備を調達して最終顧客に販売しています。短期的には関税問題が客先の設備投資判断に影響しているように見受けられますが、中・長期的には安定していると判断しています。

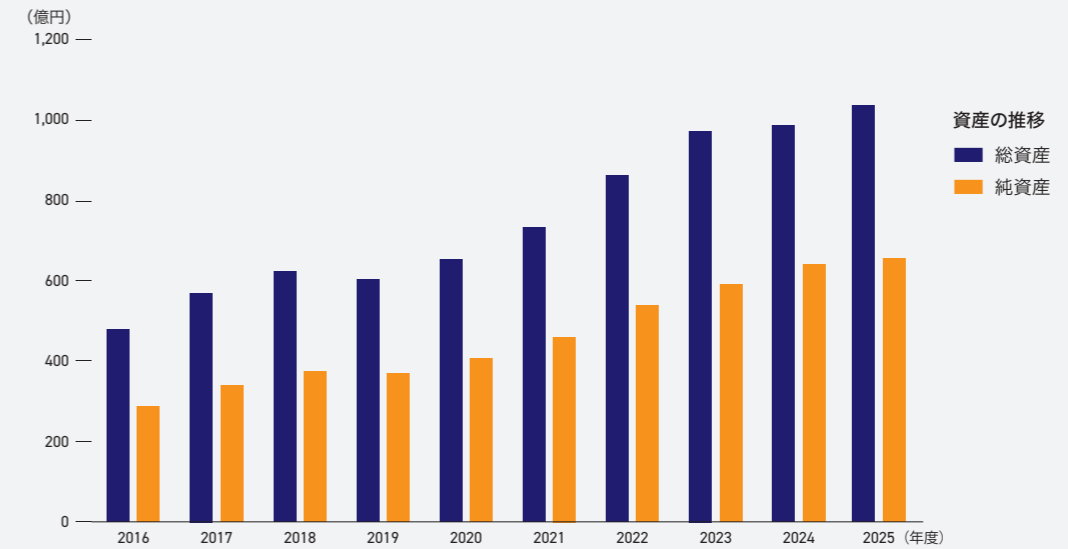
これらの結果、当連結会計年度の受注高は182億5千万円(前期比9.9%の減少)、受注残高は97億7千6百万円(前期比4.1%の減少)となりました。売上高は193億7千7百万円(前期比5.1%の減少)となりました。減収により、セグメント利益は21億2千2百万円(前期比14.4%の減少)となりました。

財務状態

当連結会計年度の資産は、前連結会計年度に比べ、46億6千2百万円増加し、1,027億3千4百万円となりました。これは、主に有形固定資産が20億1千1百万円増加したことによるものです。

当連結会計年度の負債は、前連結会計年度に比べ、9億3千2百万円減少し、355億1千4百万円となりました。これは、主に支払手形及び買掛

金が15億3千7百万円減少したことによるものです。当連結会計年度の純資産は、前連結会計年度に比べ、55億9千5百万円増加し、672億1千9百万円となりました。これは、主に為替換算調整勘定が36億2千8百万円増加したことによるものです。



キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ、40億8千8百万円増加し、310億8千4百万円となりました。各キャッシュ・フローの概要は、次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、94億9千9百万円の資金の増加(前連結会計年度比21億9千3百万円の増加)となりました。主に税金等調整前当期純利益の計上によるものです。

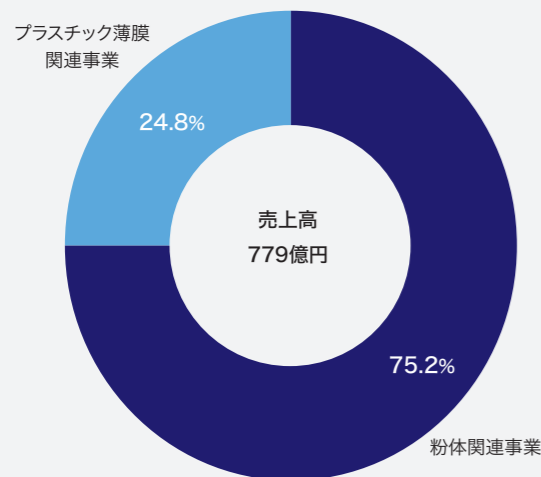
投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、36億8千万円の資金の減少(前連結会計年度比6億6千9百万円の減少)となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものです。

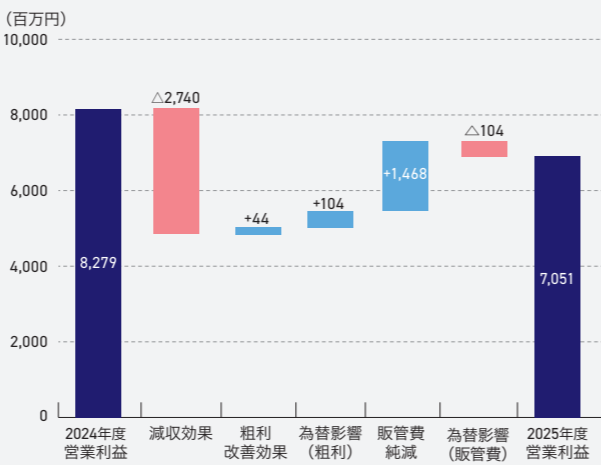
財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、33億4千3百万円の資金の減少(前連結会計年度比5億8千9百万円の減少)となりました。主に配当金の支払額による支出によるものです。

売上高



営業利益増減要因



2026年度の見通し

当社グループは、粉体技術におけるナンバーワン企業として、顧客ニーズに合った新技術やシステムエンジニアリング能力を提供していくとともに、メンテナンスサービス事業及び受託加工事業の強化、当社独自のナノ粒子複合化技術を応用した育毛剤やオーラルケア商品を含めたマテリアルビジネスの拡大、プラスチック薄膜関連事業におけるブランド力の強化をより強力に推し進めて参ります。また、引き続き、アフターマーケット分野の拡大やIIoT技術を応用したデジタルソリューションの提供など、付加価値の高い新製品・新システムを継続的に市場投入していくことにより収益力の向上を図ってまいります。足元では企業が米国の関税コストを吸収するなどして实体经济は

比較的底堅く推移しているようではありますが、この先、米国通商政策の実体経済への波及や米政権による金融政策への介入、地政学的緊張の高まりによる世界的なインフレ、財政赤字の拡大による長期金利の急上昇など、景気の下振れリスクは残ったままとなっており、世界経済は予断を許さない状況が続くと想定されます。このような経済環境の中、客先の投資判断の先送りや中止など、将来の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、この見通し作成にあたっては、対米ドル平均市場レートは140.00円、対ユーロ平均市場レートは160.00円と想定しています。

財務サマリー(連結)

	第14次中期 3カ年経営計画	第15次中期3カ年経営計画			第16次中期3カ年経営計画			第17次中期3カ年経営計画			第18次中期 3カ年経営計画	
	2014年9月期	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期	2021年9月期	2022年9月期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
経営成績(百万円)												
売上高	48,516	47,342	44,664	49,519	56,852	55,381	53,497	60,754	66,916	79,531	85,432	77,994
経常利益	3,416	2,646	3,718	5,219	6,656	6,099	5,007	6,574	5,773	8,349	9,241	7,715
親会社株主に帰属する当期純利益※1	2,294	2,524	2,530	3,572	4,205	4,182	3,317	4,699	4,007	5,968	5,580	4,527
包括利益	2,991	2,516	△1,018	6,998	4,141	985	4,469	6,230	9,009	9,902	5,169	8,475
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,567	2,492	4,208	7,257	5,351	3,191	3,990	6,087	8,135	5,946	7,305	9,499
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,244	△1,233	659	△1,414	△1,278	△3,048	△3,877	△2,613	△2,599	△3,512	△3,011	△3,680
財務活動によるキャッシュ・フロー	△82	△1,273	△1,158	△2,739	△1,119	△1,928	94	△1,687	△1,416	△4,713	△2,753	△3,343
財政状態												
総資産(百万円)	51,467	50,714	47,880	56,840	62,216	60,113	65,180	73,119	86,046	97,029	98,071	102,734
純資産(百万円)	28,193	30,323	28,690	33,965	37,299	36,832	40,575	45,939	53,758	58,903	61,623	67,219
借入金等	4,047	3,526	2,890	1,952	1,656	1,182	2,199	1,454	1,309	1,960	1,808	1,473
1株当たり情報(円)												
1株当たり当期純利益	55.46	60.30	60.45	429.06※2	513.52	516.12	409.92	290.07※4	247.11	382.75	371.99	306.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	55.30	60.13	60.23	427.23※2	511.83	514.33	408.37	289.15※4	246.43	381.66	370.89	305.88
1株当たり配当金	15	15	17.5	— ※3	110	110	110	135	75	87.5	120.0	120.0
配当性向(%)	27.0	24.9	28.9	20.4	21.4	21.3	26.8	23.3	30.4	22.9	32.3	39.2
1株当たり純資産額	680.13	722.65	683.36	4,140.09※2	4,542.97	4,539.43	4,999.24	2,828.71※4	3,309.14	3,917.77	4,162.50	4,589.71
主要指標												
自己資本比率(%)	54.7	59.7	59.7	59.6	59.8	61.1	62.1	62.7	62.4	60.6	62.8	65.4
自己資本当期純利益率(%)	8.5	8.6	8.6	11.4	11.8	11.3	8.6	10.9	8.1	10.6	9.3	7.0
株価収益率(倍)	11.7	9.5	9.4	15.1	12.1	7.3	13.3	12.1	9.9	10.7	11.0	19.0
従業員数(名) 臨時従業員含まず	1,497	1,449	1,445	1,488	1,539	1,656	1,772	1,808	1,870	1,939	1,964	1,957

※1)2013年9月期～2015年9月期の数値に関しては、当期純利益の数値を記載。

※2)2017年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年9月期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算定。

※3)2017年4月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施したため、2017年9月期の年間配当金合計は「—」と記載。

【参考】中間配当金(併合前):7.5円、期末配当金(併合後):50円

※4)2021年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施したが、2021年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定。

株式情報

投資家情報 (2025年9月30日)

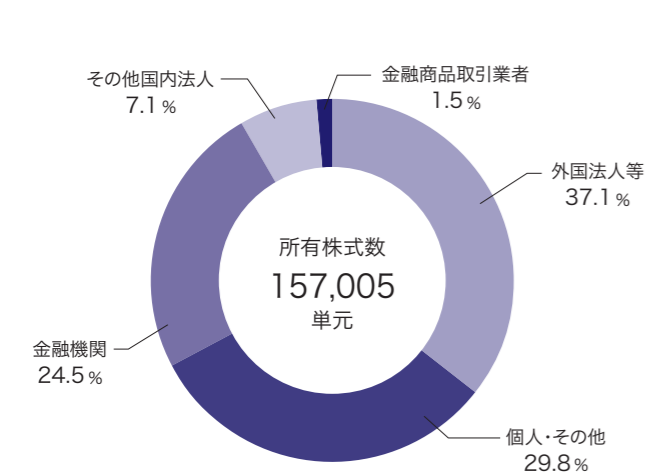
発行可能株式総数/39,738,800株 発行済株式の総数/15,730,538株 株主数/5,907名 (単元未満株式の株主は含まず)	
事業年度	10月1日から翌年9月30日まで
定時株主総会	毎年12月
基準日	定時株主総会 毎年9月30日 期末配当 毎年9月30日 中間配当 毎年3月31日 そのほか必要なときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人 および特別口座の 口座管理機関	東京都千代田区 丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務 取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話照会先	0120-782-031
インターネット ホームページURL	https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
公告の方法	電子公告 (当社ホームページに掲載いたします) https://www.hosokawamicron.co.jp

大株主

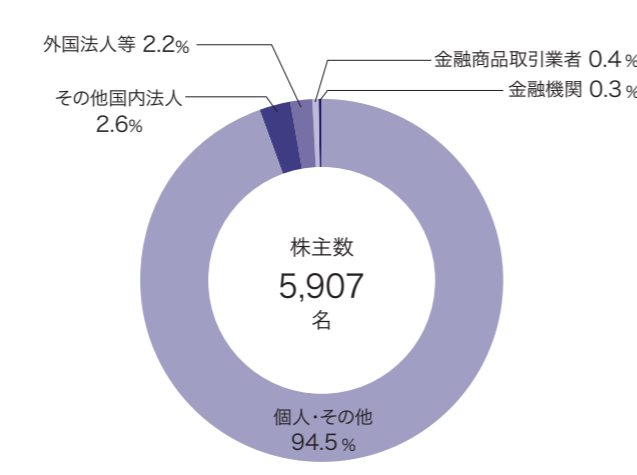
株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,748	11.91
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140042(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	589	4.02
株式会社三井住友銀行	564	3.84
東豊産業株式会社	546	3.72
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	517	3.53
株式会社京都銀行	400	2.73
ACION JAPAN ENGAGEMENT MASTER FUND 140183(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	399	2.72
ホソカワミクロン取引先持株会	368	2.51
JP MORGAN CHASE BANK 380684(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	337	2.30
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301(常任代理人 株式会社みずほ銀行)	318	2.17
計	5,790	39.44

(注1) 上記のほか当社保有の自己株式(1,049千株)があります。なお、自己株式には「従業員向け株式交付信託」が保有する当社株式を含めておりません。

所有者別株式数



所有者別株主数



(注) 単元未満株式(30,038株)は上記に含めていません。1単元の株式数は100株です。
(注) 自己株式(1,049,950株)は上記の個人・その他に含めています。

株主優待の実施について

当社の株主優待制度の対象は、毎年9月末現在の当社株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上の株式を保有している株主様です。保有株式数および保有期間に応じて、当社の商品(シャンプー、コンディショナー、化粧品等)を贈呈いたします。
(注:2024年10月1日付で、ホソカワミクロン(株)はホソカワミクロン化粧品(株)を吸収合併しました。)

保有株式数	継続保有期間および優待内容	
	3年未満	3年以上
100株以上200株未満	2,500円相当	3,500円相当
200株以上1,000株未満	5,000円相当	7,000円相当
1,000株以上	10,000円相当	15,000円相当

※「継続保有期間3年以上」とは、毎年3月末および9月末現在の株主名簿に、同一株主番号で、基準日を含めて7回以上連続して記載または記録された株主様といたします。

2025年12月実施の優待内容(保有株式数により、組み合わせは変わります。)

<p>ナノラル 薬用ホワイト&プロテクト</p> <p>医薬部外品 薬用歯磨き剤 90g/約1か月分</p> <p>ナノカプセルがお口のすみずみまで届く! 4つの有効成分を贅沢処方。菌周病、虫歯、口臭を予防します。</p> <p>※菌周病、歯肉炎</p>	<p>薬用 ナノインパクト シャンプー</p> <p>医薬部外品 150g/約1か月分</p> <p>アミノ酸系洗浄成分で毛穴までスッキリ! 毛髪がしっかり育つ すこやかな頭皮に。</p>	<p>薬用 ナノインパクト コンディショナー</p> <p>医薬部外品 150g/約1か月分</p> <p>アミノ酸系エモリエント成分で毛先までしっとり! 頭皮への刺激を抑え、なめらかでまとまりのある髪へ。</p>
<p>ナノクリスフェア プライムフォーム 100</p> <p>洗顔料 100g/約1か月分</p> <p>クリーミーな泡で、洗上がりはしっとり柔らか。</p>	<p>ナノクリスフェア プライムローション 100</p> <p>化粧水 150mL/約1か月分</p> <p>みずみずしいうるおいで、肌が柔らかさを取り戻す。</p>	<p>ナノクリスフェア ピュアクネス ジェル</p> <p>ジェル状美容液 50g/約1か月分</p> <p>肌の状態を整える整肌成分たっぷりのオールインワンジェル。</p>

企業情報

企業概要 (2025年9月30日)

商号	ホソカワミクロン株式会社
英語商号	HOSOKAWA MICRON CORPORATION
創業	1916(大正5)年4月18日
設立	1949(昭和24)年8月13日
資本金	144億9,600万円
従業員数	431名(単体)、1,957名(連結)
https://www.hosokawamicron.co.jp 本社:〒573-1132 大阪府枚方市招提田近1丁目9番地 TEL:072-855-2226 FAX:072-855-5197	

